

平成25年度

# いなべ市の決算状況

平成26年9月

いなべ市企画部財政課

## 目 次

1 全会計の決算状況	4
2 一般会計の決算状況	5
2-1 歳入決算の状況	7
(1) 科目別歳入決算の状況	7
(2) 市税	8
(3) 地方譲与税	10
(4) 各種交付金	10
(5) 地方特例交付金	11
(6) 地方交付税	12
(7) 交通安全対策特別交付金	15
(8) 分担金及び負担金	15
(9) 使用料及び手数料	16
(10) 国庫支出金	16
(11) 県支出金	17
(12) 財産収入	18
(13) 寄附金	18
(14) 繰入金	19
(15) 繰越金	19
(16) 諸収入	20
(17) 市債	21
2-2 歳出決算の状況	22
(1) 科目別歳出決算の状況	22
(2) 節別歳出決算の状況	23
(3) 性質別歳出決算の状況	25
(4) 議会費	29
(5) 総務費	29
(6) 民生費	30
(7) 衛生費	30
(8) 農林水産業費	31
(9) 商工費	31
(10) 土木費	32
(11) 消防費	32
(12) 教育費	33
(13) 災害復旧費	33
(14) 公債費	34
(15) 諸支出金	34

3	特別会計及び企業会計の決算状況	35
(1)	農業公園事業特別会計	36
(2)	国民健康保険特別会計	38
(3)	後期高齢者医療特別会計	41
(4)	介護保険特別会計	43
(5)	農業集落排水事業特別会計	45
(6)	下水道事業特別会計	47
(7)	水道事業会計	49
4	地方債	51
(1)	一般会計の地方債	51
(2)	特別会計の地方債	56
(3)	企業会計の地方債	57
(4)	全会計の地方債	58
5	基金	59
(1)	一般会計の基金	59
(2)	特別会計の基金	61
(3)	全会計の基金	62
6	歳入歳出予算の状況	63
(1)	一般会計歳入歳出予算の状況	63
(2)	特別会計歳入歳出予算の状況	64
7	普通会計の決算状況	65
(1)	歳入決算（普通会計）の状況	67
(2)	性質別歳出決算（普通会計）の状況	69
(3)	経常収支比率	71
(4)	普通会計の地方債	72
(5)	普通会計の公債費	72
(6)	普通会計の基金	73
8	類似団体との比較	75
(1)	歳入決算の比較	75
(2)	性質別歳出決算の比較	77
(3)	目的別歳出決算の比較	79
9	財政健全化比率・資金不足比率	81
(1)	実質赤字比率	82
(2)	連結実質赤字比率	82

(3) 実質公債費比率	82
(4) 将来負担比率	83
(5) 資金不足比率	83

一般会計	地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計とすることができます。
特別会計	一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計です。
企業会計	一般的には、株式会社等の民間企業における会計をいうもので、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計です。
普通会計	個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計及び各種特別会計）の範囲が異なり、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、一般会計及び公営企業会計等に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。
類似団体	財政運営の適正化及び健全化を図るための比較検討の素材として、「人口」と「産業構造」により区分され、一定の選定基準によって選定された団体です。 いなべ市の類型区分はⅠ-2で、類似団体は、神奈川県南足柄市や富山県滑川市、岐阜県美濃市、兵庫県相生市などです。

市の全会計の体系図



# 1 全会計の決算状況

一般会計の歳入決算額は、表1のとおり、270億円で前年度より45億円(20.1%)の増となりました。一般会計の歳出決算額は、253億円で前年度より43億円(20.7%)の増、実質収支は16億円で前年度より2億円(14.2%)の減となりました。

特別会計全体の歳入決算額は、106億円で前年度より4億円(3.6%)の増となりました。特別会計全体の歳出決算額は、101億円で前年度より4億円(4.5%)の増、実質収支は6億円で前年度より7千万円(11.7%)の減となりました。

企業会計である水道事業会計の決算は、表2のとおり、当年度純利益が9千万円、当年度未処分利益剰余金が4億5千万円となりました。

表1 一般会計及び特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E (C-D)	
一 般 会 計	26,961,084	25,270,095	1,690,989	76,840	1,614,148	
特 別 会 計	農 業 公 園 事 業	241,545	214,729	26,816	0	26,816
	国 民 健 康 保 険	4,786,090	4,423,566	362,525	0	362,525
	後 期 高 齢 者 医 療	803,706	800,595	3,110	0	3,110
	介 護 保 険	2,917,947	2,848,792	69,154	0	69,154
	農 業 集 落 排 水 事 業	332,678	315,161	17,517	0	17,517
	下 水 道 事 業	1,537,974	1,459,845	78,129	4,000	74,129
	小 計	10,619,939	10,062,689	557,250	4,000	553,250
合 計	37,581,023	35,332,784	2,248,239	80,840	2,167,398	

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表2 企業会計の決算状況

(単位：千円、税抜き)

区 分	水道事業
収 益 的 収 入	866,845
収 益 的 支 出	779,088
当 年 度 純 利 益 ( △ 損 失 )	87,757
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	365,524
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 )	453,281

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

収益的収入・・・ サービスの提供の対価としての料金収入を主体とする「営業収益」、受取利息・他会計補助金等の「営業外収益」及び固定資産売却益・過年度損益修正益等の「特別利益」からなります。

収益的支出・・・ サービスの提供に要する人件費・物件費・減価償却費等の「営業費用」、支払利息等の「営業外費用」、固定資産売却損・過年度損益修正損等の「特別損失」及び「予備費」からなります。

前年度繰越利益剰余金・・・ 前年度の繰越金から基金積み立てや取り崩しによる増減を加味したものです。

当年度未処分利益剰余金・・・ 前年度繰越利益剰余金に純利益を加えた額になります。

## 2 一般会計の決算状況

平成25年度の一般会計決算は、表3のとおり、歳入決算額は、270億円で、前年度に比べ45億円(20.1%)の増となりました。歳出決算額は、253億円で、前年度に比べ43億円(20.7%)の増となりました。

収支の状況は、歳入歳出差引額で17億円、実質収支で16億円となりました。単年度収支では2億円の黒字となりましたが、単年度収支に積立金や積立金取崩額等を加減した実質単年度収支では、19億円の赤字となっています。赤字となった理由は、庁舎建設基金を積み立てるために、財政調整基金を30億円取り崩したことによります。これら実質収支等の状況については、図1をご覧ください。

なお、一般会計決算の推移については、図2をご覧ください。

表3 一般会計決算収支状況

(単位：千円)

区 分		平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増 減 A - B	伸 び 率 (A-B)/B
歳入決算額	A	26,961,084	22,450,556	4,510,528	20.1%
歳出決算額	B	25,270,095	20,938,260	4,331,835	20.7%
歳入歳出差引額	C (A-B)	1,690,989	1,512,296	178,693	11.8%
翌年度繰越財源	D	76,840	99,060	△ 22,220	△ 22.4%
実質収支	E (C-D)	1,614,148	1,413,236	200,912	14.2%
単年度収支	F (E-前年度E)	200,912	△ 253,454	454,366	△ 179.3%
積立金	G	943,323	1,749,361	△ 806,038	△ 46.1%
繰上償還金	H	0	0	0	-
積立金取崩額	I	3,000,000	0	3,000,000	皆増
実質単年度収支	J (F+G+H-I)	△ 1,855,765	1,495,907	△ 3,351,672	△ 224.1%

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図1 実質収支等の状況（一般会計）

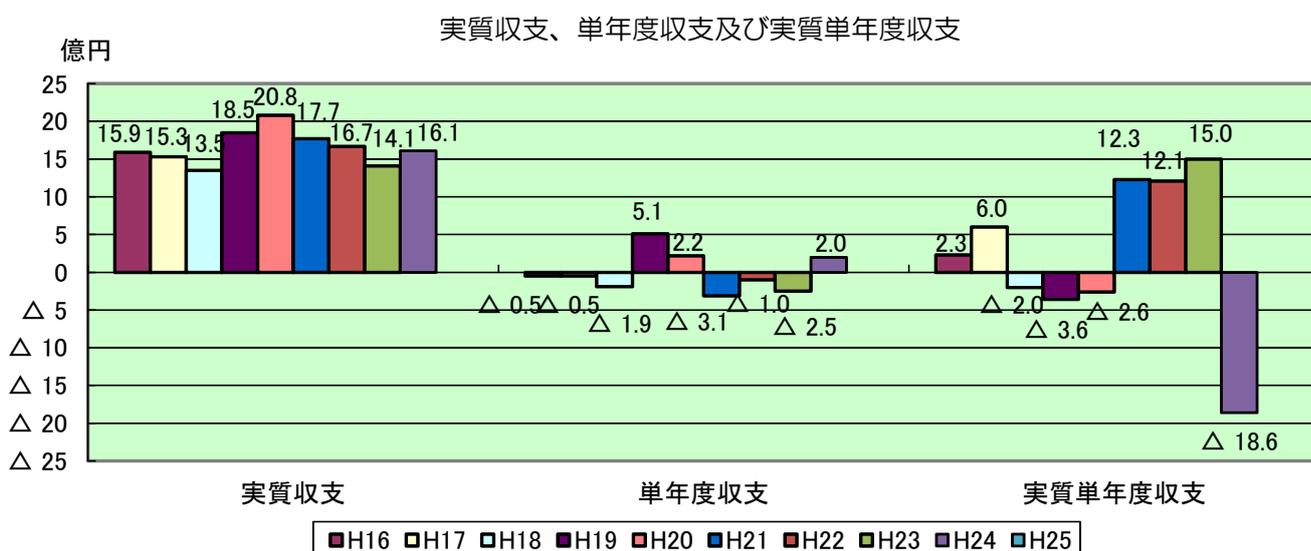
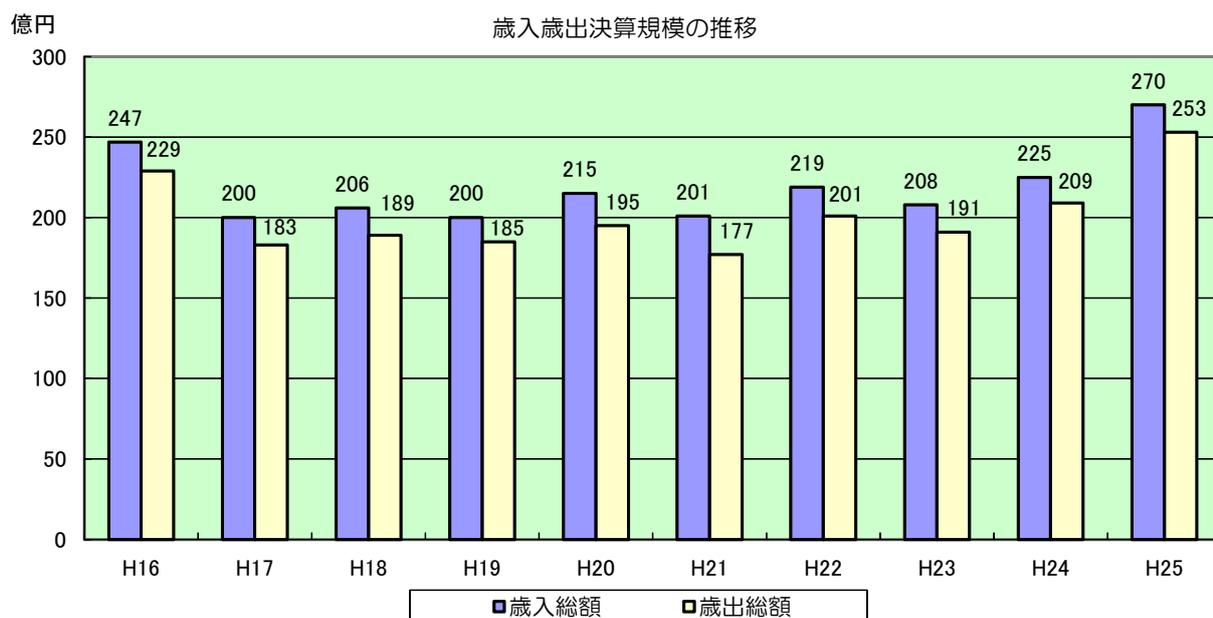


図2 一般会計決算の推移



実質収支・・・歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示すものです。

単年度収支・・・実質収支は前年度以前からの収支の累計であることから、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。

実質単年度収支・・・単年度収支には、実質的な黒字要素（基金への積立、繰上償還）や赤字要素（基金の取り崩し）が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質的にどのようなかを表したものです。

## 2-1 歳入決算の状況

### (1) 科目別歳入決算の状況

平成25年度の歳入決算額は、270億円で前年度に比べ45億円の増となりました。これは、市税（3億3千万円）、国庫支出金（8億8千万円）、繰入金（30億円）、市債（4億5千万円）などが増となったことによります。

主な理由については、次ページ以降の各項目をご覧ください。

なお、前年度との比較した科目別歳入決算の状況は、表4、図3をご覧ください。

表4 科目別歳入決算の状況

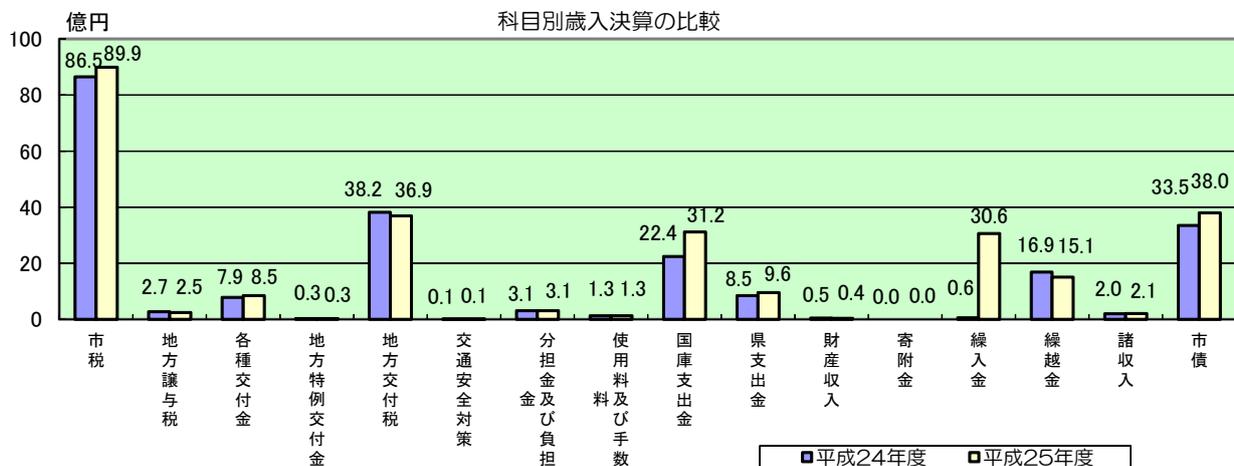
(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		市民1人あたり負担額(円)
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	増減A-B	伸び率(A-B)/B	
市 税	8,985,322	33.3	8,654,949	38.6	330,373	3.8	194,648
地 方 譲 与 税	254,026	0.9	267,306	1.2	△13,280	△5.0	5,503
各 種 交 付 金	849,450	3.2	788,732	3.5	60,718	7.7	18,401
地 方 特 例 交 付 金	26,701	0.1	25,704	0.1	997	3.9	578
地 方 交 付 税	3,688,395	13.7	3,820,455	17.0	△132,060	△3.5	79,901
交 通 安 全 対 策 金 交 特 別 交 付 金	6,033	0.0	6,182	0.0	△149	△2.4	131
分 担 金 及 び 負 担 金	311,092	1.2	305,067	1.4	6,025	2.0	6,739
使 用 料 及 び 手 数 料	128,852	0.5	128,798	0.6	54	0.0	2,791
国 庫 支 出 金	3,122,279	11.6	2,244,295	10.0	877,984	39.1	67,637
県 支 出 金	963,973	3.6	854,391	3.8	109,582	12.8	20,882
財 産 収 入	40,097	0.1	50,766	0.2	△10,669	△21.0	869
寄 附 金	3,054	0.0	905	0.0	2,149	237.5	66
繰 入 金	3,062,527	11.4	61,619	0.3	3,000,908	4,870.1	66,343
繰 越 金	1,512,296	5.6	1,691,433	7.5	△179,137	△10.6	32,761
諸 収 入	208,592	0.8	202,875	0.9	5,717	2.8	4,519
市 債	3,798,394	14.1	3,347,079	14.9	451,315	13.5	82,284
合 計	26,961,084	100.0	22,450,556	100.0	4,510,528	20.1	584,054

注) 市民1人あたり負担額は平成25年度の数値です。(人口は、H26.3.31現在住民基本台帳人口46,162人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図3 科目別歳入決算の比較



## (2) 市税

平成25年度の市税収入は、表5のとおり、89億9千万円で前年度に比べ3億3千万円（3.8%）の増となりました。

市民税については、法人分が企業収益の増加により2億8千万円（24.9%）の増となり、個人分と合わせると前年度に比べ2億9千万円（8.3%）の増となりました。市たばこ税については、4千万円（12.1%）の増となりました。

なお、これまでの市税収入額の推移については表6、図4をご覧ください。

表5 市税決算の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		市民1人 あたり 負担額 (円)
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
市 民 税	3,817,975	42.5	3,523,886	40.7	294,089	8.3	82,708
個 人	2,418,525	26.9	2,403,552	27.8	14,973	0.6	52,392
法 人	1,399,450	15.6	1,120,334	12.9	279,116	24.9	30,316
固 定 資 産 税	4,705,342	52.4	4,708,008	54.4	△ 2,666	△ 0.1	101,931
軽 自 動 車 税	119,906	1.3	117,588	1.4	2,318	2.0	2,598
市 た ば こ 税	332,009	3.7	296,049	3.4	35,960	12.1	7,192
鉱 産 税	10,090	0.1	9,418	0.1	672	7.1	219
合 計	8,985,322	100.0	8,654,949	100.0	330,373	3.8	194,648

注) 市民1人あたり負担額は平成25年度の数値です。（人口は、H26.3.31現在住民基本台帳人口46,162人）

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表6 市税収入額の推移

(単位：百万円)

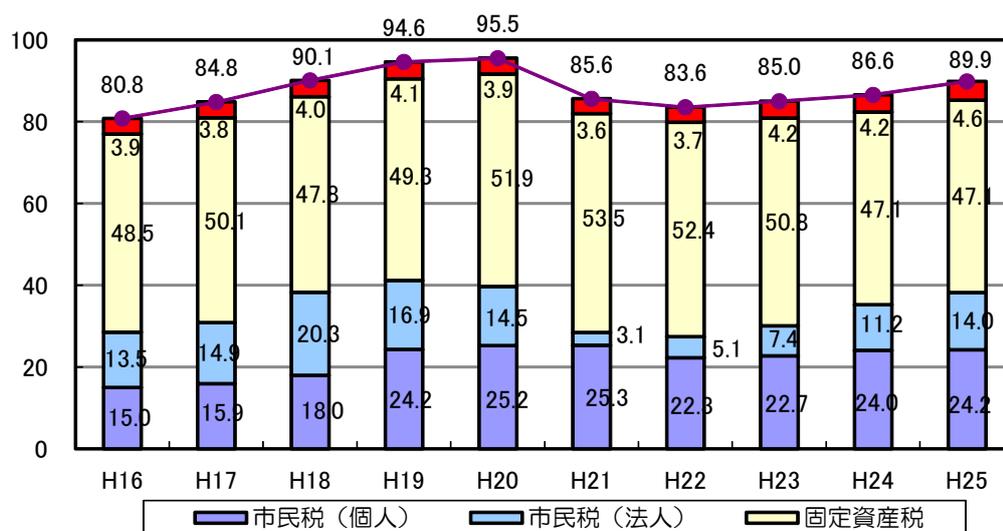
区 分	H16	H17	H18	H19	H20
市 民 税	2,849	3,082	3,826	4,116	3,970
個 人	1,499	1,594	1,798	2,424	2,521
法 人	1,349	1,488	2,027	1,692	1,449
固 定 資 産 税	4,846	5,014	4,783	4,934	5,191
軽 自 動 車 税	100	101	104	107	108
市 た ば こ 税	274	272	286	295	273
鋳 産 税	12	12	11	11	11
特別土地保有税	0	0	0	0	0
合 計	8,080	8,481	9,010	9,462	9,553

区 分	H21	H22	H23	H24	H25
市 民 税	2,844	2,739	3,009	3,524	3,818
個 人	2,531	2,226	2,274	2,404	2,419
法 人	314	514	735	1,120	1,399
固 定 資 産 税	5,352	5,241	5,075	4,708	4,705
軽 自 動 車 税	111	113	114	118	120
市 た ば こ 税	245	252	292	296	332
鋳 産 税	9	9	9	9	10
特別土地保有税	0	0	0	0	0
合 計	8,560	8,355	8,500	8,655	8,985

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図4 市税収入額の推移

億円



### (3) 地方譲与税

平成25年度の地方譲与税は、表7のとおり、2億5千万円で前年度に比べ1千3百万円(5.0%)の減となりました。

自動車重量譲与税が前年度に比べ1千百万円の減となりました。

表7 地方譲与税決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
自動車重量譲与税	176,416	69.4	187,808	70.3	△ 11,392	△ 6.1
地方揮発油譲与税	77,610	30.6	79,498	29.7	△ 1,888	△ 2.4
合 計	254,026	100.0	267,306	100.0	△ 13,280	△ 5.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

地方譲与税・・・ 国が徴収した特定の税を一定の基準により市町村に譲与するものです。  
 自動車重量譲与税・・・ 自動車重量税の1,000分の407を自動車重量譲与税として市町村に譲与されるものです。  
 地方揮発油譲与税・・・ 地方道路税を市町村の区域内にある市町村道の延長及び面積に按分して譲与されるものです。  
 平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められ、用途は道路事業に限定されていましたが、用途制限は廃止されました。

### (4) 各種交付金

平成25年度の各種交付金総額は、表8のとおり、8億5千万円で前年度に比べ6千万円(7.7%)の増となりました。

配当割交付金は、前年度に比べ1千4百万円(96.8%)の増、株式等譲渡所得割交付金は、前年度に比べ4千5百万円(1,226.4%)の増となりました。

表8 各種交付金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
利子割交付金	19,271	2.3	18,579	2.4	692	3.7
配当割交付金	28,949	3.4	14,707	1.9	14,242	96.8
株式等譲渡所得割 交 付 金	48,493	5.7	3,656	0.5	44,837	1,226.4
地方消費税交付金	487,210	57.4	491,398	62.3	△ 4,188	△ 0.9
ゴルフ場利用税 交 付 金	162,440	19.1	166,388	21.1	△ 3,948	△ 2.4
自動車取得税 交 付 金	103,087	12.1	94,004	11.9	9,083	9.7
合 計	849,450	100.0	788,732	100.0	60,718	7.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

利子割交付金・・・	道府県民税の利子割収入額のうち、本来、市町村民税分に相当する額が市町村に交付されるものです。
配当割交付金・・・	道府県民税の配当割課税収入額のうち、本来、市町村が徴収すべきである100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるものです。
株式譲渡所得割交付金・・・	道府県民税の株式譲渡課税収入額のうち、本来、市町村民税が徴収すべきである100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるものです。
地方消費税交付金・・・	都道府県民税の地方消費税収入額のうち、本来、市町村分と考えられる2分の1に相当する額が市町村に交付されるものです。
ゴルフ場利用税交付金・・・	ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が徴収した当該ゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が市町村に交付されるものです。
自動車取得税交付金・・・	都道府県の自動車取得税収入額のうち、本来市町村分と考えられる額約70%に相当する額が市町村に交付されるものです。

### (5) 地方特例交付金

平成25年度の地方特例交付金は、表9のとおり、2千7百万円となりました。

住宅借入金等特別税総額控除による減収により前年度に比べ1百万円(3.9%)の増となりました。

表9 地方特例交付金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
地方特例交付金	26,701	100.0	25,704	100.0	997	3.9

地方特例交付金・・・ 所得税(国税)から住民税(地方税)への税源移譲の影響により、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金特別税総額控除額について、翌年度の個人住民税(所得割)からも控除が受けられることとなり、この減収を補てんするために創設されたものです。  
児童手当及び子ども手当特例交付金と減収補てん特例交付金(自動車取得税交付金)は、年少扶養控除の廃止等に伴う市町村民税所得割の増収により、平成24年度から廃止されています。

(6) 地方交付税

平成25年度の地方交付税は、表10のとおり、36億9千万円で前年度に比べ1億3千万円(3.5%)の減となりました。

普通交付税は、企業収益の増加に伴う法人税の増加などにより基準財政収入額が9億9千万円増、合併特例債の償還が増となったことや、保健衛生費で予防接種に関する財源措置が見直されたことにより基準財政需要額が8億5千万円増となり、1億3千万円の減となりました。

特別交付税は、外部人材などの定住自立圏構想に要する経費が1千万円増となり、前年度に比べ2百万円の増となりました。

なお、地方交付税の推移は図5、基準財政収入額及び基準財政需要額の推移は図6、財政力指数(3か年平均)の推移は図7、財政力指数(単年度)の推移は図8をご覧ください。

表10 地方交付税決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
普通交付税	3,270,873	88.7	3,405,396	89.1	△134,523	△4.0
特別交付税	417,522	11.3	415,059	10.9	2,463	0.6
うち震災復興 特別交付税	23	0.0	22	0.0	1	4.5
合 計	3,688,395	100.0	3,820,455	100.0	△132,060	△3.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図5 地方交付税の推移

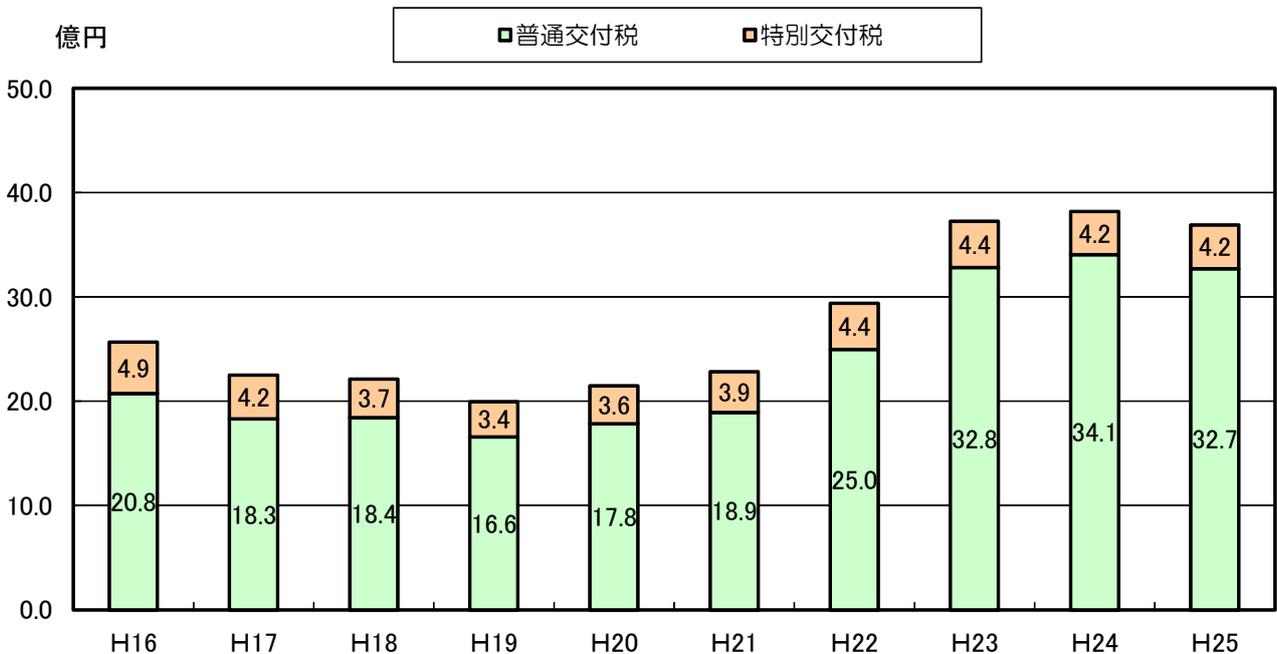


図6 基準財政収入額及び基準財政需要額の推移

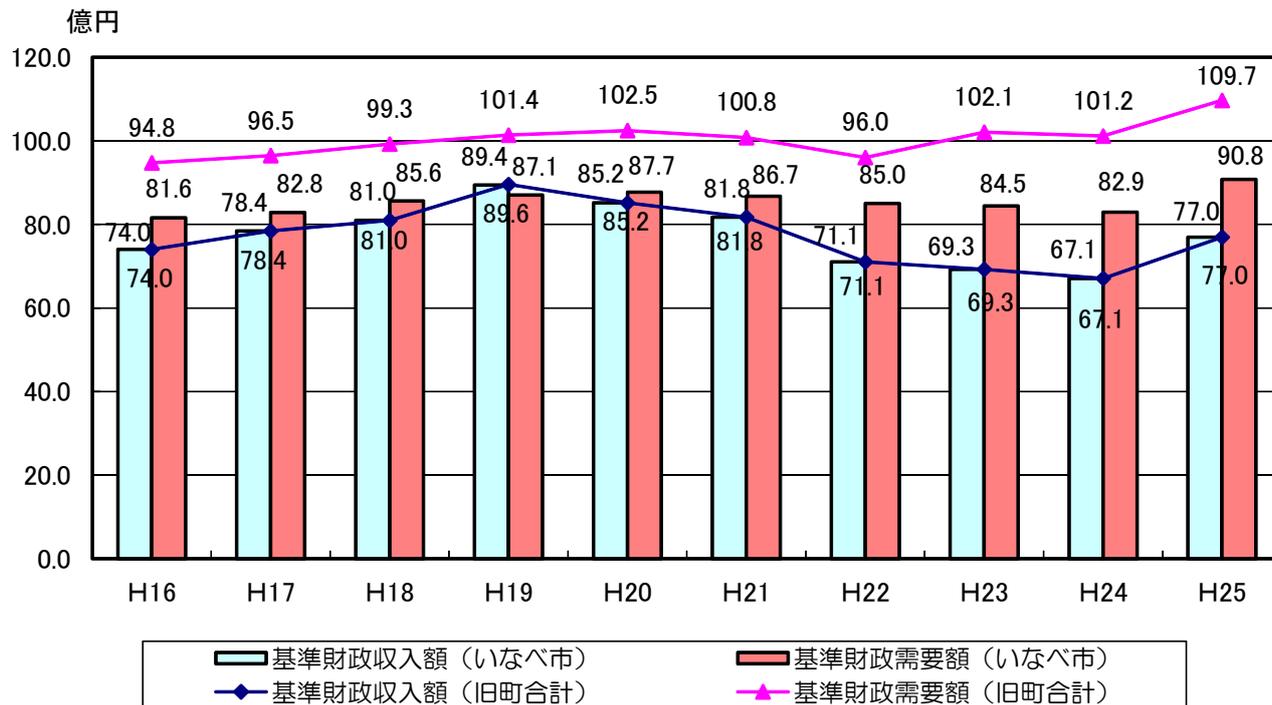


図7 財政力指数（3か年平均）の推移

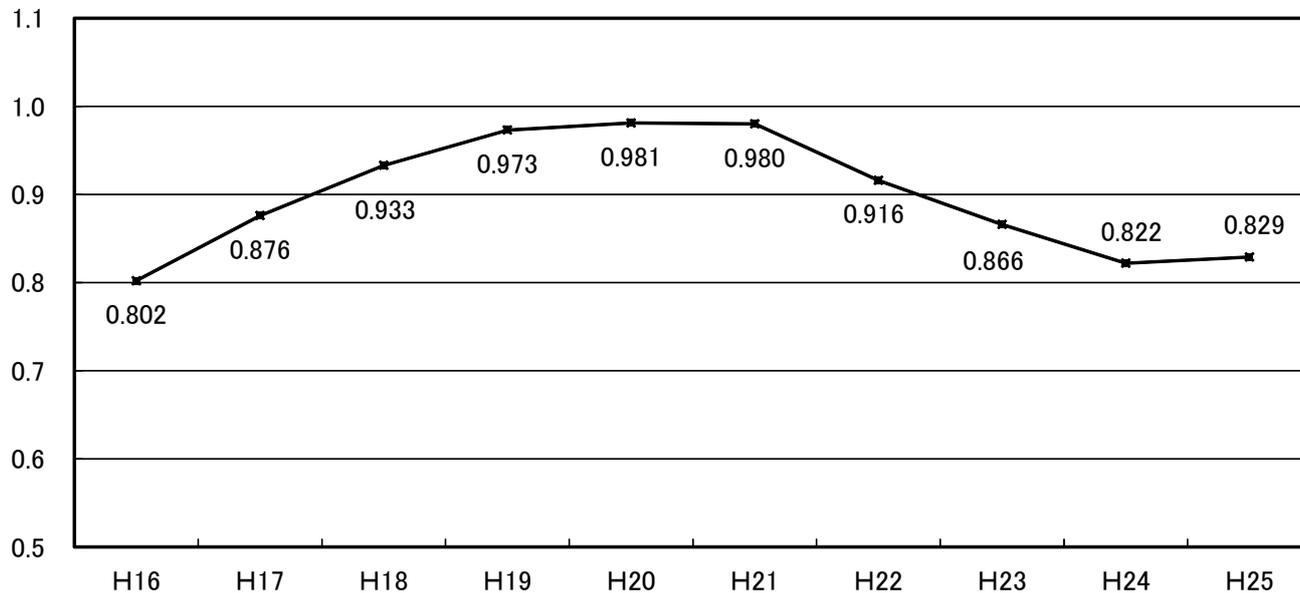
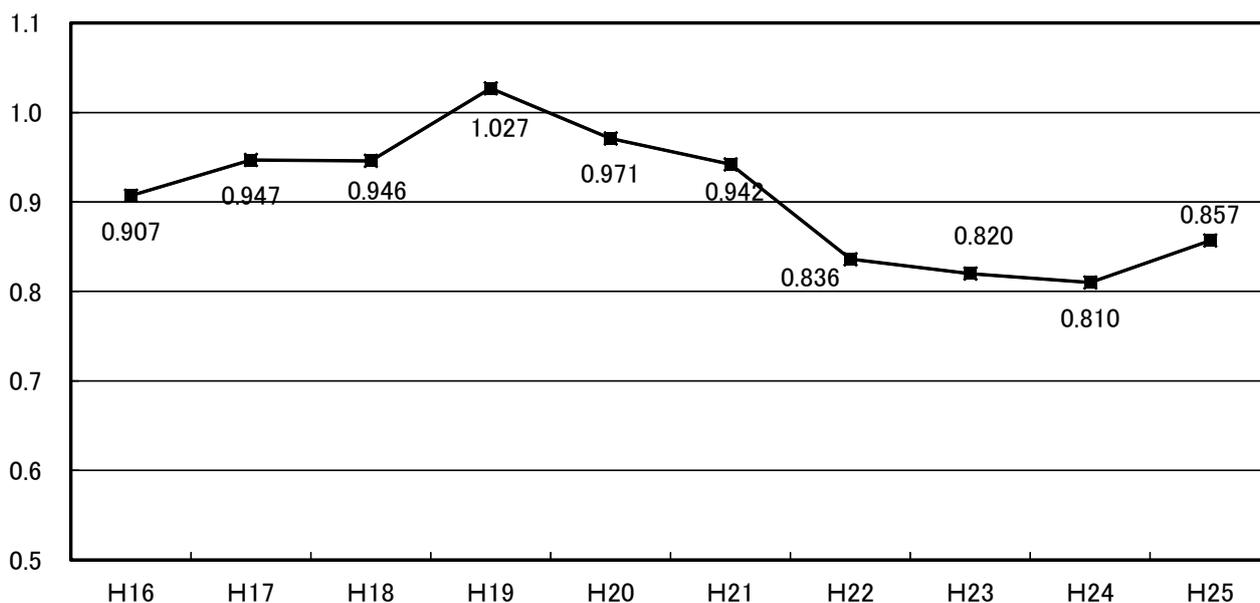


図8 財政力指数（単年度）の推移



地方交付税制度・・・ 地方公共団体間の地域格差をなくすため財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

普通交付税・・・ 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体に標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に交付されるものです。

特別交付税・・・ 普通交付税において捕捉されなかった特別の財政需要に対して、また災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して交付されるものです。

基準財政収入額・・・ 地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額です。

基準財政需要額・・・ 地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、また施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額です。

財政力指数・・・ 基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数です。この数値が大きいほど財政力が豊かで、単年度の財政力指数が1を超える場合、普通交付税は不交付となります。

●合併による普通交付税の算定

普通交付税の算定は、合併による特例措置として合併算定替による普通交付税措置（合併後10年間、その後5年間で段階的に縮減）があり、旧4町の交付税額を個別に算定した合算額（個別算定）と合併後のいなべ市の交付税額（一本算定）とを比較し、多い方の額が交付税額となります。

(7) 交通安全対策特別交付金

平成 25 年度の交通安全対策特別交付金は、表 11 のとおり、6 百万円で前年度とほぼ同額となりました。

表11 交通安全対策特別交付金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
交通安全対策 特別交付金	6,033	100.0	6,182	100.0	△ 149	△ 2.4

交通安全対策特別交付金・・・ 道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金にかかる収入見込額から郵政取扱手数料相当額、通告書送付費支出金相当額を控除した金額が都道府県及び市町村の交通安全施設整備事業の財源として交付されるものです。

(8) 分担金及び負担金

平成 25 年度の手分担金及び負担金は、表 12 のとおり、3 億 1 千万円で前年度に比べ 6 百万円の増となりました。

分担金は、台風被害に係る農地農業用施設災害復旧費分担金の増等により、8 百万円の増となりました。

負担金は、広域入所受託運営費負担金や埋蔵文化財発掘調査費負担金の減等により、2 百万円の減となりました。

表12 分担金及び負担金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分 担 金	16,154	5.2	8,145	2.7	8,009	98.3
負 担 金	294,938	94.8	296,922	97.3	△ 1,984	△ 0.7
合 計	311,092	100.0	305,067	100.0	6,025	2.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

分 担 金・・・ 市が行う特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として徴収するものです。

負 担 金・・・ 国や地方公共団体が特定の事業を行う場合、その経費の全部又は一部に充てるために、その事務・事業の実施により特に利益を受ける等の特別の関係を持つ者に対して、国や地方公共団体が負担を命ずるものです。

(9) 使用料及び手数料

平成 25 年度の使用料及び手数料は、表 13 のとおり、1 億 3 千万円で前年度とほぼ同額となりました。

使用料は、斎場使用料等が増となりましたが、文化施設使用料や体育館使用料等が減となったことにより前年度とほぼ同額となりました。

手数料は、住民基本台帳手数料等が増となりましたが、廃棄物処理手数料等が減となったことにより前年度とほぼ同額となりました。

表 13 使用料及び手数料決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
使 用 料	55,502	43.1	54,979	42.7	523	1.0
手 数 料	73,350	56.9	73,820	57.3	△ 470	△ 0.6
合 計	128,852	100.0	128,798	100.0	54	0.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

使 用 料・・・ 市が設置又は管理する行政財産を利用させていただいた場合に、その利用者から料金等を徴収するものです。
手 数 料・・・ 特定の人のために提供する役務に対し、その費用の全部又は一部を徴収するものです。

(10) 国庫支出金

平成 25 年度の国庫支出金は、表 14 のとおり、31 億 2 千万円で前年度に比べ 8 億 8 千万円 (39.1%) の増となりました。

国庫負担金は、児童手当費負担金 (3 千万円) 等が減となりましたが、障害者自立支援給付費負担金 (3 千万円)、生活保護費負担金 (6 千万円)、公立学校施設整備費負担金 (2 千万円) 等が増となったことにより 6 千万円の増となりました。

国庫補助金は、林業・木材産業構造改革事業費補助金 (2 億 4 千万円) 等が減となりましたが、公立学校施設整備費補助金 (4 千万円)、平成 24 年度から新設された地域の元気臨時交付金 (9 億 4 千万円)、消防に係る社会資本整備総合交付金 (2 千万円) 等が増となったことにより 8 億 2 千万円の増となりました。

委託金は、2 千万円で前年度とほぼ同額となりました。

表 14 国庫支出金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
国 庫 負 担 金	1,369,823	43.9	1,311,839	58.5	57,984	4.4
国 庫 補 助 金	1,734,157	55.5	913,759	40.7	820,398	89.8
委 託 金	18,299	0.6	18,697	0.8	△ 398	△ 2.1
合 計	3,122,279	100.0	2,244,295	100.0	877,984	39.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

国庫支出金	国が特定の事務事業に要する経費の財源として、交付する支出金のことです。
国庫負担金	仕事の性質に応じて当然の義務として国がその一部又は全部を負担するために交付されるものです。
国庫補助金	国が地方団体に対し、特定の施策の奨励又は財政援助の意味合いをもって交付されるものです。
委託金	純然たる国の事務の一部を市町村長等に委任した場合に要する経費の全額が交付されるものです。

### (11) 県支出金

平成25年度の県支出金は、表15のとおり、9億6千万円で前年度に比べ1億1千万円(12.8%)の増となりました。

県負担金は、障害者自立支援給付費負担金(1千万円)、生活保護費負担金(6百万円)等が増となったことにより2千万円の増となりました。

県補助金は、市町村合併支援交付金(5千万円)が減となりましたが、福祉医療費補助金(2千万円)、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金(8千万円)、安心こども基金補助金(1千万円)、新規就農者総合支援事業補助金(1千万円)等が増となったことにより4千万円の増となりました。

委託金は、土砂災害情報相互通報システム整備事業補助金(4千万円)が増となったことにより4千万円の増となりました。

表15 県支出金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
県負担金	453,447	47.0	429,592	50.3	23,855	5.6
県補助金	366,017	38.0	323,237	37.8	42,780	13.2
委託金	144,509	15.0	101,562	11.9	42,947	42.3
合 計	963,973	100.0	854,391	100.0	109,582	12.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

県支出金	都道府県が、特定の事務事業に要する経費の財源として市町村に交付するものです。
県負担金	事務の性質上当然法令によって負担を義務付けられているものです。
県補助金	交付対象事務事業の執行を奨励する必要から支出される任意的なものです。
委託金	本来都道府県が施行すべき事務であるが便宜上市町村に委託した方がより効率的、かつ経済的である場合にその経費の全額が交付されるものです。

## (12) 財産収入

平成25年度の財産収入は、表16のとおり、4千万円で前年度に比べ1千万円(21.0%)の減となりました。

財産運用収入は、基金積み立てによる預金利子(2百万円)が増となったことで百万円の増となりました。

財産売払収入は、公用車売払収入(5百万円)が増となりましたが、土地売払収入(1千7百万円)が減となったことにより1千万円の減となりました。

表16 財産収入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
財 産 運 用 収 入	18,012	44.9	17,005	33.5	1,007	5.9
財 産 売 払 収 入	22,085	55.1	33,761	66.5	△ 11,676	△ 34.6
合 計	40,097	100.0	50,766	100.0	△ 10,669	△ 21.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

財 産 収 入・・・ 地方公共団体が所有する財産(土地、建物等)の貸し付け、私権の設定、出資、交換又は売却等による収入です。

財産運用収入・・・ 財産(土地、建物等)の貸付け又は基金運用利息等の収入です。

財産売払収入・・・ 財産(土地、建物等)の売却代等による収入です。

## (13) 寄附金

平成25年度の寄附金は、表17のとおり、3百万円となりました。

主な内訳は、児童福祉費寄附金28万円、環境衛生費寄附金13万円、消防費寄附金247万円等です。

表17 寄附金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
寄 附 金	3,054	100.0	905	100.0	2,149	237.5

寄 附 金・・・ 地方公共団体の行う事業に要する経費に充てるために受ける金銭のことです。

(14) 繰入金

平成25年度の繰入金は、表18のとおり、30億6千万円で前年度に比べ30億円(4,870.1%)の増となりました。

特別会計繰入金は、後期高齢者医療特別会計繰入金が1千2百万円の減、介護保険特別会計繰入金が1千3百万円の増により百万円の増となりました。

基金繰入金は、財政調整基金を30億円取り崩し、庁舎建設基金に積立てたことにより30億円の増となりました。

表18 繰入金決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
特別会計繰入金	59,584	1.9	58,606	95.1	978	1.7
基金繰入金	3,002,943	98.1	3,013	4.9	2,999,930	99,566.2
合 計	3,062,527	100.0	61,619	100.0	3,000,908	4,870.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

繰 入 金・・・ 地方公共団体の一般会計、他の特別会計及び基金又は財産区会計間における現金の移動のことをいいます。  
 特別会計繰入金・・・ 特別会計の財源に剰余金が生じる場合に一般会計に繰り入れするものです。  
 基金繰入金・・・ 一般会計の歳入に不足が生じる場合に、財政調整基金や特定目的のために積み立てられた基金の取り崩しを行い、一般会計に繰り入れするものです。

(15) 繰越金

平成25年度の繰越金は、表19のとおり、15億1千万円で前年度に比べ1億8千万円(10.6%)の減となりました。

表19 繰越金決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
繰 越 金	1,512,296	100.0	1,691,433	100.0	△ 179,137	△ 10.6

繰 越 金・・・ 地方公共団体の前年度決算に剰余金が生じる場合、前年度から繰越されるものです。

(16) 諸収入

平成25年度の諸収入は、表20のとおり、2億円で前年度とほぼ同額となりました。

延滞金、加算金及び過料は、市税延滞金が1千1百万円の減となりました。

貸付金元利収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入（3百万円）増となったことにより3百万円の増となりました。

雑入は、後期高齢者医療広域連合受入金（4百万円）、県互助会助成金受入金（3百万円）が減となりましたが、リサイクル回収品売払代金（4百万円）、コミュニティ事業助成金（1千7百万円）、が増となったことにより1千2百万円の増となりました。

表20 諸収入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
延滞金、加算金 及 び 過 料	17,695	8.5	27,184	13.4	△ 9,489	△ 34.9
貸付金元利収入	15,439	7.4	12,763	6.3	2,676	21.0
受託事業収入	261	0.1	236	0.1	25	10.6
雑 入	175,032	83.9	162,611	80.2	12,421	7.6
市 預 金 利 子	166	0.1	81	0.0	85	104.9
合 計	208,592	100.0	202,875	100.0	5,717	2.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

諸 収 入	収入の性質によってはいずれの収入科目にも組み込まれることのできないものです。
延滞金、加算金及び過料	地方自治法及び地方税法の規定に基づき徴収する延滞金、地方税法に基づき徴収する加算金、地方自治法の規定に基づき徴収する過料のほか、他の法令の規定に基づき徴収されるものです。
市 預 金 利 子	歳計現金及び歳入歳出外現金から生じた利子です。
貸付金元利収入	一般会計から当該地方公共団体以外の者に直接貸し出された資金の元利収入されるものです。
受託事業収入	国庫支出金又は県支出金に属するものを除き、国、他の地方公共団体、公社・公団等から委託された事業に係る収入です。
雑 入	歳入科目のいずれにも該当しない収入です。

(17) 市債

平成25年度の市債は、表21のとおり、38億円で前年度に比べ4億5千万円（13.5%）の増となりました。これは、合併特例債による借入が増となったためです。合併特例債は、大安中学校校舎改築事業、員弁東小学校プール建設事業、防災施設整備事業（ヘリポート）、道路橋梁整備事業等により、23億1千万円発行しました。また、東日本大震災を教訓として、緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための事業に充てられる緊急防災・減災事業債を9千万円借り入れています。さらに、平成25年度から国で新たに創設された、東日本復興特別会計の全国防災事業を8千万円借り入れています。

平成25年9月に起こった台風に係る災害復旧のため、災害復旧事業債を2千万円発行しました。

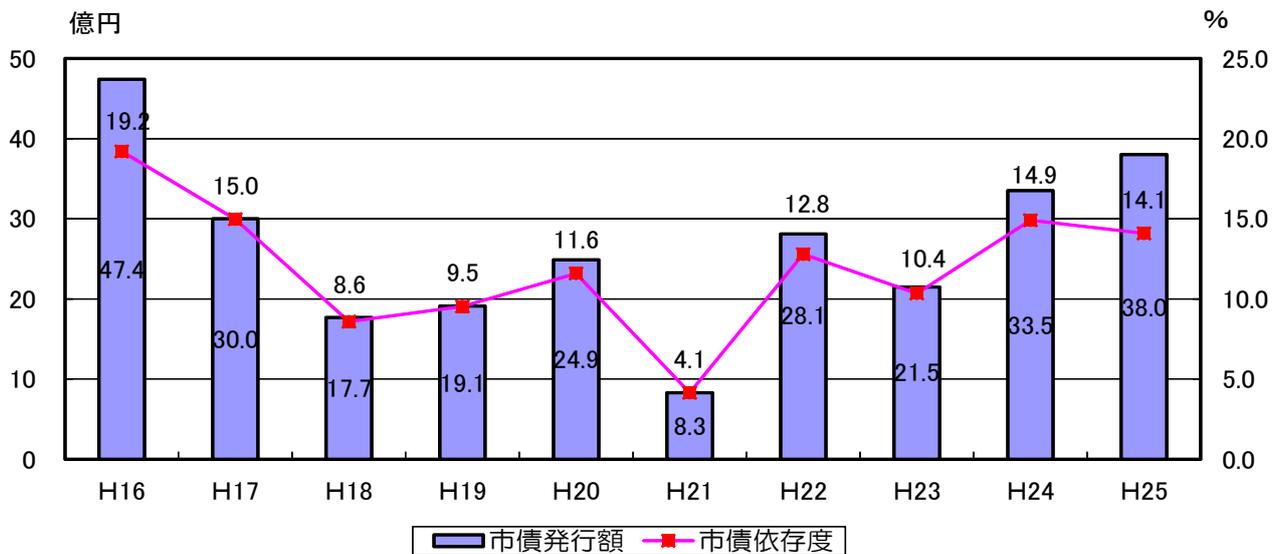
国から地方交付税として配分されるはずの財源が不足しているときに発行する臨時財政対策債を13億円発行しました。

合併特例債の借入年度別状況は、表49（53ページ）をご覧ください。なお、市債発行額・依存度の推移は、図9をご覧ください。

表21 市債決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
市 債	3,798,394	100.0	3,347,079	100.0	451,315	13.5

図9 市債発行額・依存度の推移



市 債・・・ 地方公共団体が事業を実施する際に一般財源や国庫支出金等の特定財源をもって充てるが、これ以上に財源が必要な場合に借り入れる資金です。

合併特例債・・・ 合併市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業や基金の積立に要する経費について、合併年度及びこれに続く10か年度に限り、その財源として借り入れることができる地方債のことで、なお、今回、東日本大震災の関係で借入期間が5年間延長可能になりました。合併特例債によって充当できるのは対象事業費の95%以内で、その元利償還金の70%が普通交付税によって措置されます。

市債依存度・・・ 歳入総額に占める市債の割合です。

## 2-2 歳出決算の状況

### (1) 科目別歳出決算の状況

平成25年度の科目別歳出決算額は、253億円で前年度に比べ43億円の増となりました。

総務費で3億5千万円(17.0%)、衛生費で5億2千万円(29.0%)、教育費で5億4千万円(21.9%)、公債費で7億9千万円(36.2%)、諸支出金で22億1千万円(85.5%)の増となりました。

民生費で4億円(6.4%)、土木費で7千万円(3.8%)の減となりました。

主な理由については、29ページ以降の各項目をご覧ください。

なお、前年度と比較した科目別歳出決算の状況は、表22、図10をご覧ください。

表22 科目別歳出決算の状況

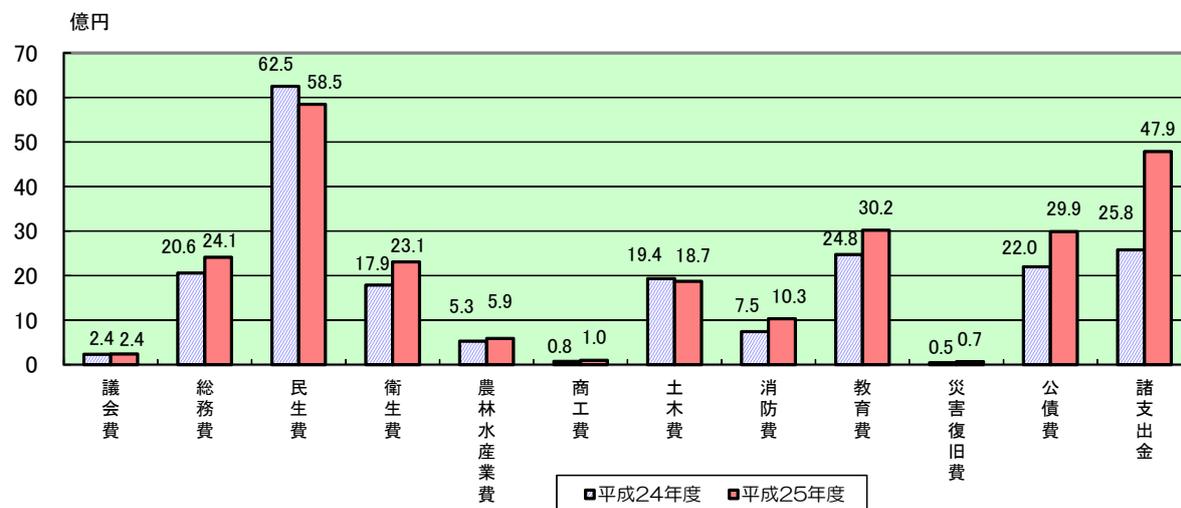
(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		市民1人 あたり 負担額 (円)
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
議会費	244,979	1.0	240,043	1.1	4,936	2.1	5,307
総務費	2,410,601	9.5	2,060,128	9.8	350,473	17.0	52,220
民生費	5,845,815	23.1	6,246,040	29.8	△400,225	△6.4	126,637
衛生費	2,310,290	9.1	1,790,798	8.6	519,492	29.0	50,047
農林水産業費	585,193	2.3	525,529	2.5	59,664	11.4	12,677
商工費	100,828	0.4	79,189	0.4	21,639	27.3	2,184
土木費	1,866,211	7.4	1,939,690	9.3	△73,479	△3.8	40,427
消防費	1,029,512	4.1	752,648	3.6	276,864	36.8	22,302
教育費	3,022,653	12.0	2,480,545	11.8	542,108	21.9	65,479
災害復旧費	72,806	0.3	45,179	0.2	27,627	61.2	1,577
公債費	2,990,412	11.8	2,195,522	10.5	794,890	36.2	64,781
諸支出金	4,790,796	19.0	2,582,946	12.3	2,207,850	85.5	103,782
合 計	25,270,095	100.0	20,938,260	100.0	4,331,835	20.7	547,422

注) 市民1人あたり負担額は平成25年度の数値です。(人口は、H26.3.31現在住民基本台帳人口46,162人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図10 科目別歳出決算の比較



(2) 節別歳出決算の状況

平成25年度の節別歳出決算額は、表23のとおりとなりました。

なお、節別歳出決算の比較は、図11をご覧ください。

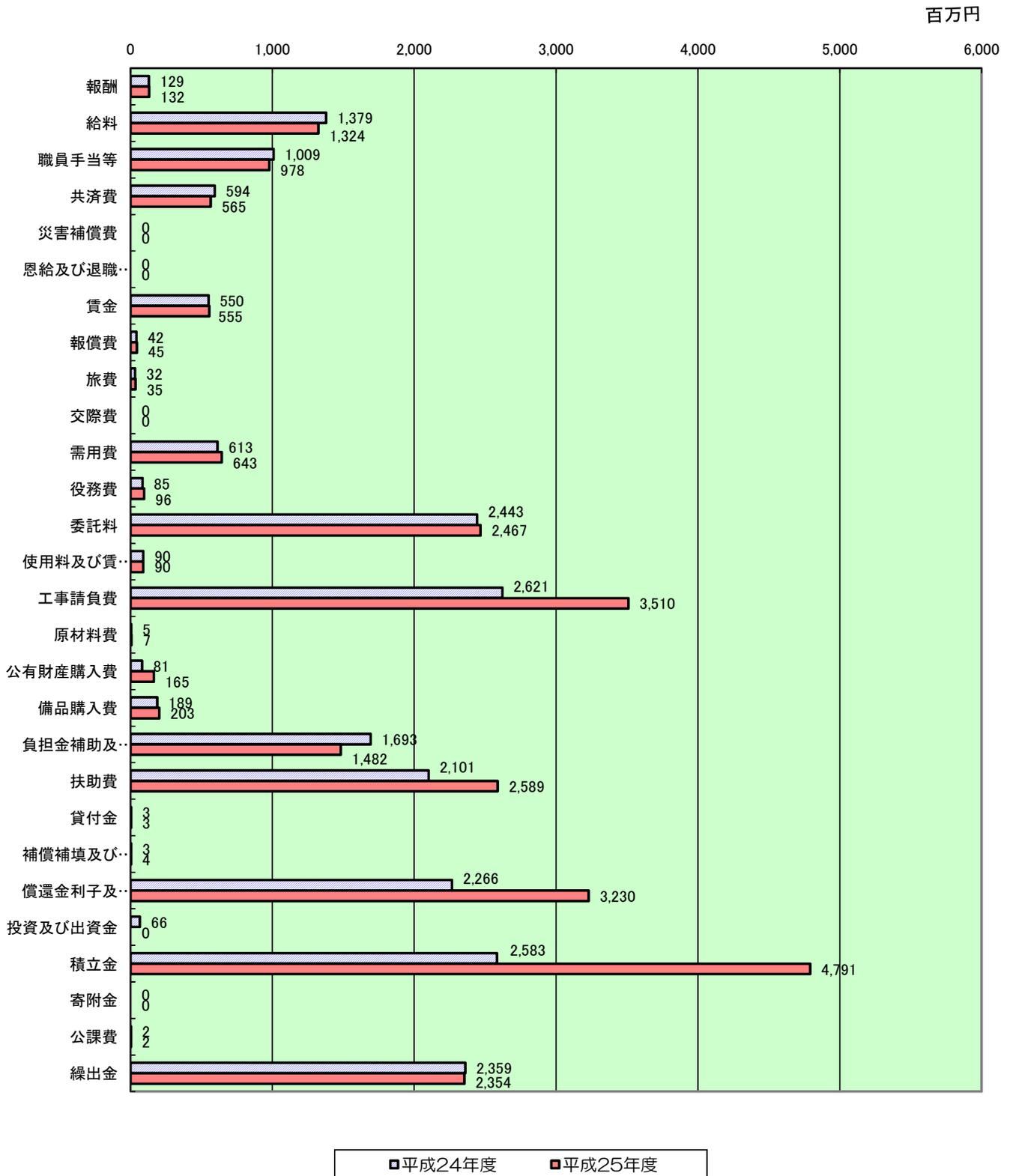
表23 節別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
報酬	132,076	0.5	129,379	0.6	2,697	2.1
給料	1,323,897	5.2	1,379,244	6.6	△ 55,347	△ 4.0
職員手当等	977,846	3.9	1,008,766	4.8	△ 30,920	△ 3.1
共済費	565,098	2.2	593,946	2.8	△ 28,848	△ 4.9
災害補償費	280	0.0	25	0.0	255	1,020.0
恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	-
賃金	554,986	2.2	549,934	2.6	5,052	0.9
報償費	44,740	0.2	42,268	0.2	2,472	5.8
旅費	35,396	0.1	32,092	0.2	3,304	10.3
交際費	86	0.0	72	0.0	14	19.4
需用費	643,136	2.5	612,768	2.9	30,368	5.0
役務費	95,773	0.4	84,809	0.4	10,964	12.9
委託料	2,467,049	9.8	2,442,696	11.7	24,353	1.0
使用料及び賃借料	89,642	0.4	89,861	0.4	△ 219	△ 0.2
工事請負費	3,510,062	13.9	2,620,906	12.5	889,156	33.9
原材料費	6,928	0.0	4,750	0.0	2,178	45.9
公有財産購入費	164,547	0.7	81,330	0.4	83,217	102.3
備品購入費	202,949	0.8	188,914	0.9	14,035	7.4
負担金補助金及び交付金	1,481,944	5.9	1,693,230	8.1	△ 211,286	△ 12.5
扶助費	2,588,940	10.2	2,100,726	10.0	488,214	23.2
貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
補償補填及び賠償金	3,907	0.0	3,324	0.0	583	17.5
償還金利息及び割引料	3,230,497	12.8	2,265,726	10.8	964,771	42.6
投資及び出資金	0	0.0	66,000	0.3	△ 66,000	皆減
積立金	4,790,796	19.0	2,582,946	12.3	2,207,850	85.5
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	-
公課費	2,020	0.0	2,422	0.0	△ 402	△ 16.6
繰出金	2,354,499	9.3	2,359,126	11.3	△ 4,627	△ 0.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	25,270,095	100.0	20,938,260	100.0	4,331,835	20.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図11 節別歳出決算の比較



### (3) 性質別歳出決算の状況

平成25年度の性質別歳出決算額は、表24のとおりとなりました。

義務的経費は、84億6千万円で前年度に比べ7億円の増となりました。

人件費は、定員適正化計画に基づいた定員削減を引き続き行ったことにより、1億4千万円の減となりました。

扶助費は、私立保育園運営支援事業が減となりましたが、障害者自立支援福祉サービス事業、生活保護事業等が増となったことにより前年度に比べ5千万円の増となりました。

公債費は、平成23年度借入の元金償還が始まったことや、平成24年度借入分の短期償還による元金償還に伴い前年度に比べ7億9千万円の増となりました。

投資的経費は、39億4千万円で前年度に比べ9億円の増となりました。

普通建設事業の補助事業費は、大安中学校建設事業、道路橋梁整備事業、あじさいクリーンセンター基幹的設備整備事業などの大規模事業により5億2千万円の増となりました。単独事業費は、公用車購入や駐車場整備など行った地域の元金交付金事業、いなべ公園整備事業などにより2億2千万円の増となりました。

物件費は、新規システム構築事業、いなべブランド推進プロジェクト事業などの増により3億6千万円の増となりました。

補助費等は、社会福祉協議会補助金、コミュニティ施設整備補助金、担い手育成事業費の増などにより2億5千万円の増となりました。

積立金は、庁舎建設基金30億円や地域の元金臨時交付金基金8億4千万円の積み立てを行ったために22億円の増となりました。

なお、性質別歳出決算の比較は、図12、性質別歳出決算の推移は、表25、図13をご覧ください。

表24 性質別歳出決算の状況

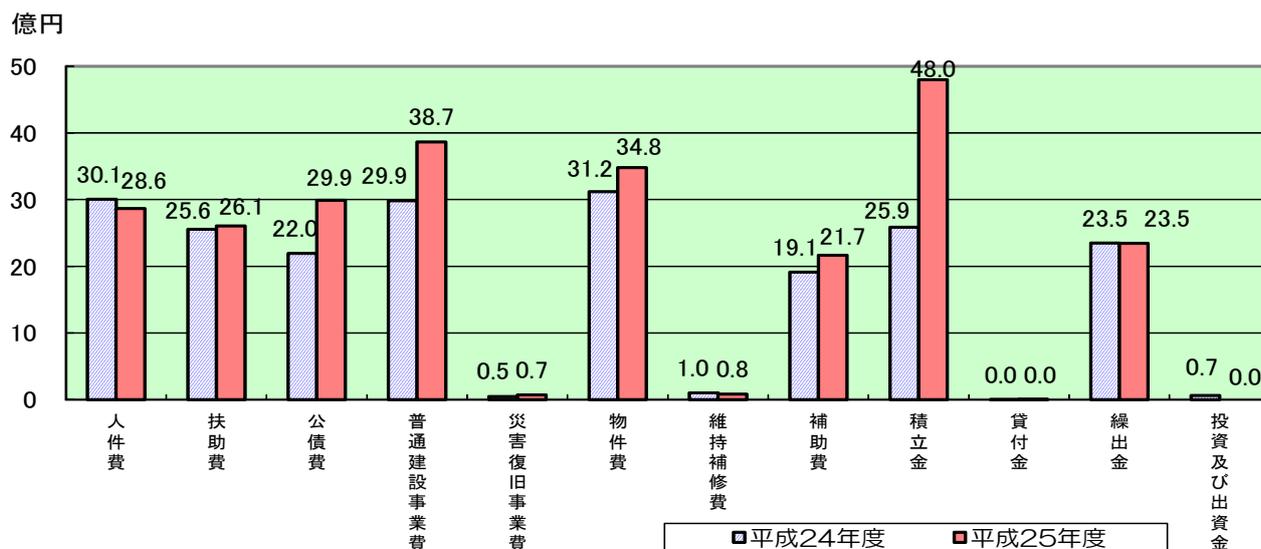
(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		市民1人あたり負担額 (円)
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
義務的経費	8,460,518	33.5	7,756,653	37.0	703,865	9.1	183,279
人件費	2,863,620	11.3	3,005,057	14.4	△141,437	△4.7	62,034
扶助費	2,606,486	10.3	2,556,074	12.2	50,412	2.0	56,464
公債費	2,990,412	11.8	2,195,522	10.5	794,890	36.2	64,781
投資的経費	3,938,139	15.6	3,034,503	14.5	903,636	29.8	85,311
普通建設事業費	3,865,333	15.3	2,985,375	14.3	879,958	29.5	83,734
災害復旧事業費	72,806	0.3	49,128	0.2	23,678	48.2	1,577
その他の経費	12,871,438	50.9	10,147,104	48.5	2,724,334	26.8	278,832
物件費	3,479,704	13.8	3,121,180	14.9	358,524	11.5	75,380
維持補修費	81,646	0.3	104,023	0.5	△22,377	△21.5	1,769
補助費等	2,165,406	8.6	1,914,697	9.1	250,709	13.1	46,909
積立金	4,796,316	19.0	2,587,266	12.4	2,209,050	85.4	103,902
貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	65
繰出金	2,345,366	9.3	2,350,938	11.2	△5,572	△0.2	50,807
投資及び出資金	0	0.0	66,000	0.3	△66,000	皆減	0
歳出合計	25,270,095	100.0	20,938,260	100.0	4,331,835	20.7	547,422

注) 市民1人あたり負担額は平成25年度の数値です。(人口は、H26.3.31現在住民基本台帳人口46,162人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図12 性質別歳出決算の比較



義務的経費・・・ 歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できず、極めて硬直性の高い経費のことで、人件費、扶助費及び公債費から構成されています。

投資的経費・・・ その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

表25 性質別歳出決算の推移

(単位：千円、%)

年 度	人 件 費		扶 助 費		公 債 費	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成16年度	3,408,543	14.9	1,057,349	4.6	2,642,733	11.5
平成17年度	3,440,848	18.8	1,120,915	6.1	1,647,424	9.0
平成18年度	3,411,221	18.0	1,148,420	6.1	2,038,272	10.8
平成19年度	3,477,368	18.7	1,239,718	6.7	2,339,461	12.6
平成20年度	3,390,451	17.4	1,302,397	6.7	2,520,347	12.9
平成21年度	3,183,601	18.0	1,340,801	7.6	2,236,104	12.6
平成22年度	3,142,733	15.6	1,950,291	9.7	2,246,272	11.2
平成23年度	3,074,590	16.1	2,072,099	10.8	2,250,187	11.8
平成24年度	3,005,057	14.4	2,556,074	12.2	2,195,522	10.5
平成25年度	2,863,620	11.3	2,606,486	10.3	2,990,412	11.8

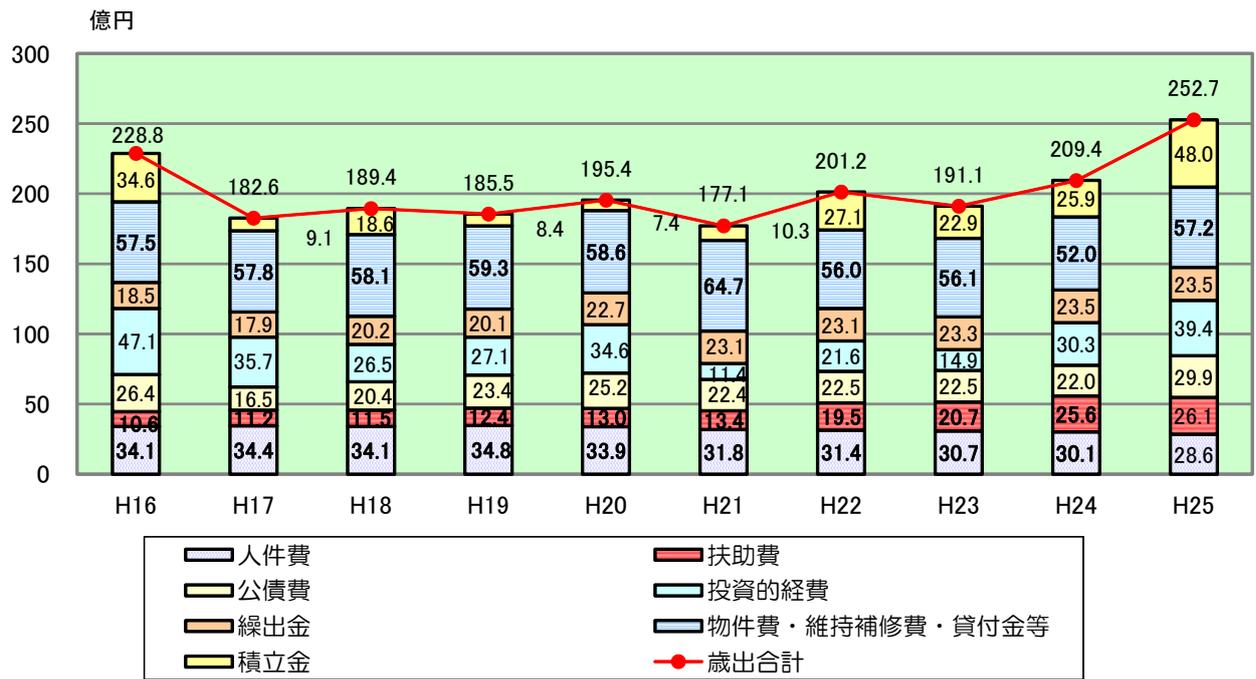
(単位：千円、%)

年 度	投 資 の 経 費		繰 出 金		物 件 費 ・ 維 持 補 修 費 ・ 貸 付 金 等	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成16年度	4,708,679	20.6	1,853,884	8.1	5,749,932	25.1
平成17年度	3,570,220	19.6	1,794,860	9.8	5,776,015	31.6
平成18年度	2,649,356	14.0	2,023,549	10.7	5,810,627	30.7
平成19年度	2,707,668	14.6	2,008,584	10.8	5,935,863	32.0
平成20年度	3,460,256	17.7	2,270,084	11.6	5,856,312	30.0
平成21年度	1,137,383	6.4	2,305,590	13.0	6,480,696	36.6
平成22年度	2,156,621	10.7	2,307,882	11.5	5,607,165	27.9
平成23年度	1,485,594	7.8	2,334,544	12.2	5,605,131	29.3
平成24年度	3,034,503	14.5	2,350,938	11.2	5,208,900	24.9
平成25年度	3,938,139	15.6	2,345,366	9.3	5,729,756	22.7

(単位：千円、%)

年 度	積 立 金		歳 出 合 計		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成16年度	3,462,794	15.1	22,883,914	—	—
平成17年度	909,434	5.0	18,259,716	△ 4,624,198	△ 20.2
平成18年度	1,860,475	9.8	18,941,920	682,204	3.7
平成19年度	840,754	4.5	18,549,416	△ 392,504	△ 2.1
平成20年度	738,267	3.8	19,538,114	988,698	5.3
平成21年度	1,028,950	5.8	17,713,125	△ 1,824,989	△ 9.3
平成22年度	2,711,123	13.5	20,122,087	2,408,962	13.6
平成23年度	2,287,307	12.0	19,109,452	△ 1,012,635	△ 5.0
平成24年度	2,587,266	12.4	20,938,260	1,828,808	9.6
平成25年度	4,796,316	19.0	25,270,095	4,331,835	20.7

図13 性質別歳出決算の推移



#### (4) 議会費

平成25年度の議会費は、表26のとおり、2億5千万円で前年度に比べ5百万円（2.1%）の増となりました。

これは、議員共済会負担金などの議会議員人件費（7百万円）、議会事務局事務費（3百万円）が減となりましたが、人事異動により職員人件費（1千5百万円）が増となったことにより5百万円の増となりました。

表26 議会費の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
議 会 費	244,979	100.0	240,043	100.0	4,936	2.1

#### (5) 総務費

平成25年度の総務費は、表27のとおり、24億1千万円で前年度に比べて3億5千万円（17.0%）の増となりました。

総務管理費は、国の緊急経済対策による公共投資の地方負担の増加に伴い創設された交付金（以下「地域の元気臨時交付金」という）を活用した公用車購入事業や、北勢庁舎空調改修事業により1億円の増となりました。

徴税費は、住民情報処理システム保守事業の委託料（2千万円）が減となりましたが、資産評価事務委託料（2千万円）、市税過年度還付金（2億円）が増となったことにより2億2千万円の増となりました。

戸籍住民基本台帳費は、コンビニ交付やマイナンバー法施行に伴うシステム構築などによるシステム委託料（2千万円）が増となったことにより2千万円の増となりました。

選挙費は、参議院議員選挙などが行われたことにより4百万円の増となりました。

表27 総務費の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 管 理 費	1,724,054	71.5	1,623,581	78.8	100,473	6.2
徴 税 費	527,156	21.9	306,485	14.9	220,671	72.0
戸籍住民基本台帳費	109,122	4.5	86,415	4.2	22,707	26.3
選 挙 費	22,721	0.9	18,719	0.9	4,002	21.4
統 計 調 査 費	5,147	0.2	2,415	0.1	2,732	113.1
監 査 委 員 費	22,401	0.9	22,514	1.1	△ 113	△ 0.5
合 計	2,410,601	100.0	2,060,128	100.0	350,473	17.0

注）表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

## (6) 民生費

平成25年度の民生費は、表28のとおり、58億5千万円で前年度に比べ4億円(6.4%)の減となりました。

社会福祉費は、シルバー人材事業費(4百万円)、自立支援臨時特別基金(2千万円)が減となりましたが、介護予防推進事業(8百万円)、社会福祉団体への負担金(1千万円)、医療費扶助事業(4千万円)、介護保険事業(1億9千万円)などにより2億6千万円の増となりました。

児童福祉費は、児童手当事業費(1億2千万円)、地域の元気臨時交付金を活用した員弁西保育園駐車場整備事業(2千万円)、ふじわら保育所遊具設置事業(3千万円)が増となりましたが、平成24年度で完了した空間保育園整備事業(5億8千万円)が減となったことにより6億3千万円の減となりました。

生活保護費は、生活扶助費(1千万円)が増となりましたが、生活保護返還金(4千万円)が減となったことにより3千万円の減となりました。

表28 民生費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
社 会 福 祉 費	2,824,374	48.3	2,560,833	41.0	263,541	10.3
児 童 福 祉 費	2,678,964	45.8	3,309,813	53.0	△ 630,849	△ 19.1
生 活 保 護 費	342,477	5.9	375,394	6.0	△ 32,917	△ 8.8
合 計	5,845,815	100.0	6,246,040	100.0	△ 400,225	△ 6.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

## (7) 衛生費

平成25年度の衛生費は、表29のとおり、23億1千万円で前年度に比べ5億2千万円(29.0%)の増となりました。

保健衛生費は、感染症予防事業費(2千6百万円)、水道事業会計補助事業費(9千万円)、平成24年度で終了した緊急雇用創出事業(3百万円)の減などにより1億円の減となりました。

清掃費は、ごみ処理事業費(8百万円)、平成25年度で完了したあじさいクリーンセンター基幹的設備整備事業(6億3千万円)を行ったことによる増などにより6億2千万円の増となりました。

表29 衛生費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
保 健 衛 生 費	567,934	24.6	669,877	37.4	△ 101,943	△ 15.2
清 掃 費	1,742,356	75.4	1,120,921	62.6	621,435	55.4
合 計	2,310,290	100.0	1,790,798	100.0	519,492	29.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(8) 農林水産業費

平成 25 年度の農林水産業費は、表 30 のとおり、5 億 9 千万円で前年度に比べ 6 千万円（11.4%）の増となりました。

農業費は、農業集落排水特別会計への繰出金（9 百万円）、有害鳥獣対策事業（5 百万円）の減となりましたが、農業まつり事業やいなべブランド事業などの農業振興事業費（1 千 1 百万円）、担い手育成事業（1 千 4 百万円）が増となったことなどにより 6 千万円の増となりました。

林業費は、前年度とほぼ同額となりました。

表30 農林水産業費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
農 業 費	583,085	99.6	524,271	99.8	58,814	11.2
林 業 費	2,107	0.4	1,259	0.2	848	67.4
合 計	585,193	100.0	525,529	100.0	59,664	11.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(9) 商工費

平成 25 年度の商工費は、表 31 のとおり、1 億円で前年度に比べ 2 千万円（27.3%）の増となりました。

歴史ある街並み活性化事業などの中心市街地活性化事業（2 千万円）の増などにより 2 千万円の増となりました。

表31 商工費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
商 工 費	100,828	100.0	79,189	100.0	21,639	27.3

(10) 土木費

平成25年度の土木費は、表32のとおり、18億7千万円で前年度に比べ7千万円(3.8%)の減となりました。

土木管理費は、高速道路整備促進事業の委託料(1百万円)や、地籍調査事業の委託料(1千2百万円)などが減になったことにより5百万円の減となりました。

道路橋梁費は、道路台帳整備事業費(2千4百万円)、道路橋梁維持補修事業費(2千万円)、社会資本整備総合交付金を利用した生活道路網整備事業(2千万円)、雪害対策事業費(8百万円)などが減となったことにより6千3百万円の減となりました。

河川費は、市単独河川維持改良の工事請負費が若干増となるものの、前年度とほぼ同額となりました。

都市計画費は、いなべ公園整備事業費(1億3千万円)が増となりましたが、下水道事業特別会計への繰出金(1億3千万円)、いなべ公園管理事業(2百万円)などが減となったことにより6百万円の減となりました。

砂防事業費は、土石流対策事業費が若干減となるものの、前年度とほぼ同額となりました。

住宅費は、公営住宅事業費(2百万円)が増となりましたが、木造耐震化促進事業(2百万円)が減となり前年度とほぼ同額となりました。

表32 土木費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
土 木 管 理 費	119,454	6.4	124,012	6.4	△ 4,558	△ 3.7
道 路 橋 梁 費	660,328	35.4	723,168	37.3	△ 62,840	△ 8.7
河 川 費	5,108	0.3	4,521	0.2	587	13.0
都 市 計 画 費	1,041,358	55.8	1,047,046	54.0	△ 5,688	△ 0.5
砂 防 事 業 費	276	0.0	819	0.0	△ 543	△ 66.3
住 宅 費	39,686	2.1	40,124	2.1	△ 438	△ 1.1
合 計	1,866,211	100.0	1,939,690	100.0	△ 73,479	△ 3.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(11) 消防費

平成25年度の消防費は、表33のとおり、10億3千万円で前年度に比べ2億8千万円(36.8%)の増となりました。

員弁分署整備事業費の負担金(1億3千万円)、防災施設整備事業(ヘリポート)(8千8百万円)、防災無線施設整備事業(9百万円)などが増になったことにより、2億8千万円の増となりました。

表33 消防費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
消 防 費	1,029,512	100.0	752,648	100.0	276,864	36.8

## (12) 教育費

平成25年度の教育費は、表34のとおり、30億2千万円で前年度に比べ5億4千万円(21.9%)の増となりました。

教育総務費は、石榑小学校コミュニティスクール推進事業などの学校教育環境整備事業(9百万円)、新規システム構築事業(1千4百万円)などが増になったことにより1千8百万円の増となりました。

小学校費は、児童・生徒特別支援推進事業(5百万円)が増となりましたが、員弁東小学校校舎建設事業が平成24年度で完了したことにより学校教育環境整備事業費(4億3千万円)が減となり、4億5千万円の減となりました。

中学校費は、大安中学校建設事業を行うことにより、8億6千万円の増となりました。

社会教育費は、北勢市民会館修繕事業(8千8百万円)などの増により3千万円の増となりました。

保健体育費は、スポーツ修繕事業費(2千万円)が減となりましたが、学校給食施設維持管理事業(2千3百万円)などが増になったことにより7千6百万円の増となりました。

表34 教育費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
教 育 総 務 費	307,107	10.2	289,077	11.7	18,030	6.2
小 学 校 費	427,552	14.1	872,721	35.2	△ 445,169	△ 51.0
中 学 校 費	1,557,968	51.5	694,445	28.0	863,523	124.3
社 会 教 育 費	325,359	10.8	295,769	11.9	29,590	10.0
保 健 体 育 費	404,668	13.4	328,533	13.2	76,135	23.2
合 計	3,022,653	100.0	2,480,545	100.0	542,108	21.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

## (13) 災害復旧費

平成25年度の災害復旧費は、表35のとおり、7千万円で前年度に比べ3千万円(61.2%)の増となりました。

農林水産業施設災害復旧費では、平成25年9月に発生した台風に係る復旧工事の箇所数が、農地及び農林施設ともにかかったことにより3千万円の増となりました。

公共土木施設災害復旧費は、6百万円の減となりました。

表35 災害復旧費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	57,181	78.5	23,031	51.0	34,150	148.3
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	15,625	21.5	22,148	49.0	△ 6,523	△ 29.5
合 計	72,806	100.0	45,179	100.0	27,627	61.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

#### (14) 公債費

平成25年度の公債費は、表36のとおり、29億9千万円で前年度に比べ7億9千万円（36.2%）の増となりました。

これは、平成23年度借入の元金償還が始まったことや、平成24年度借入分の短期償還による元金償還に伴い前年度に比べ7億9千万円の増となりました。

なお、地方債についてはP51をご覧ください。

表36 公債費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
公 債 費	2,990,412	100.0	2,195,522	100.0	794,890	36.2

#### (15) 諸支出金

平成25年度の諸支出金は、表37のとおり、47億9千万円で前年度に比べ22億1千万円（85.5%）の増となりました。

地域の元気臨時交付金基金を8億4千万円、将来の庁舎建設を見通し庁舎建設基金を30億円積み立てました。

表37 諸支出金の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
基 金 費	4,790,796	100.0	2,582,946	100.0	2,207,850	85.5

### 3 特別会計及び企業会計の決算状況

特別会計全体の歳出決算は、表 38 のとおり、106 億 2 千万円となりました。

企業会計である水道事業会計の決算は、表 39 のとおり、損益計算においては、収益が 8 億 7 千万円で、費用は 7 億 8 千万円となり、当年度純利益が 6 千万円、当年度未処分利益剰余金が 4 億 5 千万円となりました。

主な理由については、各会計の決算状況をご覧ください。

表38 特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
農業公園事業	241,545	214,729	1,122	0
国民健康保険	4,786,090	4,423,566	257,694	0
後期高齢者医療	803,706	800,595	496,559	29,056
介護保険	2,917,947	2,848,792	534,568	30,528
農業集落排水事業	332,678	315,161	178,270	0
下水道事業	1,537,974	1,459,845	880,767	0
合 計	10,619,939	10,062,689	2,348,980	59,584

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表39 企業会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	収益的収入	収益的支出	一般会計からの補助金
水道事業	866,845	779,088	31,130

(1) 農業公園事業特別会計の決算状況

平成25年度の歳入決算額は、2億4千万円で前年度に比べ1億円(74.6%)の増となりました。歳出決算額は、2億1千万円で、前年度に比べ1億円(81.5%)の増となりました。

歳入は、クラインガルデン上下水道使用料やイベント参加料などの諸収入(3百万円)が減となりましたが、農業公園整備基金繰入金(2千4百万円)、前年度繰越金(8百万円)、農業公園レストラン整備事業に充てた辺地対策事業債(7千3百万円)が増となり、1億円の増となりました。

歳出は、辺地対策事業債を利用した農業公園施設整備事業(7千3百万円)、観光施設整備事業(9百万円)の増などにより、9千6百万円の増となりました。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表40、図14をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図15をご覧ください。

表40 農業公園事業特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
負担金及び分担金	962	0.4	943	0.7	19	2.0
使用料及び手数料	51,523	21.3	50,758	36.7	765	1.5
財 産 収 入	11,078	4.6	10,842	7.8	236	2.2
繰 入 金	44,796	18.5	20,000	14.5	24,796	124.0
繰 越 金	20,038	8.3	12,335	8.9	7,703	62.4
諸 収 入	37,447	15.5	40,654	29.4	△ 3,207	△ 7.9
市 債	75,700	31.3	2,800	2.0	72,900	2,603.6
歳 入 合 計	241,545	100.0	138,331	100.0	103,214	74.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
農業公園事業費	213,327	100.0	118,293	100.0	95,034	80.3
公 債 費	1,402	0.7	0	0.0	1,402	皆増
歳 出 合 計	214,729	100.0	118,293	100.0	96,436	81.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図14 農業公園事業特別会計の科目別決算状況

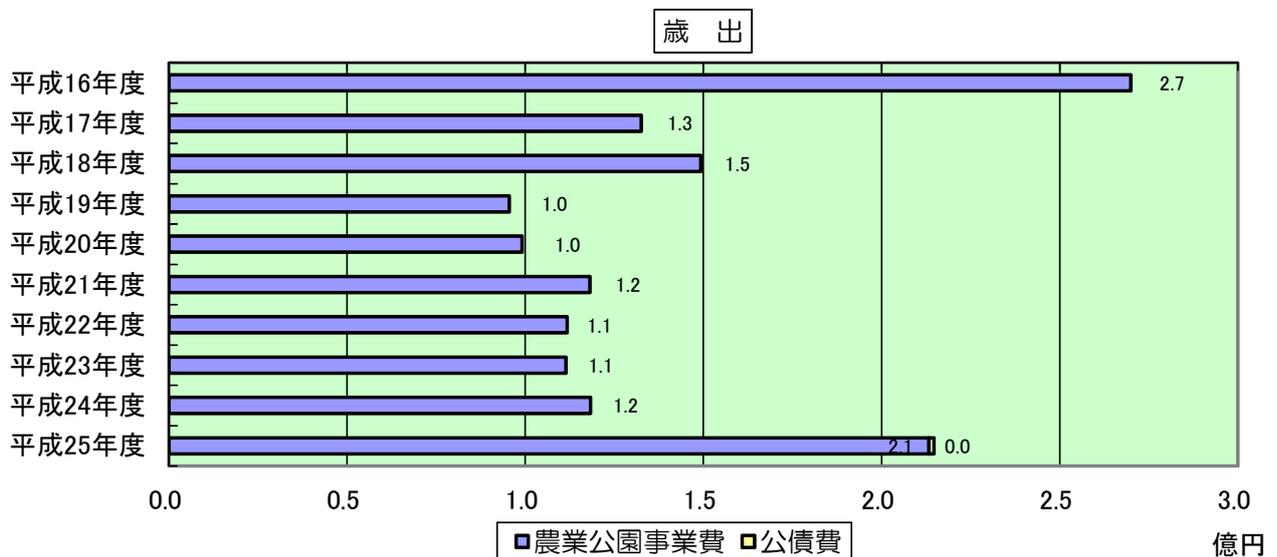
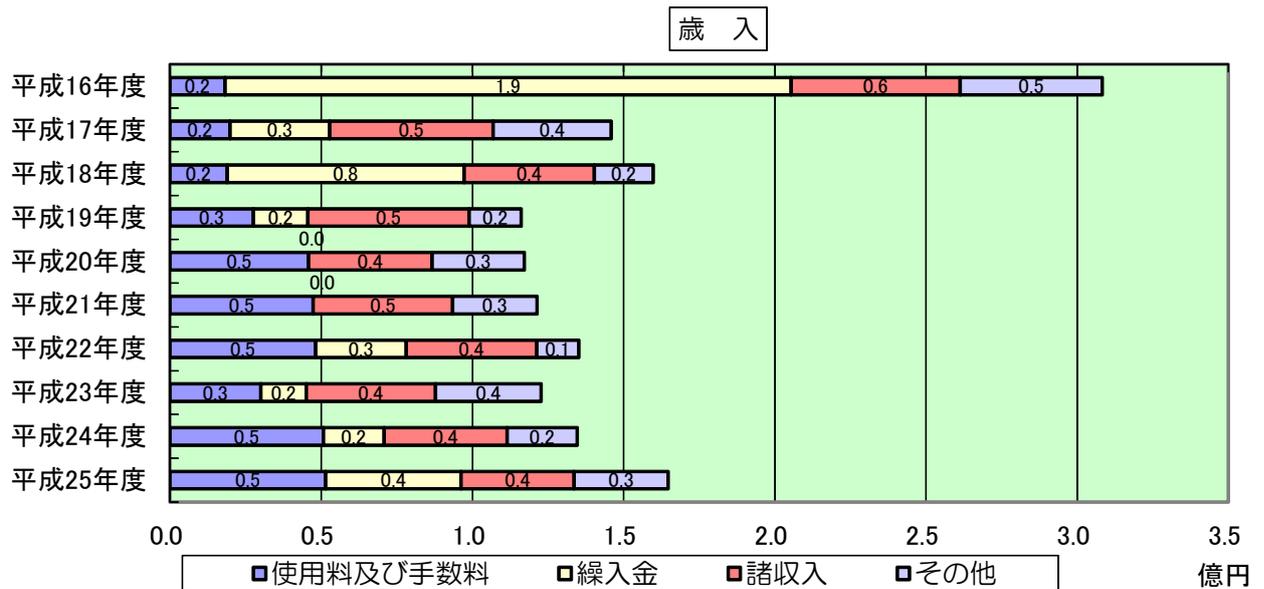
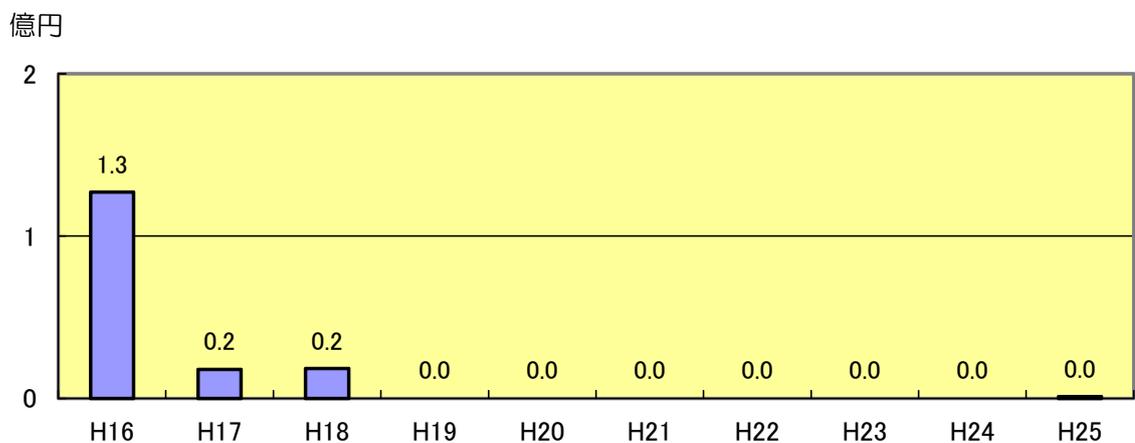


図15 一般会計からの繰入金の推移



(2) 国民健康保険特別会計の決算状況

平成25年度の歳入決算額は、47億9千万円で前年度と比べ1億8千万円(4.0%)の増となりました。歳出決算額は、44億2千万円で前年度に比べ1億8千万円(4.2%)の増となりました。

歳入は、国民健康保険料(6百万円)、療養給付費等負担金などの国庫支出金(5千2百万円)、一般被保険者第三者納付金や指定公費受入金などの諸収入(7百万円)が減となりましたが、療養給付費交付金(1千8百万円)、65歳から74歳の前期高齢者交付金(1億8千万円)、一般会計からの繰入金(2千万円)、前年度繰越金(2千4百万円)が増となったことにより、1億8千万円の増となりました。

歳出は、国民健康保険事務委託料などの総務費(5百万円)が減となりましたが、療養給付費事業や高額療養費給付事業などの保険給付費(4千1百万円)、後期高齢者支援負担金(2千2百万円)、共同事業拠出金(4千1百万円)、療養給付費等負担金過年度返還金の大幅増に伴う諸支出金(6千万円)が増となったことにより、1億8千万円の増となりました。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表41、図16をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図17をご覧ください。

表41 国民健康保険特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
国民健康保険料	1,005,218	21.0	1,011,142	22.0	△ 5,924	△ 0.6
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
使用料及び手数料	295	0.0	267	0.0	28	10.5
国庫支出金	779,725	16.3	831,514	18.1	△ 51,789	△ 6.2
療養給付費交付金	342,626	7.2	324,094	7.0	18,532	5.7
前期高齢者交付金	1,385,205	28.9	1,203,605	26.2	181,600	15.1
県支出金	192,101	4.0	191,123	4.2	978	0.5
共同事業交付金	463,912	9.7	456,331	9.9	7,581	1.7
繰入金	257,694	5.4	241,882	5.3	15,812	6.5
繰越金	357,865	7.5	333,440	7.2	24,425	7.3
諸収入	1,451	0.0	8,290	0.2	△ 6,839	△ 82.5
歳入合計	4,786,090	100.0	4,601,687	100.0	184,403	4.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

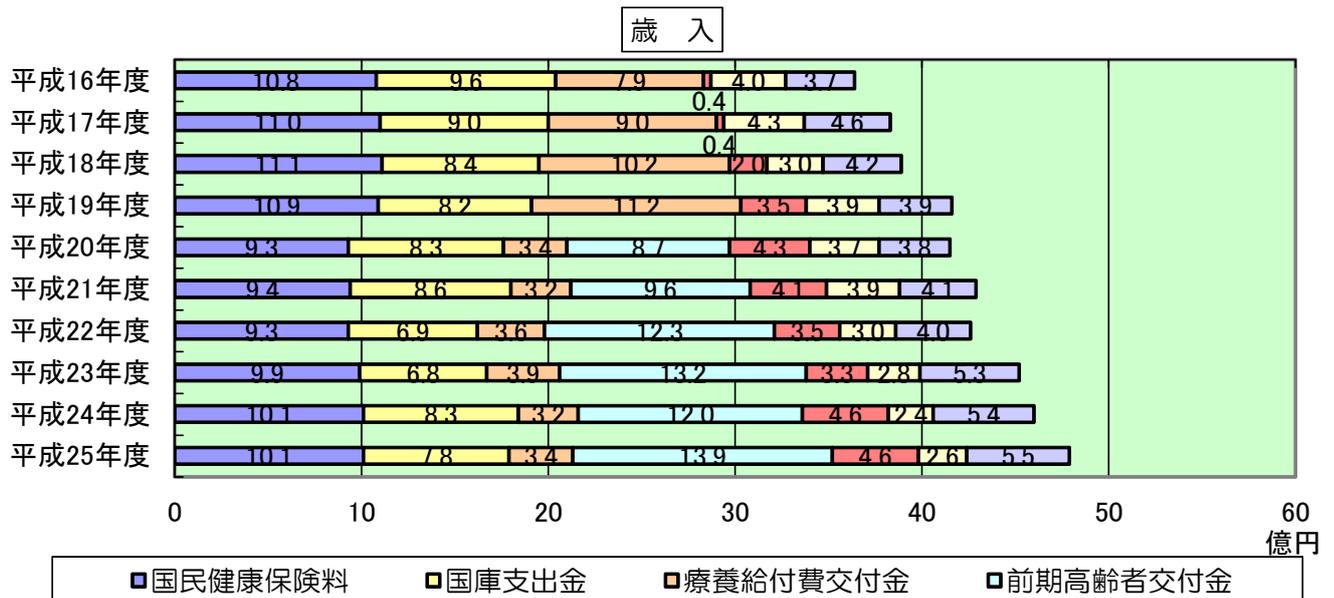
歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
総 務 費	65,604	1.5	70,980	1.7	△ 5,376	△ 7.6
保 険 給 付 費	3,041,755	68.8	3,001,052	70.7	40,703	1.4
老人保健拠出金	22	0.0	25	0.0	△ 3	△ 12.0
後期高齢者支援金	544,348	12.3	522,344	12.3	22,004	4.2
前期高齢者納付金	554	0.0	552	0.0	2	0.4
介 護 納 付 金	233,281	5.3	218,549	5.1	14,732	6.7
共 同 事 業 拠 出 金	435,580	9.8	394,319	9.3	41,261	10.5
保 健 事 業 費	37,657	0.9	31,736	0.7	5,921	18.7
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	64,764	1.5	4,266	0.1	60,498	1,418.1
歳 出 合 計	4,423,566	100.0	4,243,822	100.0	179,744	4.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図16 国民健康保険特別会計の科目別決算状況



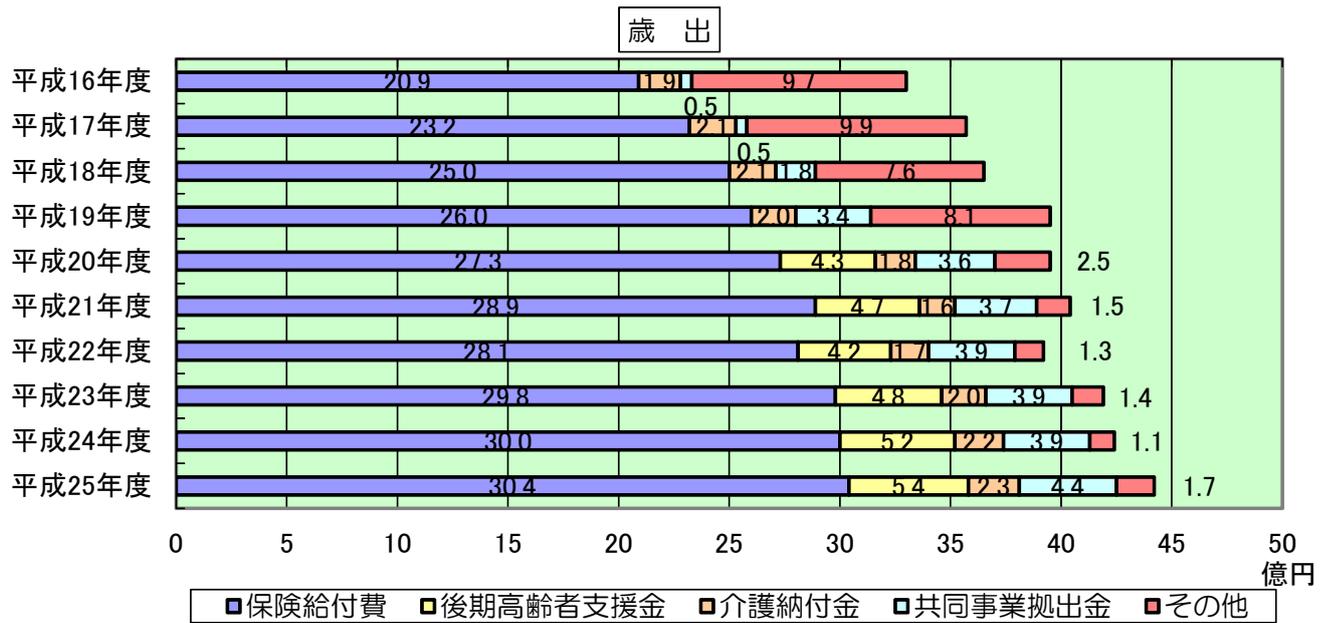
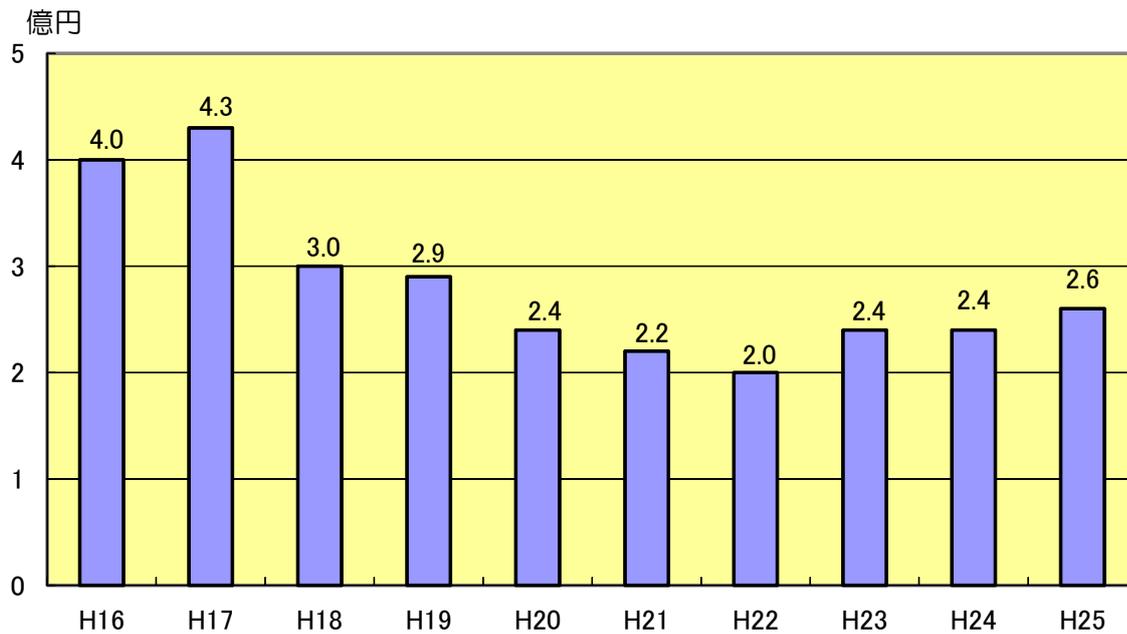


図17 一般会計からの繰入金の推移



(3) 後期高齢者医療特別会計の決算状況

平成25年度の歳入決算額は、8億円で前年度に比べ5百万円(0.7%)の減となりました。歳出決算額は、8億円で前年度とほぼ同額となりました。

歳入は、一般会計から繰り入れる保険基盤安定繰入金や療養給付費負担金(1千4百万円)が増となりましたが、療養給付費負担金過年度返還金などの諸収入(2千2百万円)が減となったことにより、5百万円の減となりました。

歳出は、一般会計への繰出金等の増により諸支出金(1千1百万円)が増となりましたが、制度の運営をおこなう三重県後期高齢者医療広域連合への納付金(1千3百万円)が増となったことにより、百万円の増となりました。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表42、図18をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図19をご覧ください。

表42 後期高齢者医療特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	279,525	34.8	279,634	34.6	△ 109	△ 0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	48	0.0	56	0.0	△ 8	△ 14.3
繰 入 金	496,559	61.8	482,446	59.6	14,113	2.9
繰 越 金	9,869	1.2	7,491	0.9	2,378	31.7
諸 収 入	17,705	2.2	39,564	4.9	△ 21,859	△ 55.2
歳 入 合 計	803,706	100.0	809,190	100.0	△ 5,484	△ 0.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
総 務 費	20,531	2.6	20,386	2.6	145	0.7
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	750,658	93.8	738,031	92.3	12,627	1.7
諸 支 出 金	29,407	3.7	40,905	5.1	△ 11,498	△ 28.1
歳 出 合 計	800,595	100.0	799,322	100.0	1,273	0.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図18 後期高齢者医療特別会計の科目別決算状況

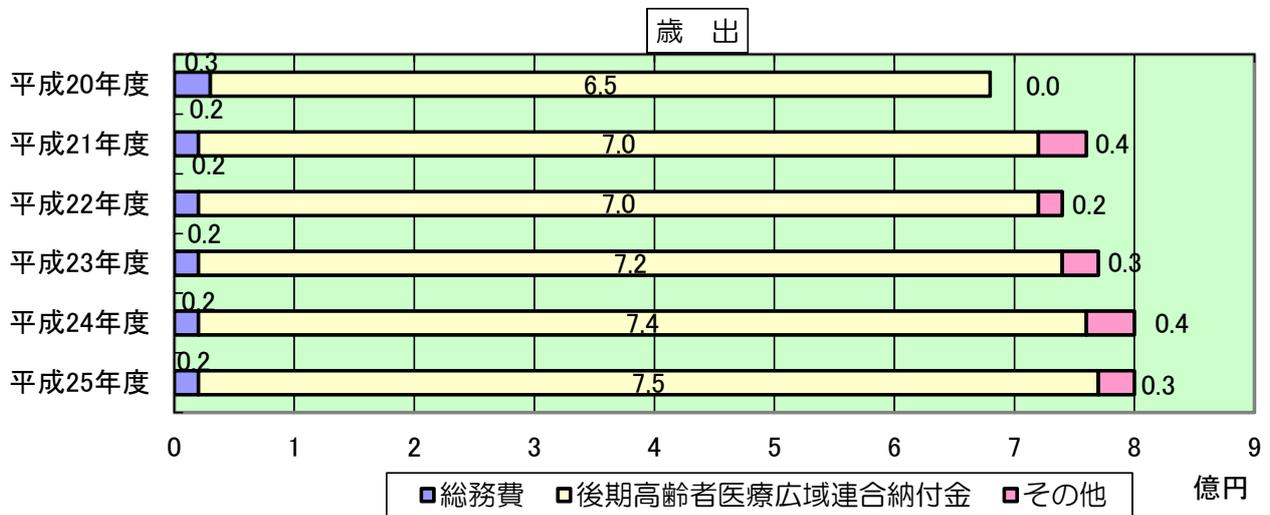
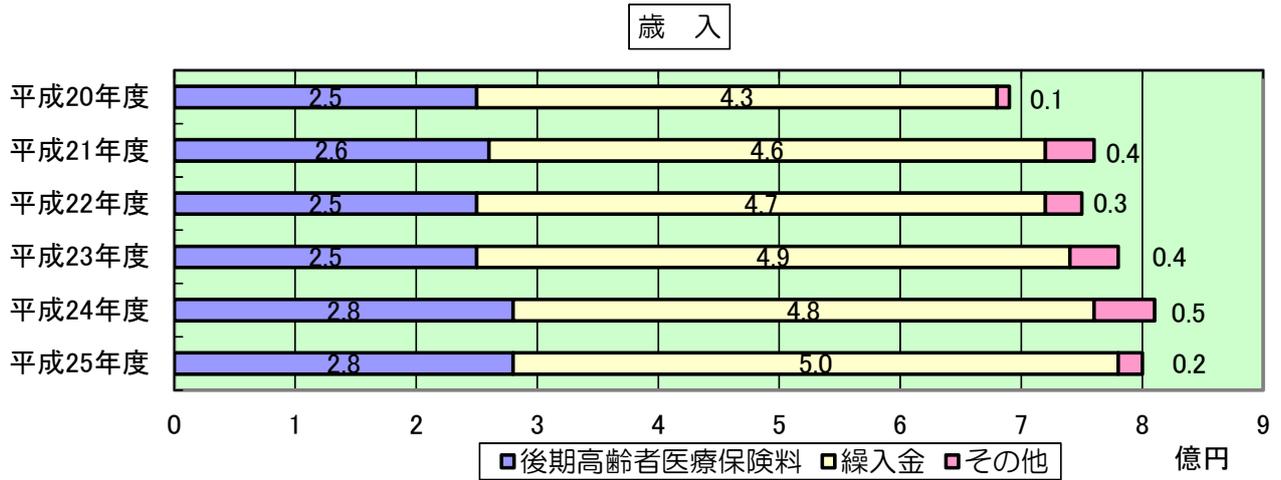
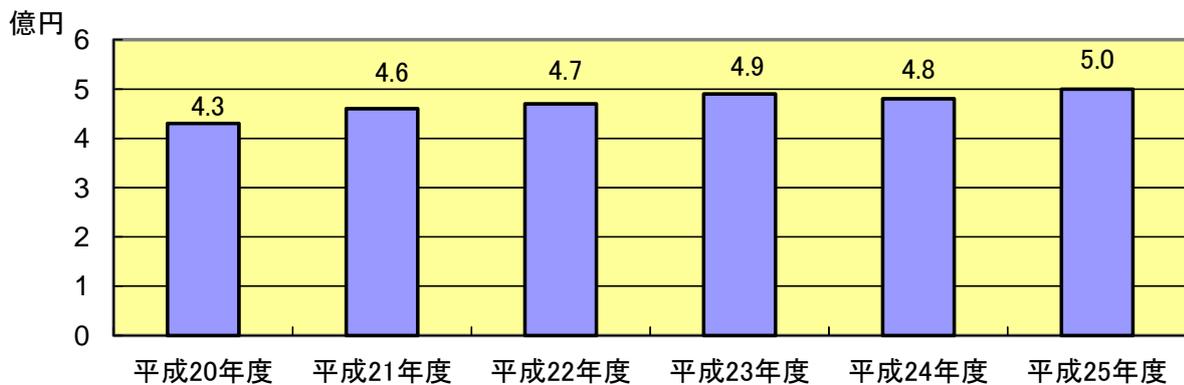


図19 一般会計からの繰入金の推移



(4) 介護保険特別会計の決算状況

平成25年度の歳入決算額は、29億2千万円で前年度に比べ2億1千万円(7.9%)の増となりました。歳出決算額は、28億5千万円で前年度に比べ2億4千万円(9.1%)の増となりました。

歳入は、地域支援事業交付金などの国庫支出金(4千3百万円)が減となりましたが、介護給付費交付金などの支払基金交付金(3千3百万円)、地域支援事業への一般会計からの繰入金や介護給付費準備基金からの繰入金(8千5百万円)、前年度からの繰越金(5千5百万円)が増となったことにより、2億1千万円の増となりました。

歳出は、介護給付費準備基金積立金(1千万円)が減となりましたが、居宅介護サービス給付費や施設介護サービス給付費などの保険給付費(2億円)、介護保険事業過年度返還金や一般会計への繰出金などの諸支出金(3千万円)が増となったことにより、2億4千万円の増となりました。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表43、図20をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図21をご覧ください。

表43 介護保険特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
保 険 料	516,579	17.7	500,570	18.5	16,009	3.2
分担金及び負担金	4,760	0.2	4,825	0.2	△ 65	△ 1.3
使用料及び手数料	43	0.0	48	0.0	△ 5	△ 10.4
国 庫 支 出 金	527,929	18.1	571,110	21.1	△ 43,181	△ 7.6
支 払 基 金 交 付 金	759,571	26.0	727,013	26.9	32,558	4.5
県 支 出 金	388,724	13.3	391,159	14.5	△ 2,435	△ 0.6
財 産 収 入	137	0.0	314	0.0	△ 177	△ 56.4
繰 入 金	554,568	19.0	469,610	17.4	84,958	18.1
繰 越 金	94,612	3.2	39,512	1.5	55,100	139.5
諸 収 入	1,024	0.0	1,005	0.0	19	1.9
歳 入 合 計	2,917,947	100.0	2,705,165	100.0	212,782	7.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 費	79,605	2.8	61,282	2.3	18,323	29.9
保 険 給 付 費	2,606,209	91.5	2,408,015	92.2	198,194	8.2
地 域 支 援 事 業 費	105,642	3.7	104,338	4.0	1,304	1.2
基 金 積 立 金	137	0.0	10,000	0.4	△ 9,863	△ 98.6
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	57,199	2.0	26,918	1.0	30,281	112.5
歳 出 合 計	2,848,792	100.0	2,610,553	100.0	238,239	9.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図20 介護保険特別会計の科目別決算状況

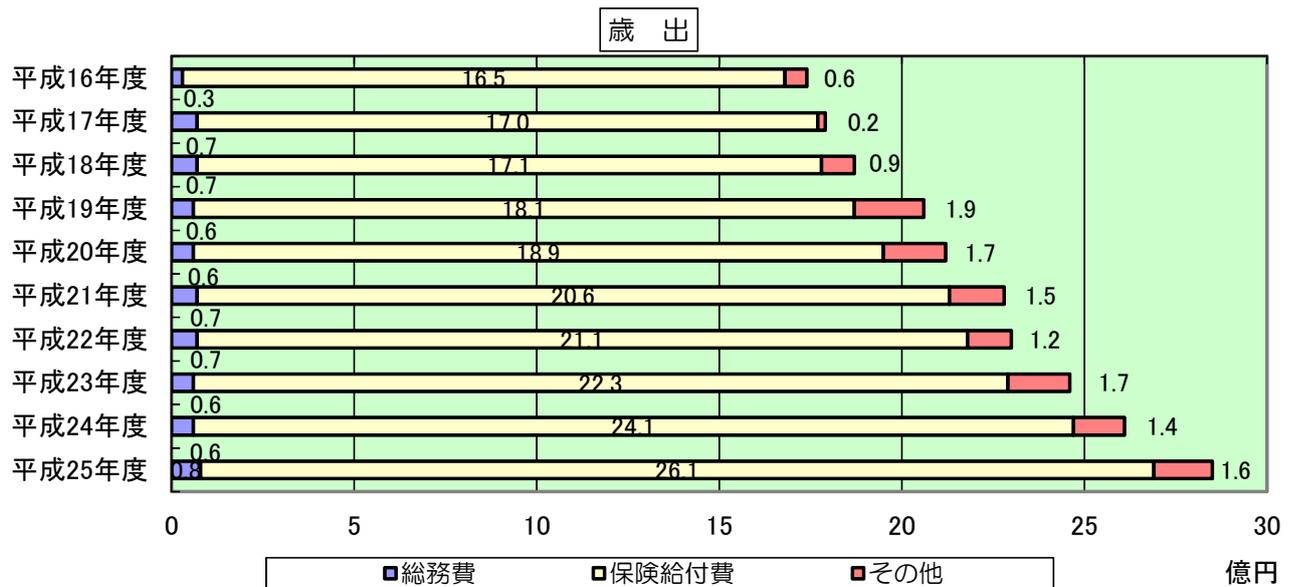
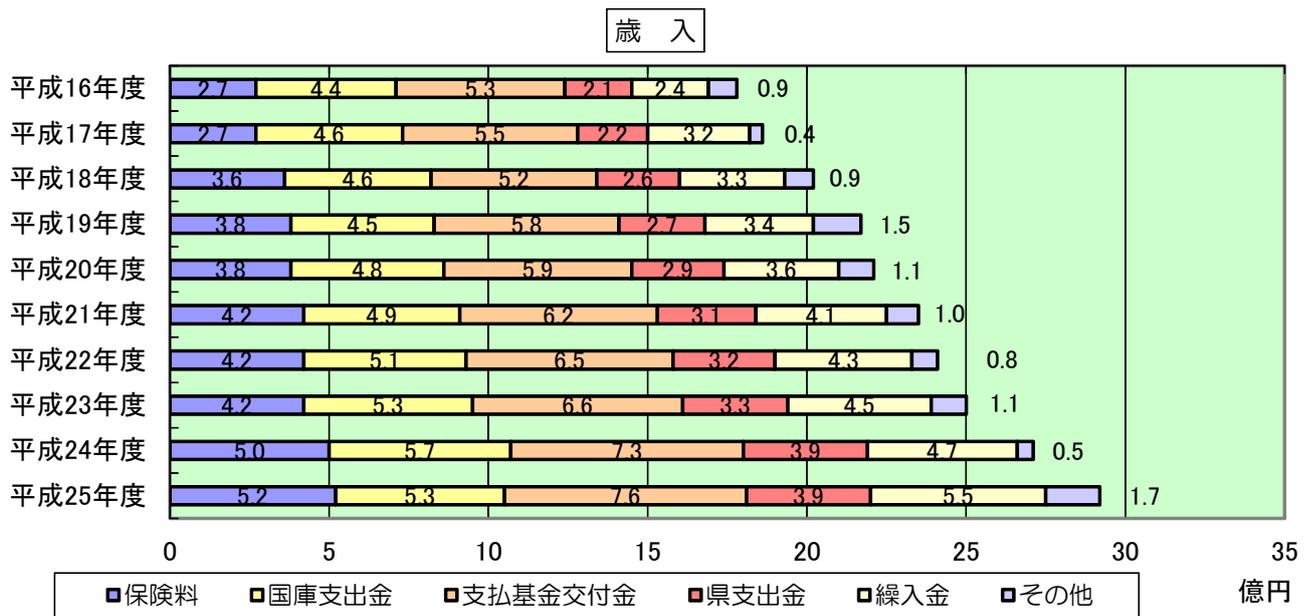
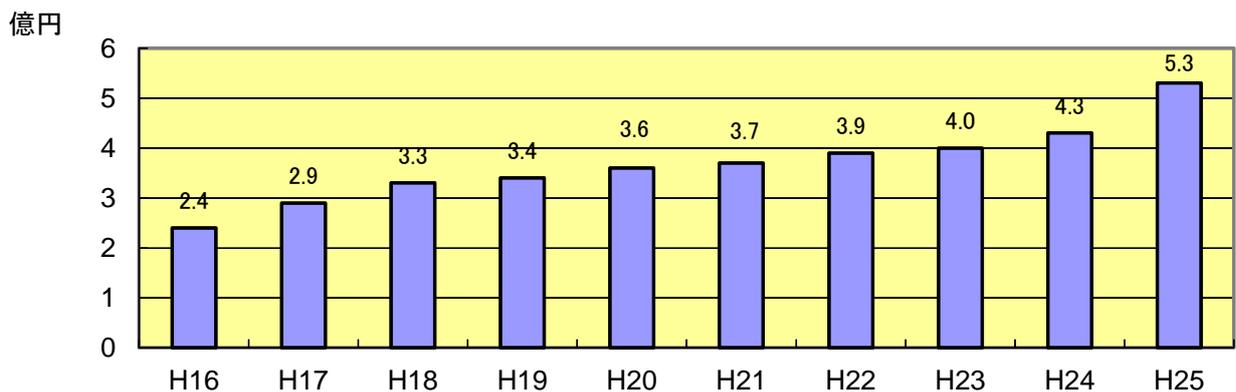


図21 一般会計からの繰入金の推移



(5) 農業集落排水事業特別会計の決算状況

平成 25 年度の歳入決算額は、3億3千万円で前年度に比べ6千万円（22.3%）の増となりました。歳出決算額は、3億2千万円で前年度に比べ7千万円（28.7%）の増となりました。

歳入は、一般会計からの繰入金（9百万円）などが減となりましたが、農業集落排水施設整備に充てられる県支出金（4千万円）、農業集落排水事業債を借入したことによる市債（3千3百万円）が増となったことにより、6千万円の増となりました。

歳出は、公債費（1千2百万円）が減となりましたが、農業集落排水を公共下水道へ統合する施設維持修繕事業などの施設費（8千2百万円）が増となったことにより、7千万円の増となりました。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表 44、図 22 のとおりです。また、一般会計からの繰入金の推移は、図 23 をご覧ください。

表44 農業集落排水事業特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分担金及び負担金	2,100	0.6	300	0.1	1,800	600.0
使用料及び手数料	51,729	15.5	54,866	20.2	△ 3,137	△ 5.7
県 支 出 金	40,000	12.0	0	0.0	40,000	皆増
繰 入 金	178,270	53.6	186,808	68.7	△ 8,538	△ 4.6
繰 越 金	27,179	8.2	30,112	11.1	△ 2,933	△ 9.7
市 債	33,400	10.0	0	0.0	33,400	皆増
歳 入 合 計	332,678	100.0	272,086	100.0	60,592	22.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
施 設 費	183,080	58.1	101,115	41.3	81,965	81.1
公 債 費	132,081	41.9	143,792	58.7	△ 11,711	△ 8.1
歳 出 合 計	315,161	100.0	244,907	100.0	70,254	28.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図22 農業集落排水事業特別会計の科目別決算状況

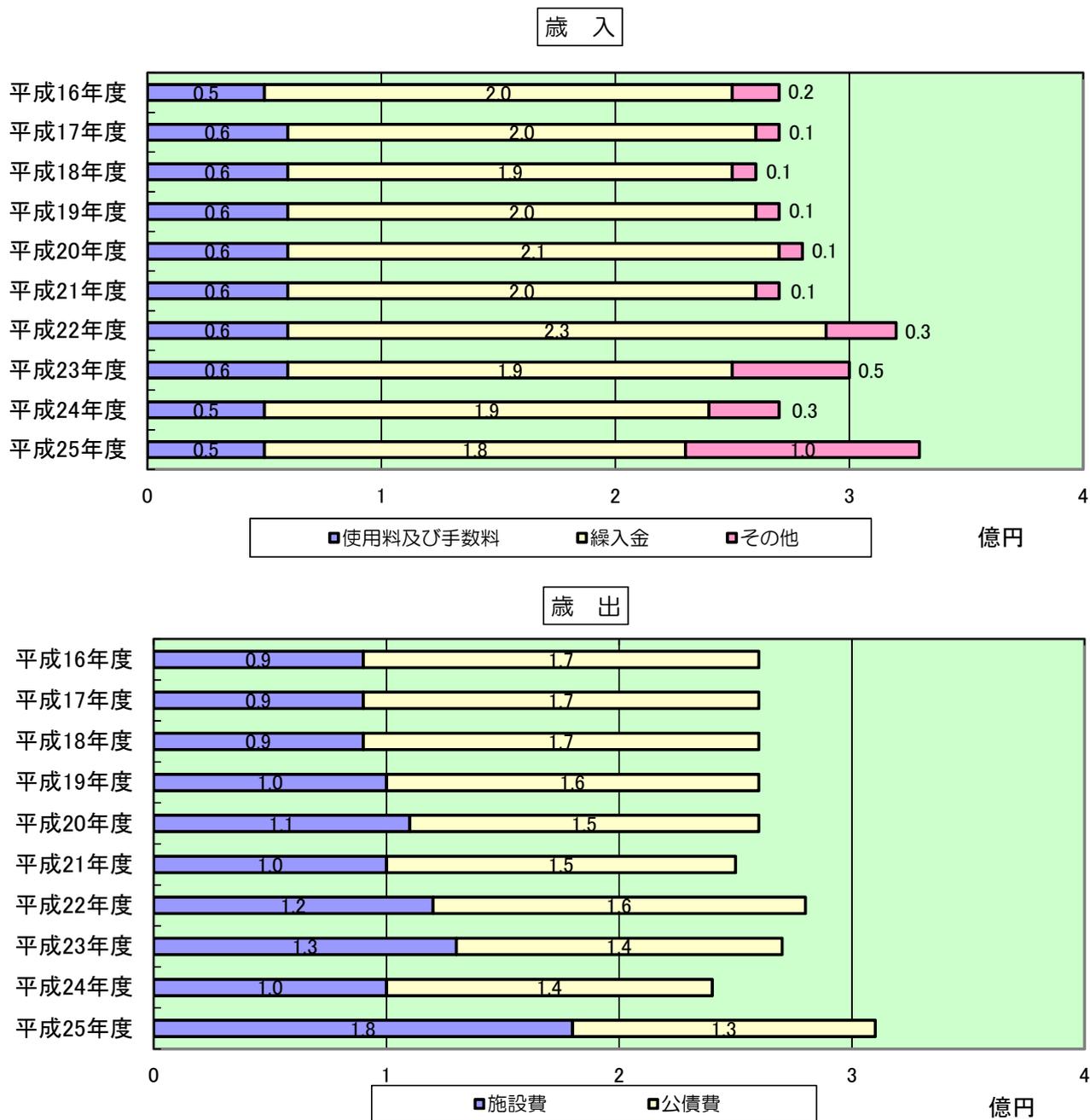
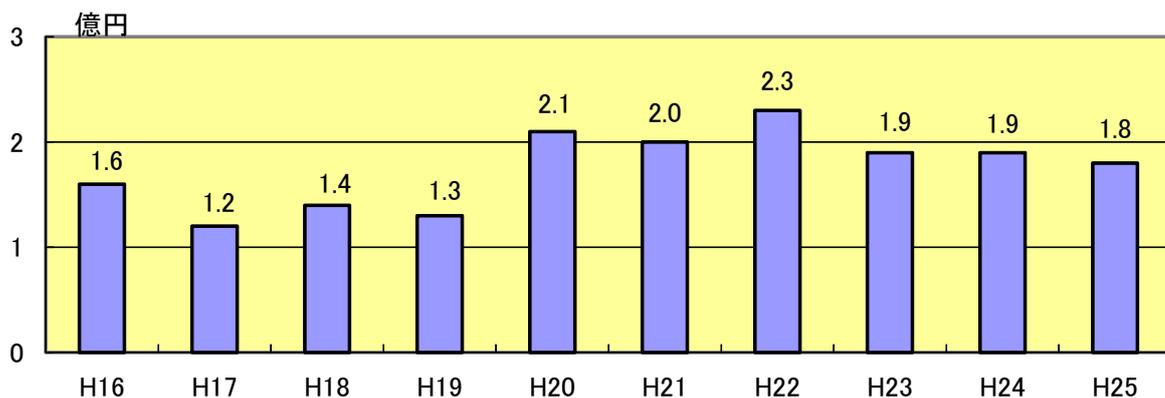


図23 一般会計からの繰入金の推移



(6) 下水道事業特別会計の決算状況

平成 25 年度の歳入決算額は、15億4千万円で前年度に比べ1億9千万円（11.0%）の減となりました。歳出決算額は、14億6千万円で前年度に比べ1億5千万円（9.4%）の減となりました。

歳入は、下水道使用料（2千5百万円）、社会資本整備総合交付金などの国庫支出金（2千1百万円）、一般会計からの繰入金（1億3千万円）、公共下水道事業債や流域下水道事業債などの市債（7百万円）が減となったことにより、1億9千万円の減となりました。

歳出は、管路施設整備事業や社会資本整備総合交付金事業などの建設改良費などの事業費（4千4百万円）、過去の大規模事業の償還が終了したことにより公債費（1億1千万円）が減となったことにより、1億5千万円の減となりました。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表 45、図 24 をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図 25 をご覧ください。

表45 下水道事業特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分担金及び負担金	32,889	2.1	38,011	2.2	△ 5,122	△ 13.5
使用料及び手数料	417,857	27.2	443,023	25.6	△ 25,166	△ 5.7
国 庫 支 出 金	16,300	1.1	37,700	2.2	△ 21,400	△ 56.8
県 支 出 金	51,563	3.4	51,563	3.0	0	0.0
繰 入 金	880,767	57.3	1,014,061	58.7	△ 133,294	△ 13.1
繰 越 金	117,198	7.6	116,475	6.7	723	0.6
市 債	21,400	1.4	28,100	1.6	△ 6,700	△ 23.8
歳 入 合 計	1,537,974	100.0	1,728,933	100.0	△ 190,959	△ 11.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
事 業 費	520,004	35.6	564,083	35.0	△ 44,079	△ 7.8
公 債 費	939,840	64.4	1,047,653	65.0	△ 107,813	△ 10.3
歳 出 合 計	1,459,845	100.0	1,611,736	100.0	△ 151,891	△ 9.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図24 下水道事業特別会計の科目別決算状況

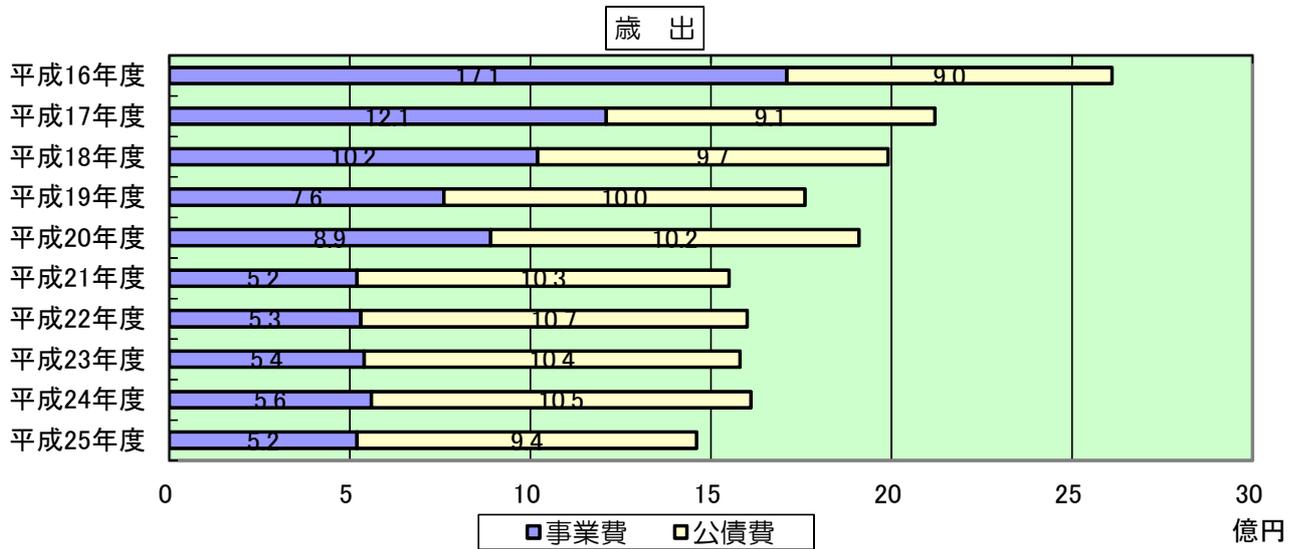
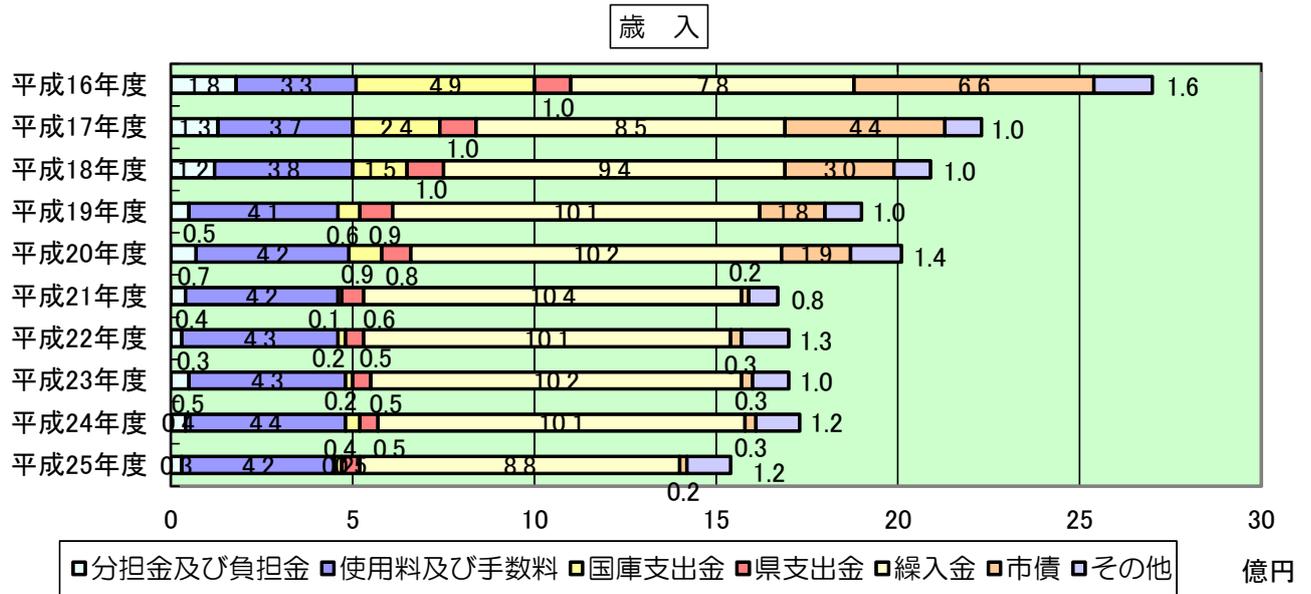
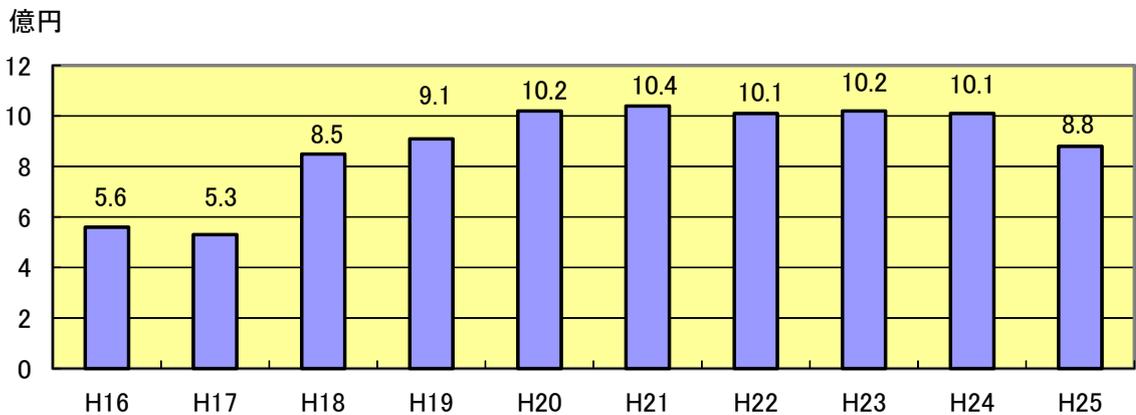


図25 一般会計からの繰入金の推移



(7) 水道事業会計の決算状況

平成 25 年度の損益計算書は、収益が 8 億 7 千万円で、前年度に比べ 2 千万円 (1.8%) の減となりました。費用は 7 億 8 千万円で、前年度に比べ 1 千万円 (1.8%) の減となりました。

収益は、給水収益や他会計負担金などの営業収益 (1 千 2 百万円) が増となりましたが、他会計補助金などの営業外収益 (2 千 8 百万円) が減となったことにより、1 千 6 百万円の減となりました。

費用は、資産減耗費などの営業費用が 7 百万円、支払利息及び企業債取扱諸費、受託工事費などの営業外費用が 7 百万円減となったことにより、1 千 5 百万円の減となりました。

前年度と比較した損益計算書は表 46、貸借対照表は表 47 をご覧ください。また、一般会計からの補助金の推移については図 26、損益勘定留保資金の推移は図 27 をご覧ください。

表46 水道事業会計損益計算書

(単位：千円)

	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	伸び率
水 道 事 業 収 益	866,845	883,178	△ 16,333	△ 1.8
水 道 事 業 費 用	779,088	793,688	△ 14,600	△ 1.8
当 年 度 純 利 益 ( △ 損 失 )	87,757	89,490	△ 1,733	△ 1.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	365,524	280,514	85,010	30.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 )	453,281	370,004	83,277	22.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表47 水道事業会計貸借対照表

(単位：千円)

	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	伸び率
資 産	15,396,880	15,337,450	59,430	0.4
負 債	312,894	361,887	△ 48,993	△ 13.5
資 本	15,083,986	14,975,564	108,422	0.7
うち、借入資本金 ( 企業債 )	4,164,156	4,308,273	△ 144,117	△ 3.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図26 一般会計からの補助金の推移

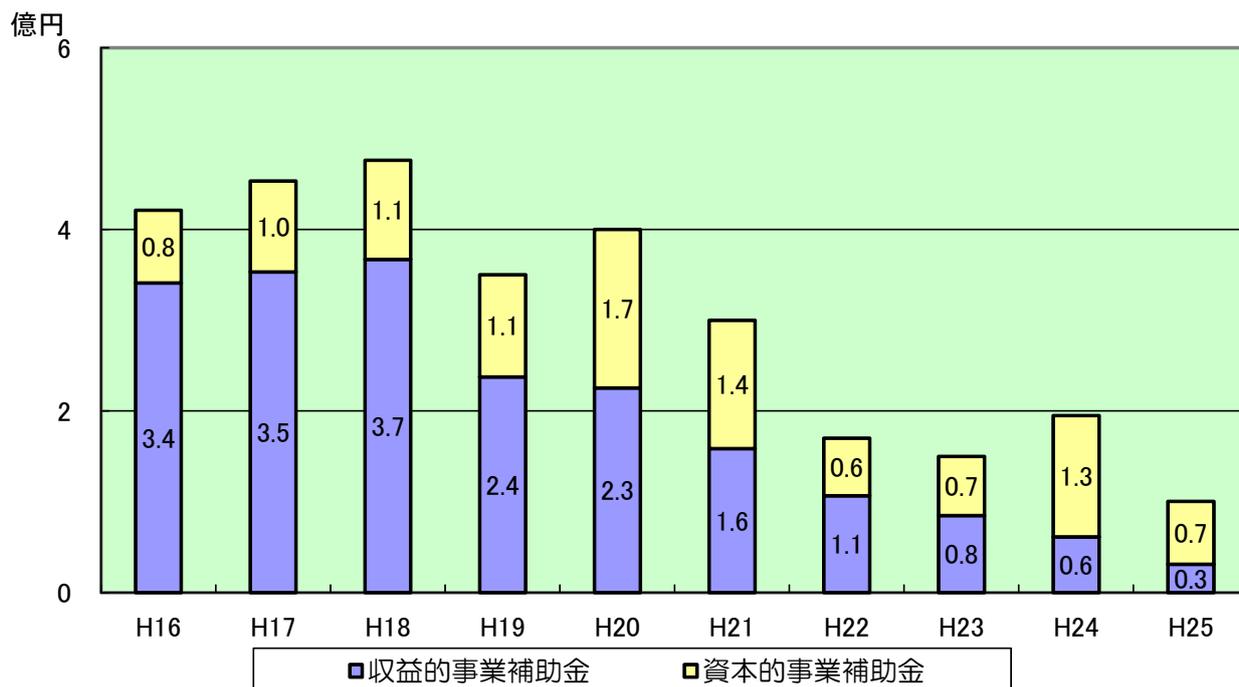
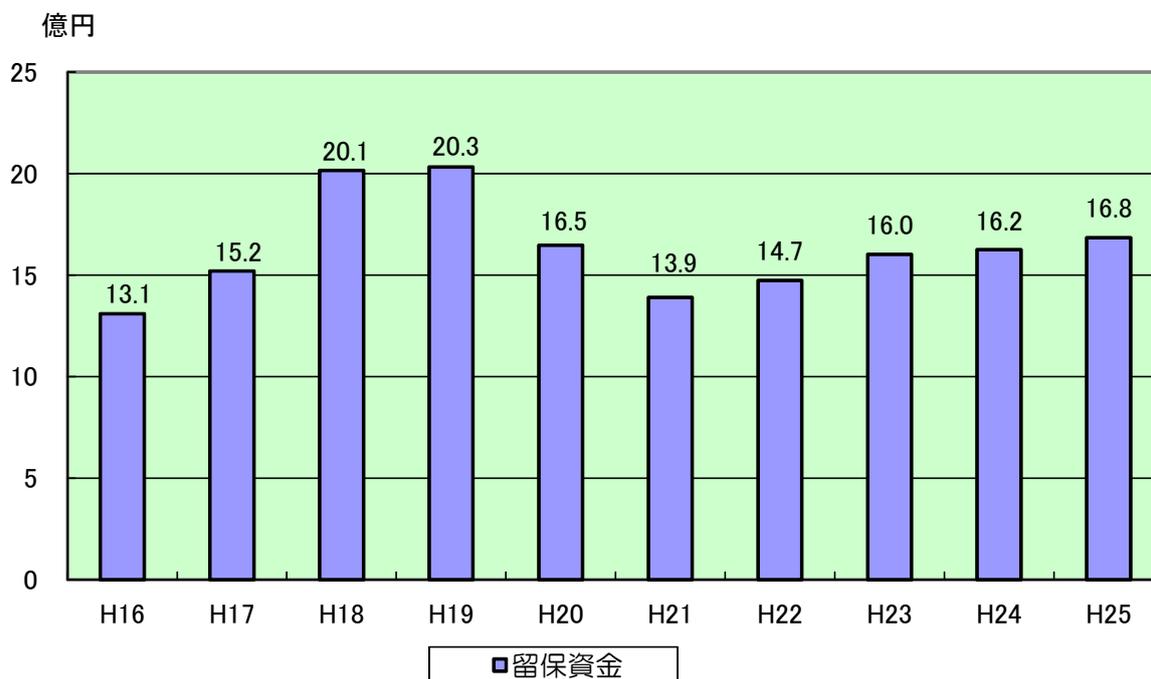


図27 損益勘定留保資金の推移



留保資金・・・現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費等、将来の施設更新に備え企業の内部に留保される資金です。資本的収入が支出に対して不足する場合の補てん財源になります。

## 4 地方債

### (1) 一般会計の地方債

平成25年度末の地方債現在高は、208億3千万円で前年度に比べ10億3千万円の増となりました。市民1人あたりの残高は、451,252円となります。(人口は、H26.3.31現在住民基本台帳人口46,162人)

平成15年度までは、110億円台から130億円台で推移していましたが、市町村合併により、新市建設計画に基づくまちづくり推進のため、合併後の平成16年度から平成24年度までに合併特例債を114億円、臨時財政対策債を94億円、平成25年度においては、合併特例債を23億円、臨時財政対策債を13億円借り入れました。

合併特例債については、借り入れ可能な期間が5年間延長されたことに伴い、今後も財政の健全化を進めるため地方債の発行に留意し、適正な財政運営に努めながら、市の一層の発展に寄与する事業や、地域内格差の是正のため等、早急に対応しなければならない事業を重点的に行う必要があります。

臨時財政対策債は、国から地方交付税として配分されるはずの財源が不足しているため、その不足分を地方債という形で発行することで財源を補えるものです。借り入れの有無を問わず、発行可能額が交付税に算入されます。平成25年度については、発行可能額が2億9千万円の減となりました。

また、平成24年度に創設された緊急防災・減災事業債を防災無線施設整備事業や、消防団施設整備事業、大安中学校建設事業に充てており9千万円を借り入れました。

これらの起債の借り入れについては、将来の財政を見通し安定した財政運営を図るため、市債現在高と、財政調整基金や市債管理基金等の推移に留意して行っています。

前年度と比較した一般会計地方債の状況は、表48をご覧ください。一般会計の地方債現在高の推移は、図28をご覧ください。合併特例債現在高の推移は、図29をご覧ください。合併特例債の年度別借入状況は、表49をご覧ください。目的別の市債現在高は、表50をご覧ください。

表48 一般会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度中増減		平成25年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
1 普通債	9,168,514	2,485,900	2,167,885	9,486,529
うち合併特例債	6,337,037	2,311,700	1,594,753	7,053,984
2 災害復旧債	97,180	16,700	21,865	92,015
3 その他	10,536,390	1,295,794	580,036	11,252,148
合 計	19,802,084	3,798,394	2,769,786	20,830,692

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図28 一般会計地方債現在高の推移

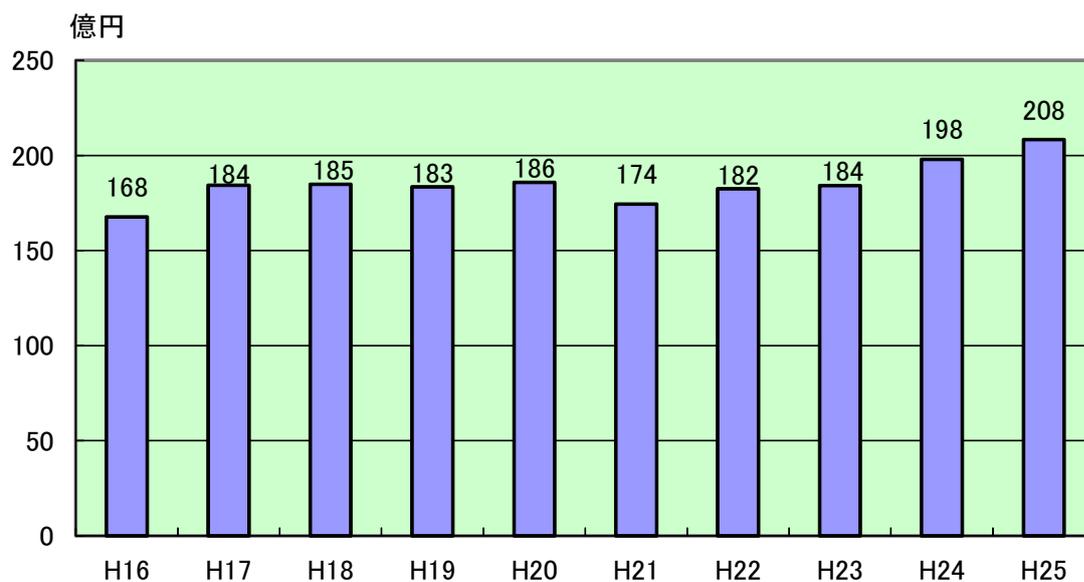


図29 合併特例債現在高の推移

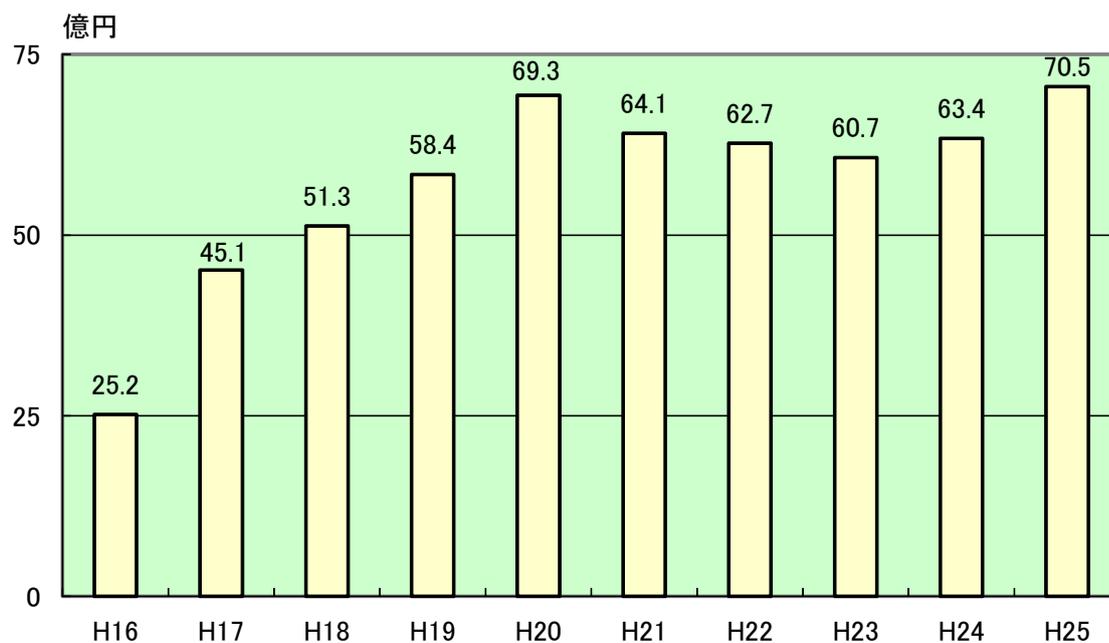


表49 合併特例債の借入年度別状況

(単位：百万円)

事業名	借入年度										
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	計
総合グラウンド整備事業	350.0	19.0	8.7								377.7
道路橋梁整備事業	267.1	183.7	328.5	336.0	138.0	168.3	130.5	161.5	204.0	212.5	2,130.1
地域振興基金積立金	1,900.0	570.0									2,470.0
健康福祉温浴施設建設事業		584.1									584.1
防災基盤整備事業			169.7								169.7
消防団活動拠点施設整備事業		48.2									48.2
石樽小学校屋内運動場・プール建設事業		311.6									311.6
藤原中学校屋内運動場・武道場建設事業		276.7									276.7
員弁西保育園建設事業		3.4	178.9	388.2							570.5
地域交通整備事業			34.9	34.5							69.4
プラスチック圧縮梱包施設整備事業			96.4								96.4
一般廃棄物処分場整備事業			74.4								74.4
健康増進施設整備事業				91.2							91.2
障害者福祉施設建設事業				210.4							210.4
員弁西小学校建設事業・屋内運動場・プール建設事業				151.4	666.6	42.6	449.1				1,309.7
学校給食施設整備事業					362.1						362.1
山郷保育所建設事業					530.4						530.4
丹生川保育園建設事業					204.4						204.4
員弁東小学校校舎改築事業							33.2	228.3	154.0		415.5
大安中央保育園建設補助事業							89.7				89.7
消防指揮隊新設事業							42.7				42.7
空間保育園整備事業								124.3	321.0	25.0	470.3
ふるさと農道緊急整備事業								61.5	13.9		75.4
児童野外活動施設整備事業								62.7			62.7
大安中学校校舎改築事業								54.8	157.5	823.1	1,035.4
阿下喜小学校駐車場整備事業								27.4			27.4

事業名	借入年度										
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	計
北勢保育園整備事業（公立保育園整備事業）									17.3	7.2	24.5
大安中央保育園駐車場整備事業									41.3		41.3
員弁東保育園保育室改修事業									18.1		18.1
あじさいクリーンセンター基幹的設備整備事業									244.4	788.2	1,032.6
員弁地区防災拠点整備事業									15.1		15.1
防災無線施設整備事業									23.9	65.8	89.7
笠間小学校駐車場整備事業									9.1		9.1
大安駅駐車場整備事業										12.5	12.5
いなべ公園整備事業										124.1	124.1
高規格救急車・救助工作車購入事業										124.9	124.9
防災施設整備事業										49.2	49.2
員弁東小学校プール整備事業										79.2	79.2
計	2,517.1	1,996.7	891.5	1,211.7	1,901.5	210.9	745.2	720.5	1,219.6	2,311.7	13,726.4

合併特別債 借入上限額
23,520 百万円

表50 市債目的別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度中増減		平成25年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	9,168,514	2,485,900	2,167,885	9,486,529
(1)総務	646,760	12,500	282,180	377,080
(2)民生	1,888,699	32,200	469,321	1,451,578
(3)衛生	460,132	788,200	204,882	1,043,450
(4)農林水産業	182,648	0	57,806	124,842
(5)商工	62,700	0	1,714	60,986
(6)土木	1,524,457	336,600	354,187	1,506,870
(7)消防	176,484	249,500	49,422	376,562
(8)教育	4,193,175	1,066,900	746,369	4,513,706
(9)上水道出資	33,459	0	2,004	31,455
2 災害復旧債	97,180	16,700	21,865	92,015
(1)農林水産業	16,660	6,700	3,955	19,405
(2)土木	80,520	10,000	17,910	72,610
(3)教育	0	0	0	0
3 その他	10,536,390	1,295,794	580,036	11,252,148
(1)減税補てん	748,367	0	183,551	564,816
(2)臨時税収補てん	73,317	0	14,076	59,241
(3)臨時財政対策	9,714,706	1,295,794	382,409	10,628,091
合 計	19,802,084	3,798,394	2,769,786	20,830,692

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(2) 特別会計の地方債

平成25年度末の地方債現在高は、農業公園事業債が8千万円、農業集落排水事業債が13億7千万円、公共下水道事業債が118億8千万円となりました。特別会計の地方債の市民1人あたり残高は、288,741円となります。(人口は、H26.3.31 現在住民基本台帳人口46,162人)

農業公園事業は、レストラン整備などの農業公園施設整備事業のために刃地対策事業債を7千6百万円借入しました。

農業集落排水事業は、10年以上経過し機器更新・改築が必要になってきた農業集落排水施設を公共下水道へ統合する事業により、農業集落排水事業債を3千3百万円借入しました。

公共下水道事業は、管路施設整備事業やマンホールトイレ事業の規模が縮小したことなどにより、前年度に比べて7百万円起債額が減少しています。現在高については118億8千万円で、過年度の大規模事業の償還が終了したことにより、前年度に比べて6億4千万円減少しています。

前年度と比較した特別会計地方債の状況は、表51をご覧ください。地方債現在高の推移は、図30をご覧ください。

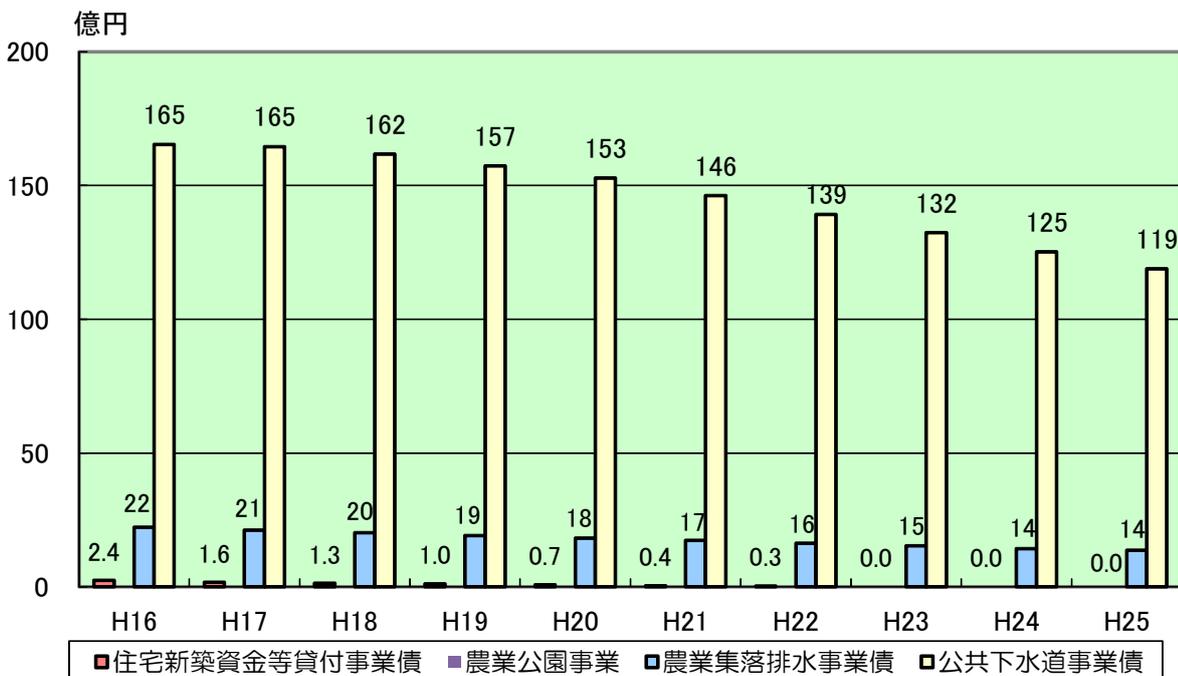
表51 特別会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度 現在高	平成25年度中増減		平成25年度末 現在高
		起債額	元金償還額等	
農業公園事業	2,800	75,700	1,399	77,101
農業集落排水事業	1,425,990	33,400	91,110	1,368,280
公共下水道事業	12,519,840	21,400	657,773	11,883,467
合 計	13,948,630	130,500	750,282	13,328,848

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図30 特別会計地方債現在高の推移



### (3) 企業会計の地方債

平成25年度末の地方債現在高は、41億6千万円で前年度に比べ1億4千万円の減となりました。企業会計の地方債の市民1人あたり残高は、90,207円となります。(人口は、H26.3.31現在住民基本台帳人口46,162人)

水道整備事業は、簡易水道再編推進事業による借入はあるものの、これまでに借り入れたものの償還金のピークは過ぎ、今後は徐々に減少していきます。

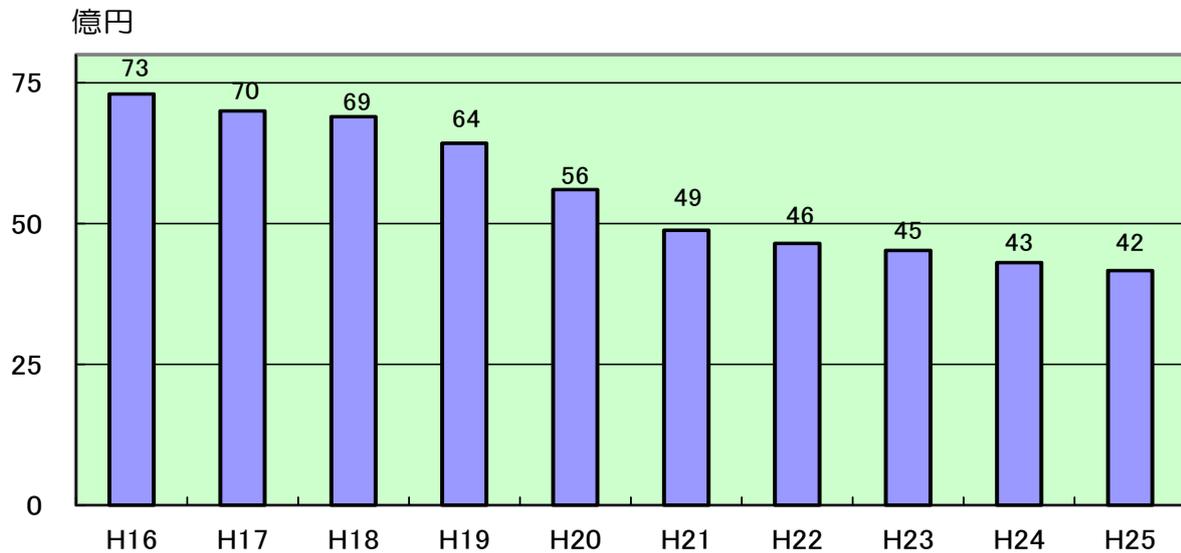
前年度と比較した企業会計地方債の状況は、表52をご覧ください。また、地方債現在高の推移は、図31をご覧ください。

表52 企業会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度 現在高	平成25年度中増減		平成25年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
水道事業	4,308,273	129,000	273,117	4,164,156

図31 企業会計地方債現在高の推移

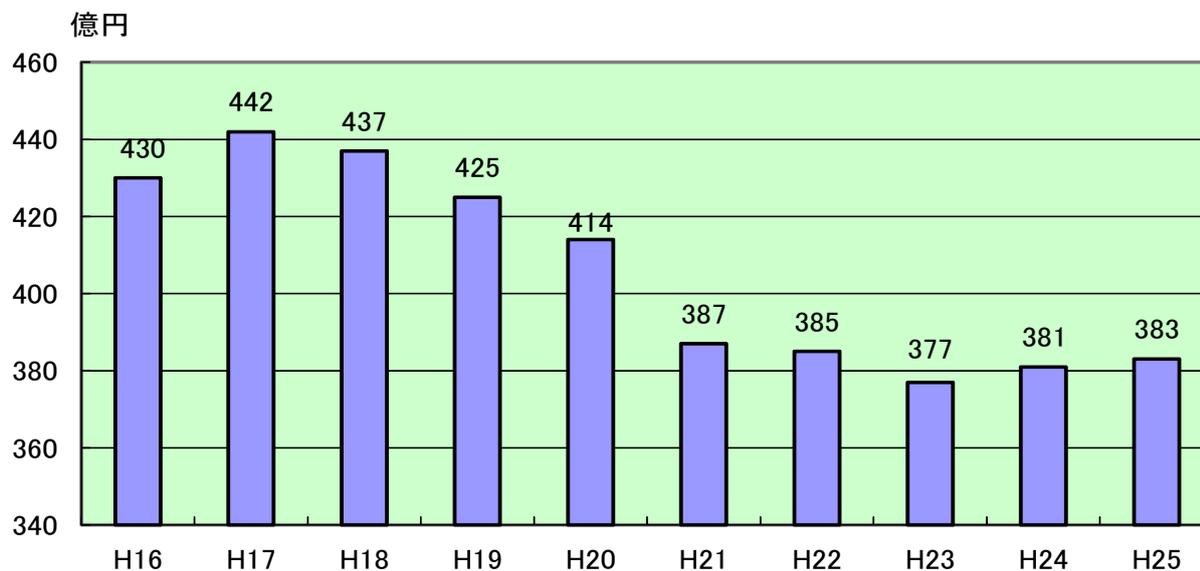


#### (4) 全会計の地方債

平成25年度末の全会計の地方債現在高は、383億円で前年度に比べ2億円の増となりました。市民1人あたりの残高では、829,687円で、前年度に比べ8千円の減となりました。(人口は、H26.3.31現在住民基本台帳人口46,162人)

地方債現在高の推移は、図32をご覧ください。

図32 全会計地方債現在高の推移



## 5 基金

### (1) 一般会計の基金

一般会計の基金は、平成15年度に残高が大きく減少しましたが、平成16年度に合併特例事業による地域振興基金を設置し、平成16年度から平成17年度の2か年度で限度額の26億円を積み立てたことにより、平成18年度には残高は90億円まで回復しました。その後、財源不足を補うため財政調整基金を取り崩したことにより平成21年度には75億円まで減少しましたが、平成22年度以降着実に基金の積み立てを行い、平成25年度には残高が162億7千万円まで回復しました。

財政調整基金については、平成15年度に合併による事業拡大のため26億円を取り崩したために22億円まで減少しました。平成19年度に45億円まで回復しましたが、平成20年度と平成21年度は、財政不足を補うために取り崩しを行ったために30億円まで減少しました。平成22年度からは、平成26年度以降の合併特例措置期間終了による交付税の減少が予想されるため、積み立てを行うこととし、平成24年度には76億円まで積み立てを行いました。平成25年度は、将来の庁舎建設のために財政調整基金から30億円を取り崩し、庁舎建設基金に積み立てたことにより、その結果、残高は55億2千万円となりました。

一般会計基金の状況は、表53をご覧ください。一般会計基金の推移は図33、このうち財政調整基金の推移は図34をご覧ください。

表53 一般会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成24年度末	平成25年度中増減		平成25年度末	備考
	現在高	積立金	基金取崩し	現在高	
財政調整基金	7,572,282	943,323	3,000,000	5,515,605	
市債管理基金	3,233,646	1,061	0	3,234,707	
地域福祉基金	738,222	0	0	738,222	
地域振興基金	2,648,301	1,410	0	2,649,711	
あじさいクリーンセンター管理基金	101,395	0	0	101,395	
育英基金	11,508	0	0	11,508	
アジアまなびや基金	34,004	0	0	34,004	
物づくり・発明支援基金	18,273	33	1,000	17,306	
市営住宅整備基金	7,395	8,009	6,370	9,034	
医師養成奨学基金	0	5,520	5,520	0	貸付額 9,840
災害対策基金	100,000	0	0	100,000	
庁舎建設基金	0	3,001,387	0	3,001,387	
地域の元気臨時交付金基金	0	840,000	0	840,000	
国民健康保険高額医療費貸付基金	15,000	0	0	15,000	
合計	14,480,026	4,800,743	3,012,890	16,267,879	

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図33 一般会計基金の推移

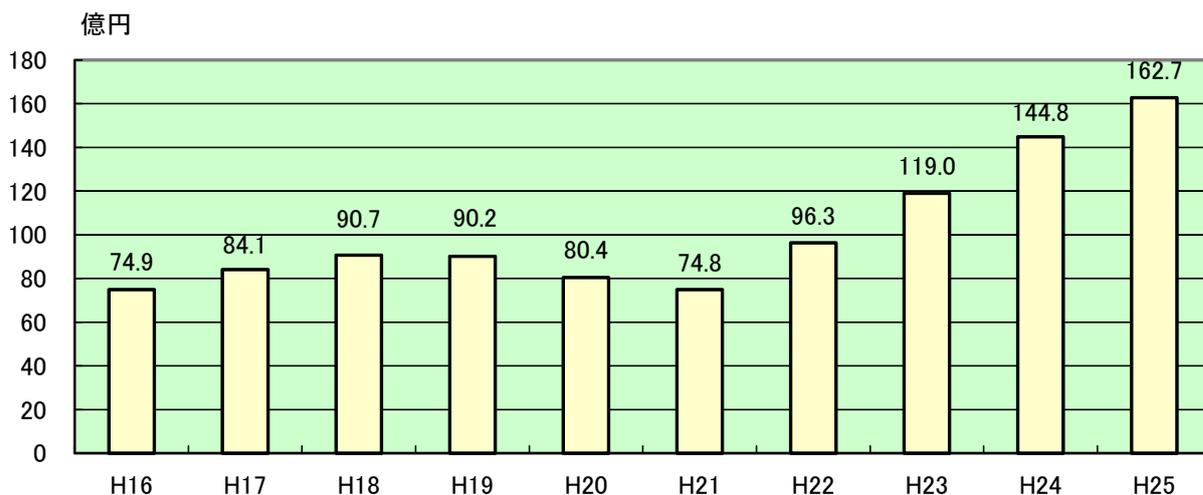
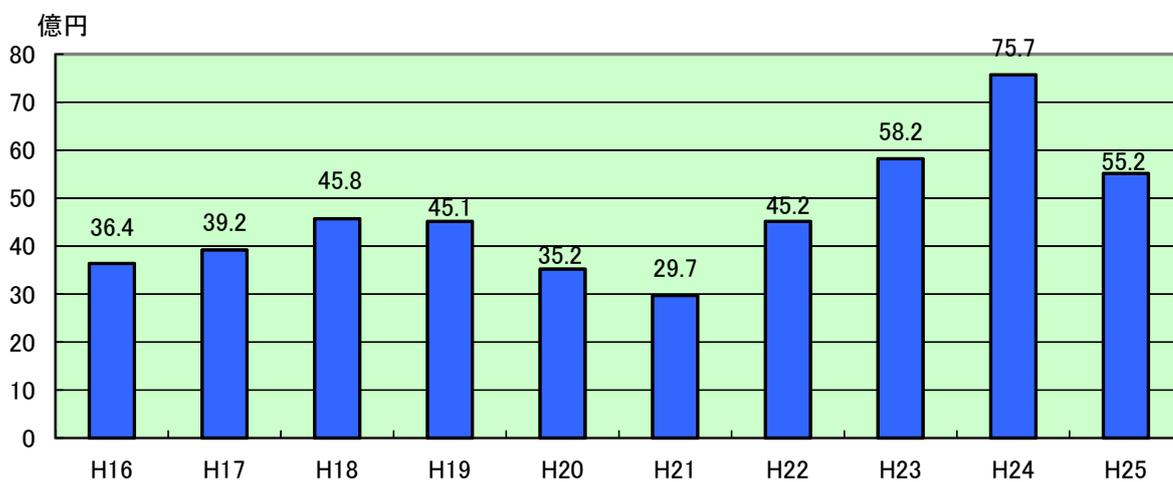


図34 うち財政調整基金の推移



財政調整基金・・・ 災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

## (2) 特別会計の基金

農業公園整備基金は、農業公園整備事業のため4千万円を取り崩しました。

介護給付費準備基金は、介護給付費に係る財源のため2千万円を取り崩しました。

国民健康保険事業保険給付等支払基金、下水道事業基金について変動はありません。

特別会計基金の状況は、表54をご覧ください。特別会計の基金の推移は、図35をご覧ください。

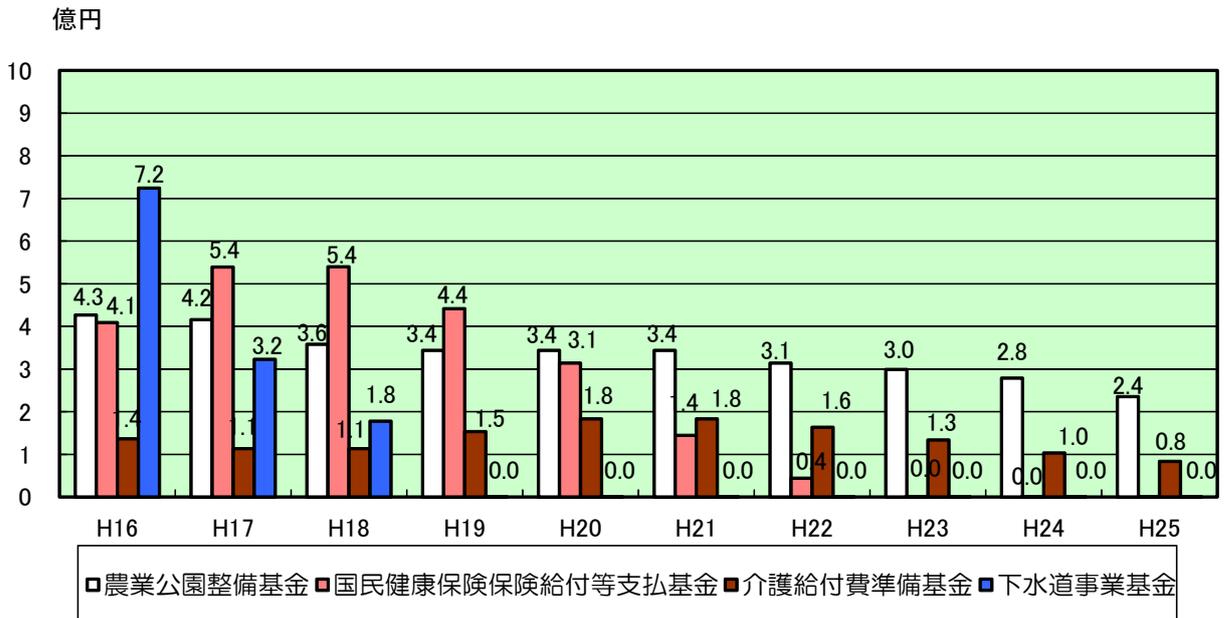
表54 特別会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成24年度末	平成25年度中増減		平成25年度末	備考
	現在高	積立金	基金取崩し	現在高	
農業公園整備基金	279,041	0	43,674	235,367	
国民健康保険事業 保険給付等支払基金	467	0	0	467	
介護給付費 準備基金	103,536	138	20,000	83,674	
下水道事業基金	253	0	0	253	
合計	383,297	138	63,674	319,761	

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図35 特別会計基金の推移

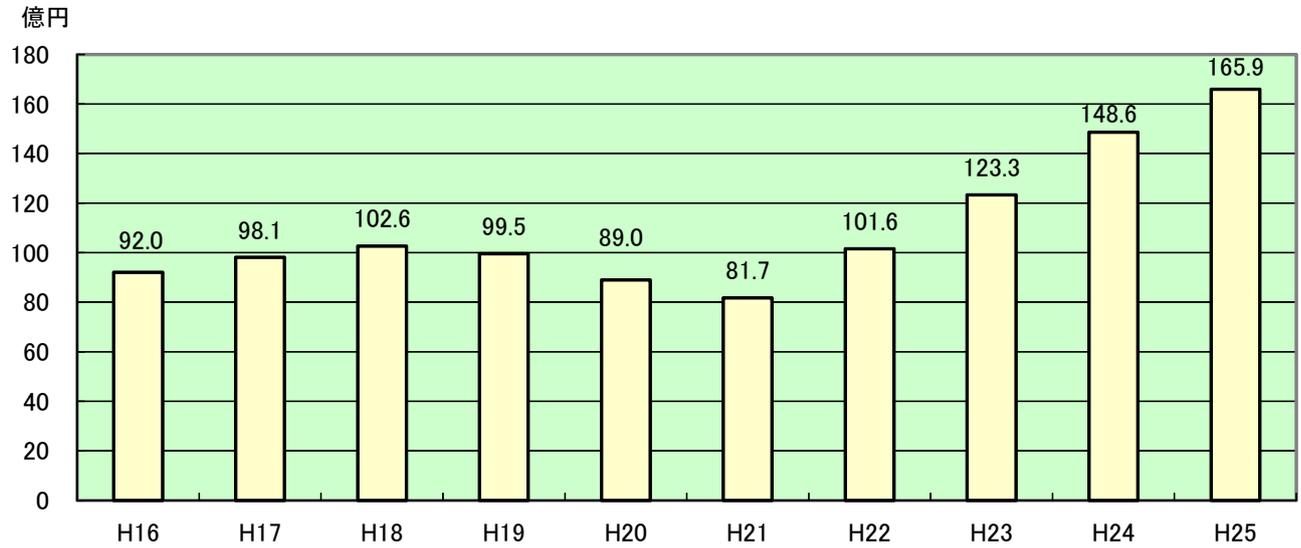


### (3) 全会計の基金

全会計の基金は、166億円で前年度に比べて17億円の増となりました。

全会計の基金の推移は、図36をご覧ください。

図36 全会計基金の推移



## 6 歳入歳出予算の状況

### (1) 一般会計歳入歳出予算の状況

一般会計歳入歳出予算の状況は、表55のとおりです。

表55 一般会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平 成 2 5 年 度							比 較	
	最終予算額 A	当 初	6月 1号 補正	9月 2号 補正	12月 3号 補正	12月 4号 補正	3月 5号 補正	最終予算額 B	増 減 B-A	伸び率 (B-A)/A
市税	8,248,439	7,466,410	-	-	885,228	-	-	8,351,638	103,199	1.3
地方譲与税	280,000	268,000	-	-	-	-	-	268,000	△ 12,000	△ 4.3
各種交付金	767,000	755,200	-	-	-	-	-	755,200	△ 11,800	△ 1.5
地方特例交付金	25,704	25,000	-	-	1,701	-	-	26,701	997	3.9
地方交付税	3,587,148	3,730,000	-	-	△ 266,382	-	-	3,463,618	△ 123,530	△ 3.4
交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	-	-	-	-	-	6,000	0	0.0
分担金及び負担金	296,829	296,622	4,000	3,200	5,000	△ 829	-	307,993	11,164	3.8
使用料及び手数料	120,178	123,216	-	-	-	720	-	123,936	3,758	3.1
国庫支出金	2,284,905	2,044,581	155,312	△ 41,506	869,864	52,142	16,500	3,096,893	811,988	35.5
県支出金	844,440	857,202	116,000	9,721	37,565	△ 3,378	-	1,017,110	172,670	20.4
財産収入	43,652	42,745	-	-	6,020	△ 5,243	-	43,522	△ 130	△ 0.3
寄附金	875	1	-	-	2,471	60	-	2,532	1,657	189.4
繰入金	117,392	1,916,650	3,034,324	△ 838,482	△ 656,233	△ 393,731	14,500	3,077,028	2,959,636	2,521.2
繰越金	1,666,689	100,000	-	1,313,235	-	-	-	1,413,235	△ 253,454	△ 15.2
諸収入	190,307	186,073	-	△ 4,700	△ 1,451	10,923	-	190,845	538	0.3
市債	3,771,479	4,062,300	-	143,300	215,994	△ 508,000	-	3,913,594	142,115	3.8
合 計	22,251,037	21,880,000	3,309,636	584,768	1,099,777	△ 847,336	31,000	26,057,845	3,806,808	17.1

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平 成 25 年 度							比 較		
	最終予算額 A	当 初	6月 1号 補正	9月 2号 補正	12月 3号 補正	12月 4号 補正	3月 5号 補正	最終予算額 B	増 減 B-A	伸び率 (B-A)/A	
歳 出	議会費	247,018	246,368	-	6,266	126	△ 2,150	-	250,610	3,592	1.5
	総務費	2,212,180	2,608,877	70,503	△ 62,278	393	△ 177,091	-	2,440,404	228,224	10.3
	民生費	6,556,173	6,033,994	156,507	△ 73,466	105,346	47,683	-	6,270,064	△ 286,109	△ 4.4
	衛生費	2,080,590	2,405,014	-	118,826	374	△ 145,996	-	2,378,218	297,628	14.3
	農林水産業費	683,403	547,125	20,000	△ 16,435	2,176	△ 5,299	-	547,567	△ 135,836	△ 19.9
	商工費	80,821	98,463	-	△ 794	12,973	△ 8,821	-	101,821	21,000	26.0
	土木費	2,024,935	2,000,170	32,000	△ 118,092	3,676	△ 99,550	31,000	1,855,603 (充用) 6,399	△ 169,332	△ 8.4
	消防費	855,593	1,413,370	-	13,601	43,050	△ 317,615	-	1,152,406	296,813	34.7
	教育費	2,605,348	3,251,976	30,626	1,140	16,776	△ 172,232	-	3,128,286	522,938	20.1
	災害復旧費	79,530	18,050	-	6,000	93,500	△ 3,000	-	114,550	35,020	44.0
	公債費	2,216,521	3,207,630	-	-	-	△ 214,717	-	2,992,913	776,392	35.0
	諸支出金	2,583,376	8,963	3,000,000	710,000	821,387	251,452	-	4,791,802	2,208,426	85.5
	予備費	25,549	40,000	-	-	-	-	-	33,601 (充用) 6,399	8,052	31.5
合 計	22,251,037	21,880,000	3,309,636	584,768	1,099,777	△ 847,336	31,000	26,057,845	3,806,808	17.1	

## (2) 特別会計歳入歳出予算の状況

特別会計歳入歳出予算の状況は、表56のとおりです。

表56 特別会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平 成 25 年 度					比 較	
	最終予算額 A	当 初	9月 補正	12月 補正	3月 補正	最終予算額 B	増 減 B-A	伸び率 (B-A)/A
農業公園事業	128,941	250,000	2,732	△ 26,013	-	226,719	97,778	75.8
国民健康保険	4,458,952	4,583,000	217,781	-	△ 30,121	4,770,660	311,708	7.0
後期高齢者医療	820,853	790,000	4,703	-	16,988	811,691	△ 9,162	△ 1.1
介護保険	2,715,251	2,839,200	73,707	4,458	3,137	2,920,502	205,251	7.6
農業集落排水事業	270,500	340,600	△ 188	-	△ 1,000	339,412	68,912	25.5
下水道事業	1,696,042	1,566,500	△ 9,814	-	△ 10,478	1,546,208	△ 149,834	△ 8.8

## 7 普通会計の決算状況

平成25年度の普通会計決算は、表57のとおり、歳入決算額は272億円で、前年度に比べ46億1千万円(20.4%)の増となりました。歳出決算額は254億8千万円で、前年度に比べ44億3千万円(21.0%)の増となりました。

これら実質収支等の状況については、表57、表58、図37をご覧ください。

表57 普通会計決算収支状況

(単位：千円)

区 分		平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増 減 A - B	伸 び 率 (A-B)/B
歳入決算額	A	27,202,628	22,588,888	4,613,740	20.4%
歳出決算額	B	25,484,824	21,056,553	4,428,271	21.0%
歳入歳出差引額	C (A-B)	1,717,804	1,532,335	185,469	12.1%
翌年度繰越財源	D	76,840	99,060	△ 22,220	△22.4%
実 質 収 支	E (C-D)	1,640,964	1,433,275	207,689	14.5%
単 年 度 収 支	F (E-前年度E)	207,689	△ 245,750	453,439	△184.5%
積 立 金	G	943,323	1,749,361	△ 806,038	△46.1%
繰上償還金	H	0	0	0	-
積立金取崩額	I	3,000,000	0	3,000,000	皆増
実質単年度収支	J (F+G+H-I)	△ 1,848,988	1,503,611	△ 3,352,599	△223.0%

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

普通会計・・・ 個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計および各種特別会計）の範囲が異なり、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、一般会計と公営企業会計等に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

実 質 収 支・・・ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示すものです。

単 年 度 収 支・・・ 実質収支は前年度以前からの収支の累計であることから、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。

実質単年度収支・・・ 単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質的にどのような状態であったかを表したものです。

### ●いなべ市の普通会計

いなべ市の普通会計は、一般会計及び農業公園事業特別会計を合算したもので、それぞれの会計間においての繰入金及び繰出金を整理しています。

(単位：千円)

区 分	単年度収支 F=E-全年度E	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J=F+G+H-I
平成16年度	△ 955,524	1,451,576	0	0	496,052
平成17年度	26,609	281,936	0	0	308,545
平成18年度	△ 58,756	1,852,672	0	1,200,000	593,916
平成19年度	△ 177,637	809,266	41,507	870,000	△ 196,864
平成20年度	505,811	717,823	132,424	1,710,000	△ 353,942
平成21年度	215,235	1,011,376	90,517	1,560,000	△ 242,872
平成22年度	△ 297,383	1,542,295	0	0	1,244,912
平成23年度	△ 113,347	1,307,156	0	0	1,193,809
平成24年度	△ 245,750	1,749,361	0	0	1,503,611
平成25年度	207,689	943,323	0	3,000,000	△ 1,848,988

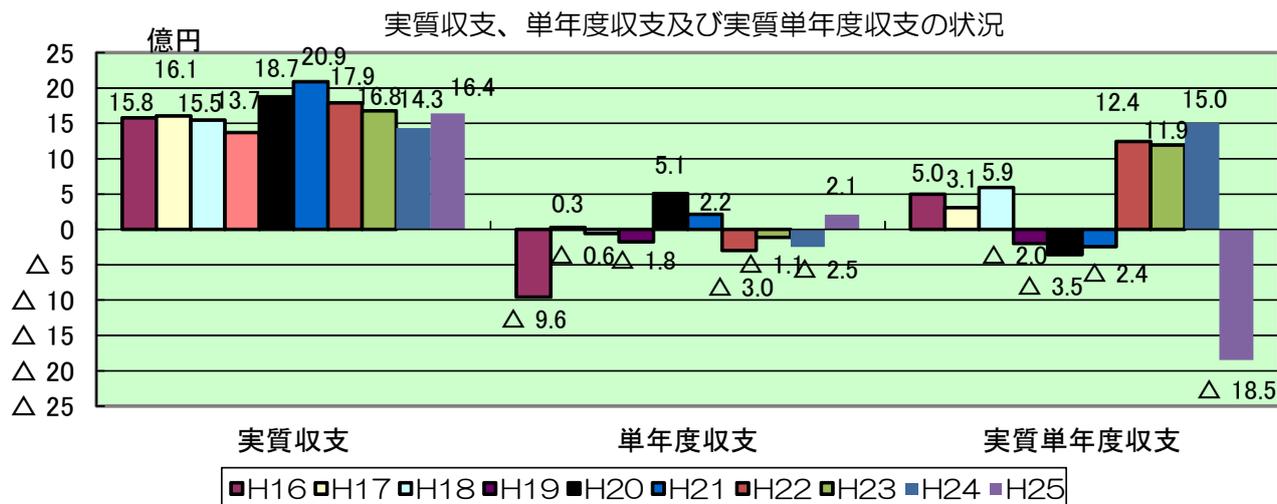
注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(単位：千円)

区 分	単年度収支 F=E-全年度E	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J=F+G+H-I
平成16年度	△ 955,524	1,451,576	0	0	496,052
平成17年度	26,609	281,936	0	0	308,545
平成18年度	△ 58,756	1,852,672	0	1,200,000	593,916
平成19年度	△ 177,637	809,266	41,507	870,000	△ 196,864
平成20年度	505,811	717,823	132,424	1,710,000	△ 353,942
平成21年度	215,235	1,011,376	90,517	1,560,000	△ 242,872
平成22年度	△ 297,383	1,542,295	0	0	1,244,912
平成23年度	△ 113,347	1,307,156	0	0	1,193,809
平成24年度	△ 245,750	1,749,361	0	0	1,503,611
平成25年度	207,689	943,323	0	3,000,000	△ 1,848,988

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図37 実質収支等の状況（普通会計）



(1) 歳入決算（普通会計）の状況

平成25年度普通会計の歳入決算は、表59のとおりです。

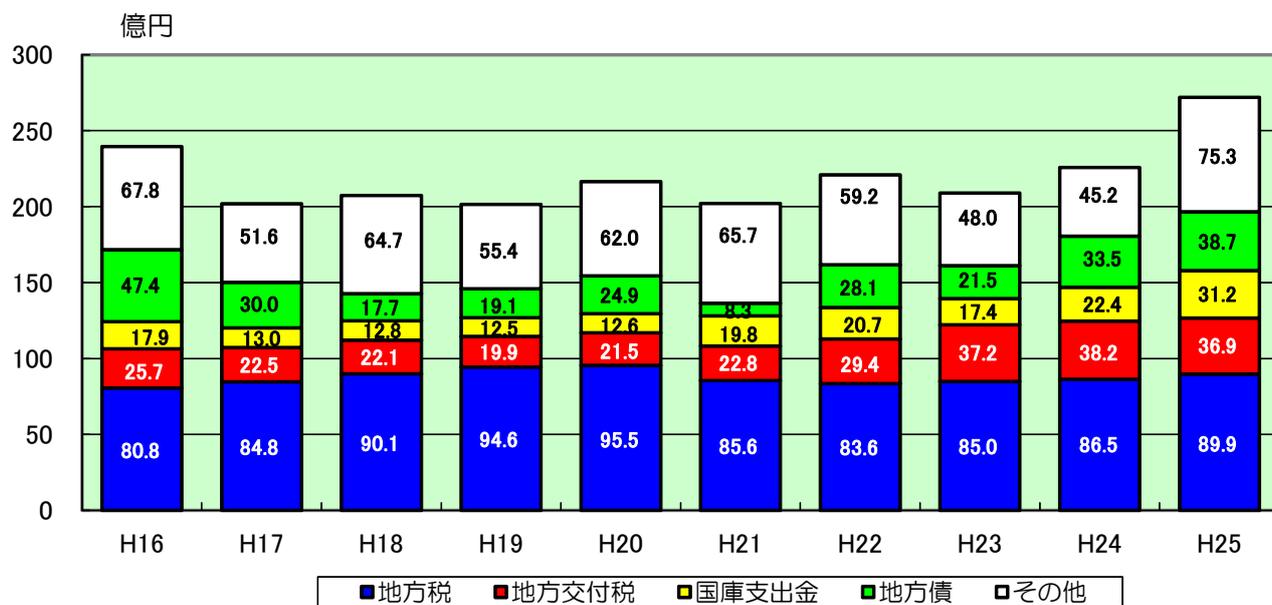
表59 歳入決算（普通会計）の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
地 方 税	8,985,322	33.0	8,654,949	38.3	330,373	3.8
地 方 譲 与 税	254,026	0.9	267,306	1.2	△ 13,280	△ 5.0
各 種 交 付 金	849,450	3.1	788,732	3.5	60,718	7.7
地 方 特 例 交 付 金	26,701	0.1	25,704	0.1	997	3.9
地 方 交 付 税	3,688,395	13.6	3,820,455	16.9	△ 132,060	△ 3.5
使 用 料 及 び 手 数 料	180,375	0.7	462,805	2.0	△ 282,430	△ 61.0
国 庫 支 出 金	3,122,279	11.5	2,244,295	9.9	877,984	39.1
県 支 出 金	963,973	3.5	854,391	3.8	109,582	12.8
繰 入 金	3,107,323	11.4	81,619	0.4	3,025,704	3,707.1
繰 越 金	1,532,334	5.6	1,703,768	7.5	△ 171,434	△ 10.1
地 方 債	3,874,094	14.2	3,349,879	14.8	524,215	15.6
そ の 他	618,356	2.3	334,985	1.5	283,371	84.6
合 計	27,202,628	100.0	22,588,888	100.0	4,613,740	20.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図38 歳入決算（普通会計）の推移



(2) 性質別歳出決算（普通会計）の状況

平成25年度普通会計の性質別歳出決算は、表60のとおりです。

なお、普通会計の性質別歳出決算額の推移は図39、義務的経費の推移は図40をご覧ください。

表60 性質別歳出決算（普通会計）の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
義務的経費	8,480,354	33.3	7,774,813	36.9	705,541	9.1
人件費	2,882,054	11.3	3,023,217	14.4	△ 141,163	△ 4.7
扶助費	2,606,486	10.2	2,556,074	12.1	50,412	2.0
公債費	2,991,814	11.7	2,195,522	10.4	796,292	36.3
投資的経費	4,019,788	15.8	3,042,617	14.4	977,171	32.1
うち普通建設事業費	3,946,982	15.5	2,993,489	14.2	953,493	31.9
うち補助事業費	3,074,491	12.1	2,579,217	12.2	495,274	19.2
うち単独事業費	872,491	3.4	414,272	2.0	458,219	110.6
うち災害復旧事業費	72,806	0.3	49,128	0.2	23,678	48.2
その他の経費	12,984,682	51.0	10,239,123	48.6	2,745,559	26.8
うち物件費	3,589,294	14.1	3,211,296	15.3	377,998	11.8
うち維持補修費	81,646	0.3	104,069	0.5	△ 22,423	△ 21.5
うち補助費等	2,169,060	8.5	1,916,554	9.1	252,506	13.2
うち積立金	4,796,316	18.8	2,587,266	12.3	2,209,050	85.4
うち投資・出資・貸付金	3,000	0.0	69,000	0.3	△ 66,000	△ 95.7
うち繰出金	2,345,366	9.2	2,350,938	11.2	△ 5,572	△ 0.2
合 計	25,484,824	100.0	21,056,553	100.0	4,428,271	21.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図39 性質別歳出決算（普通会計）の推移

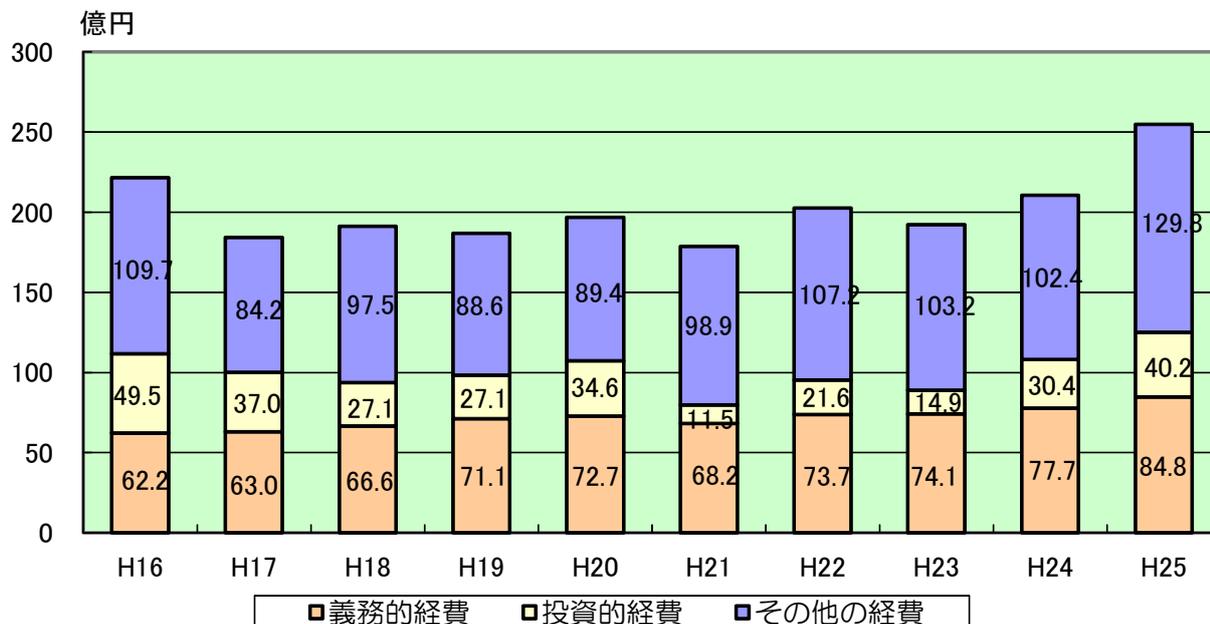
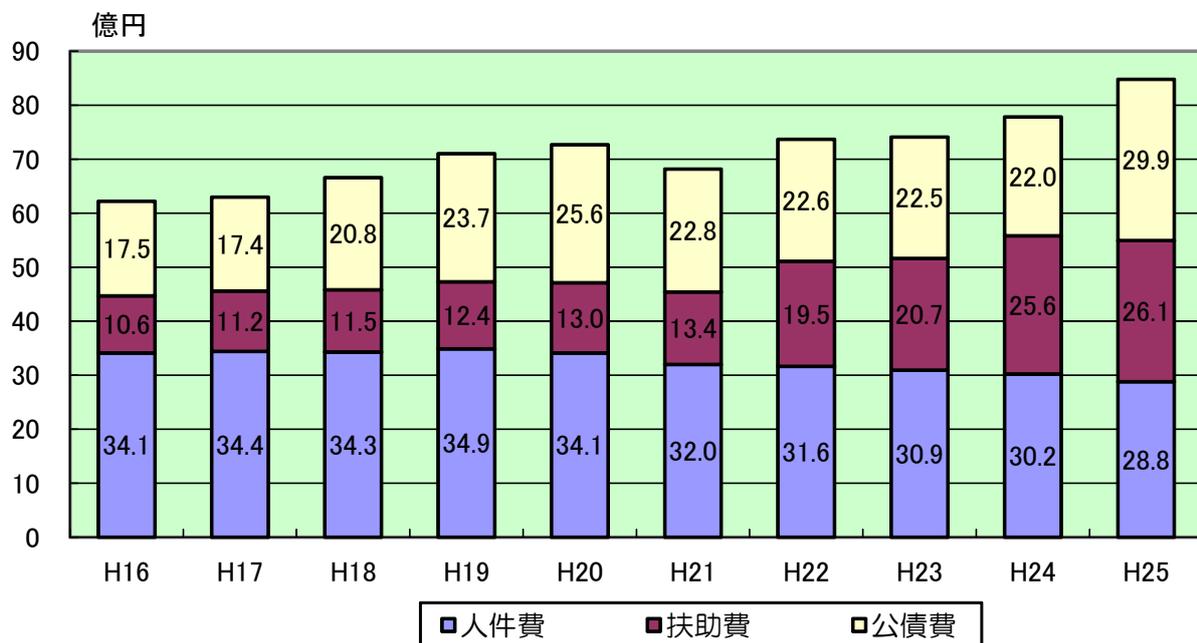


図40 義務的経費の推移



### (3) 経常収支比率

平成 25 年度の経常収支比率は、85.5%で前年度に比べ 5.9%上昇しました。

分母の経常一般財源は、地方交付税が1億3千万円、地方譲与税が1千万円それぞれ減となりましたが、市町村住民税の法人税割が大幅増に伴い地方税が3億3千万円増となり、前年度に比べて8千万円の増となりました。

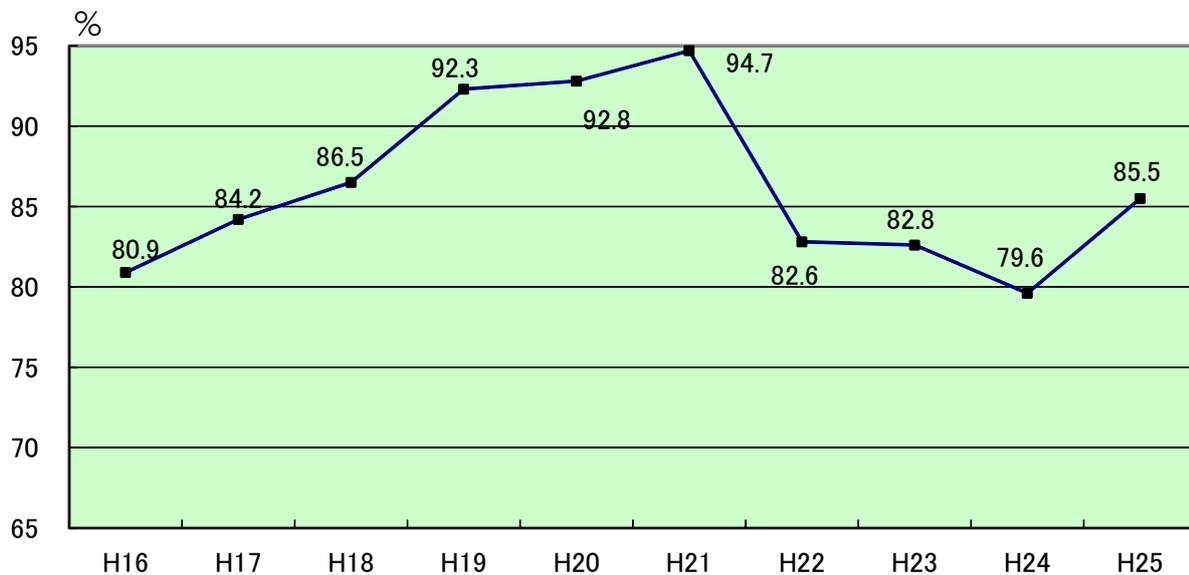
分子の経常経費充当一般財源は、平成 24 年度に借入した合併特例債の償還が始まり、将来負担軽減のため償還期限を2年に設定していることから公債費が8億円増となり、前年度に比べて7億6千万円の増となりました。

分母の増加よりも分子の増加が大きかったため、経常収支比率は5.9%上昇しました。

今後、建設事業等が増えることに伴い公債費による歳出の増加が見込まれ、経常収支比率も上昇すると思われますが、継続的に財政の弾力性を確保するため、義務的経費や物件費、維持補修費など、一層経常経費を抑制していく必要があります。

なお、経常収支比率の推移は、図 41 をご覧ください。

図41 経常収支比率の推移



経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものです。一般的に都市は75%が妥当と考えられていますが、これが80%を超えると、その地方公共団体は弾力性を失いつつあると考えられています。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

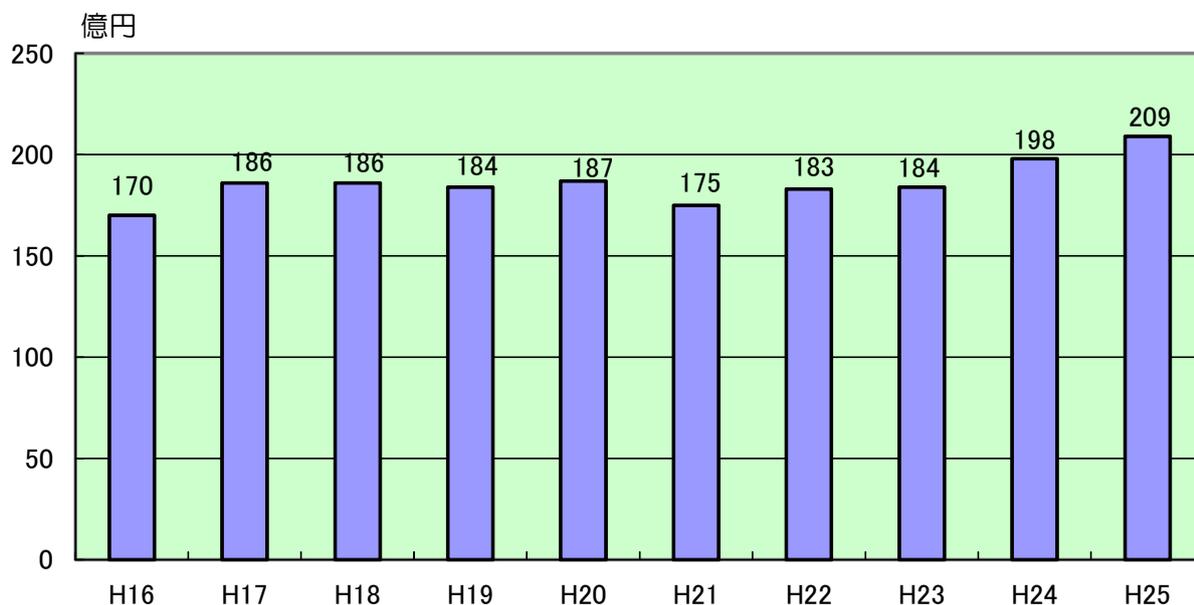
経常一般財源・・・ 毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入をいいます。具体的には、地方税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債等があります。

#### (4) 普通会計の地方債

平成 25 年度末の地方債現在高は、209 億円となりました。

市債現在高の推移は、図 42 をご覧ください。

図42 市債（普通会計）現在高の推移

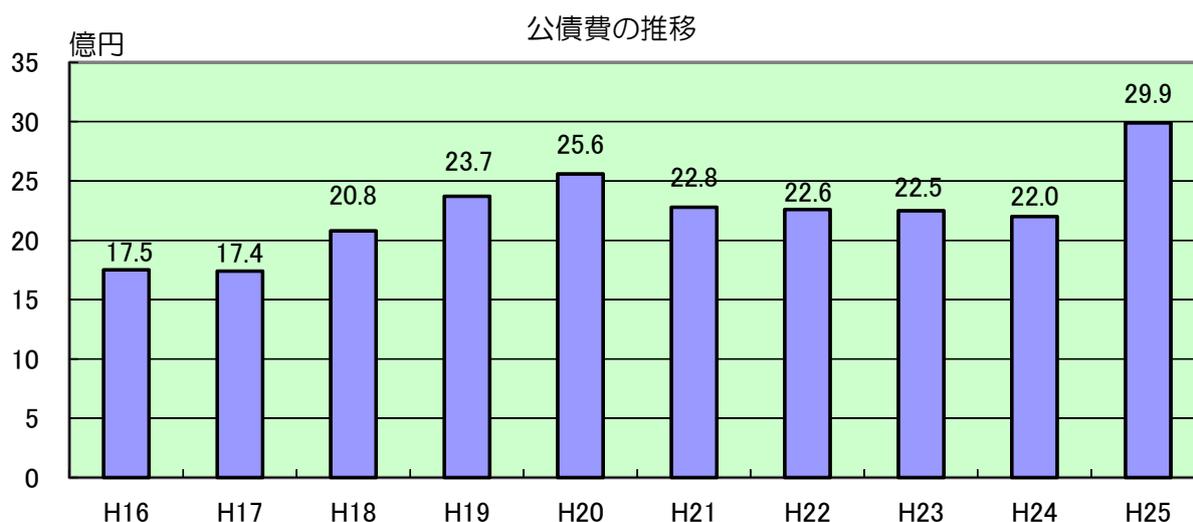


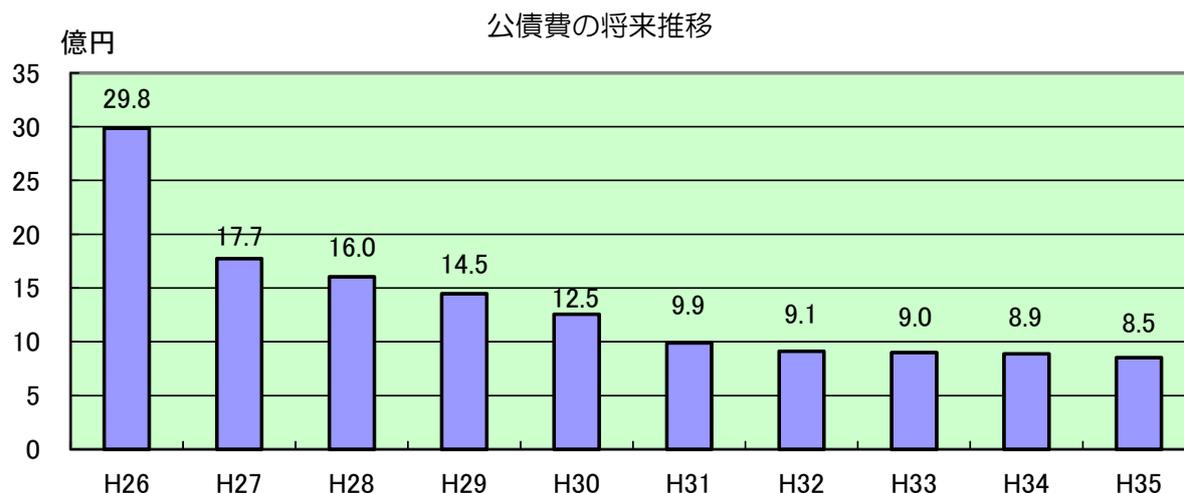
#### (5) 普通会計の公債費

平成 25 年度の公債費は、29 億 9 千万円で前年度に比べ 7 億 9 千万円の増となりました。

公債費の推移、将来推移は、図 43 をご覧ください。

図43 公債費の推移





注) 公債費の将来推移は、平成 25 年度以降の借入予定分は含まれていません。

### (6) 普通会計の基金

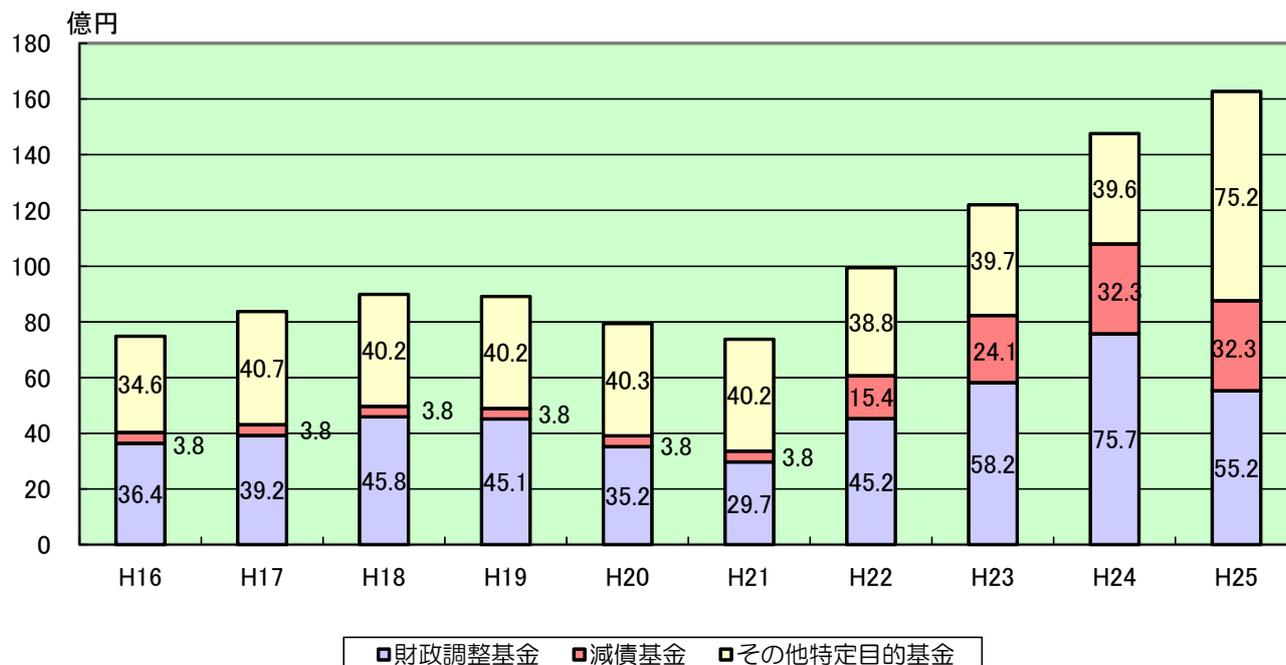
財政調整基金は、平成 21 年度までは財源不足を補うために取り崩し減少していましたが、平成 25 年度は 21 億円取り崩したことにより 55 億円となりました。

市債管理基金は、前年度同様に 32 億円となりました。

その他特定目的基金は、平成 15 年度に基金が大きく減少しましたが、平成 16 年度から平成 17 年度にかけて合併特例事業により設置した地域振興基金に 26 億円積み立ててあります。

普通会計基金の推移は、図 44 をご覧ください。

図44 普通会計基金の推移



財政調整基金・・・ 災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

減債基金・・・ 地方債の償還及びその信用維持のための基金です。

特定目的基金・・・ 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設置される基金です。

## 8 類似団体との比較（平成24年度決算）

いなべ市と類似団体で、平成24年度の普通会計の歳入決算及び性質・目的別歳出決算の比較をしています。市民1人あたり決算額で比較をおこなっています。

### （1）歳入決算の比較

歳入では、いなべ市の市民1人あたり決算額は49万円で類似団体に比べ5万円多くなりました。

地方税は、企業収益の増加等により、類似団体に比べ3万円多くなりました。

地方交付税は、基準財政需要額の増により平成23年度に比べ増加したものの、類似団体よりも自主財源が多く、財源不足が少ないことで類似団体に比べ6千円少なくなりました。

国庫支出金は、大規模事業の増加等により平成23年度に比べ増加し、類似団体よりも6千円多くなりました。

なお、歳入決算の比較は、表61、図45をご覧ください。

表61 歳入決算の比較

（単位：円、％）

区 分	平成24年度 いなべ市		平成24年度 類似団体		比 較 A－B
	市民1人 あたり 負担額 (円) A	構 成 比	市民1人 あたり 負担額 (円) B	構 成 比	
地 方 税	186,972	38.3	156,224	35.8	30,748
地 方 譲 与 税	5,775	1.2	3,854	0.9	1,921
各 種 交 付 金	17,039	3.5	13,136	3.0	3,903
地方特例交付金	555	0.1	542	0.1	13
地 方 交 付 税	82,533	16.9	88,862	20.4	△ 6,329
使用料及び手数料	9,998	2.0	10,329	2.4	△ 331
国 庫 支 出 金	48,483	9.9	41,852	9.6	6,631
県 支 出 金	18,457	3.8	25,398	5.8	△ 6,941
繰 入 金	1,763	0.4	9,421	2.2	△ 7,658
繰 越 金	36,806	7.5	16,148	3.7	20,658
地 方 債	72,367	14.8	53,074	12.2	19,293
そ の 他	7,237	1.5	17,588	4.0	△ 10,351
合 計	487,986	100.0	436,428	100.0	51,558

注) 市民1人あたりの負担額は平成24年度数値です。（人口は、H25.3.31現在住民基本台帳人口46,290人）

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

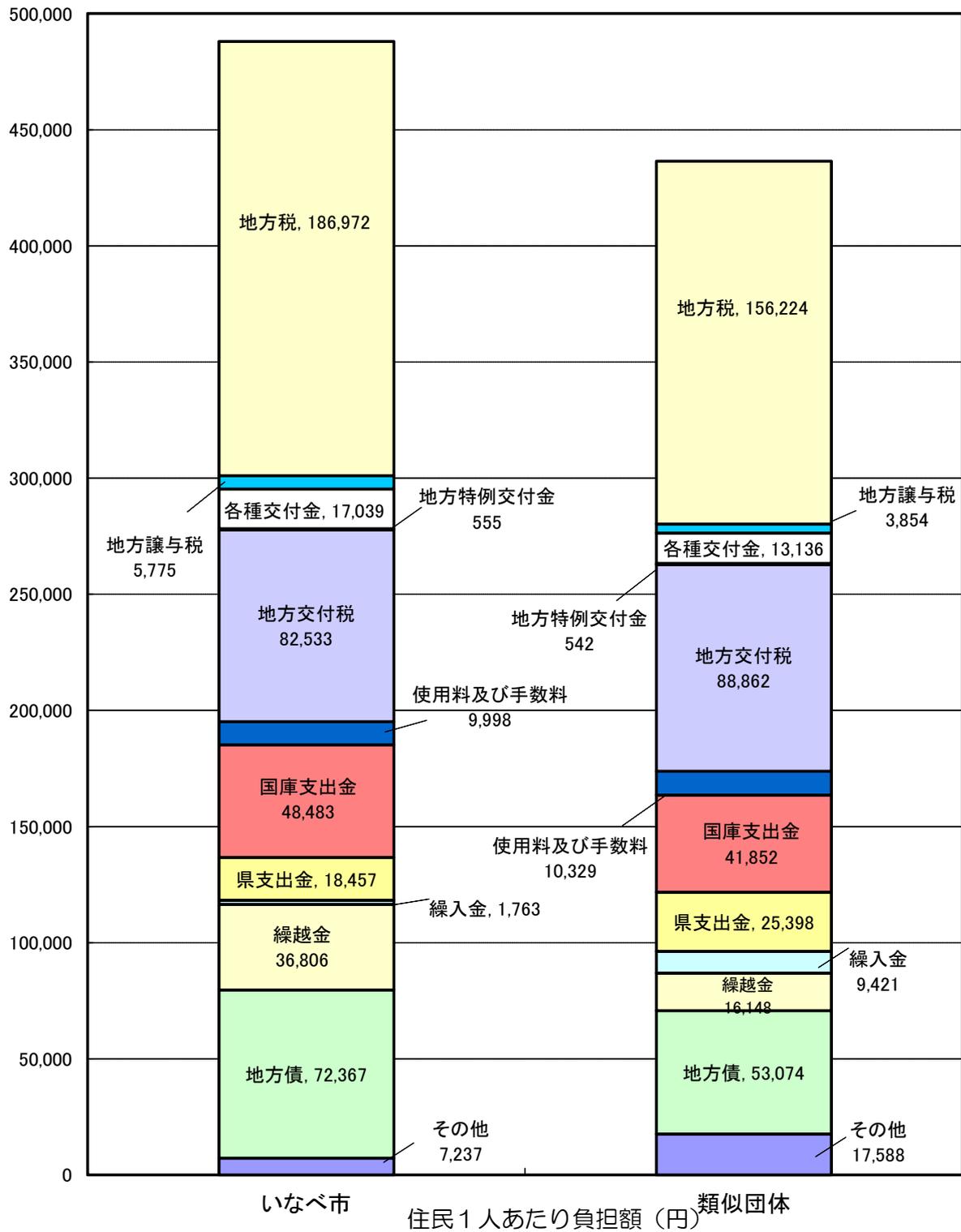
類 似 団 体・・・ 財政運営の適正化及び健全化を図るための比較検討の素材として、「人口」と「産業構造」により区分され、一定の選定基準によって選定された団体です。

平成24年度類型Ⅰ－2 12団体（選定外団体無し）

神奈川県南足柄市、富山県滑川市、富山県黒部市、石川県能美市、山梨県都留市、山梨県大月市、山梨県上野原市、岐阜県美濃市、岐阜県瑞浪市、兵庫県相生市、広島県大竹市、三重県いなべ市

図45 歳入決算の比較

類似団体の比較（平成24年度決算）



(2) 性質別歳出決算の比較

歳出では、いなべ市の市民1人あたり決算額は45万円で類似団体に比べ4万円多くなりました。

義務的経費は、生活保護や児童福祉関連の扶助費が少ないため、類似団体に比べ1万5千円少なくなりました。

投資的経費は、普通建設事業費で類似団体に比べ4千円多くなりました。

その他の経費は、財政調整基金を積み立てたため、積立金が類似団体に比べ4万円多くなりました。

なお、性質別歳出決算の比較は、表62、図46をご覧ください。

表62 性質別歳出決算の比較

(単位：円、%)

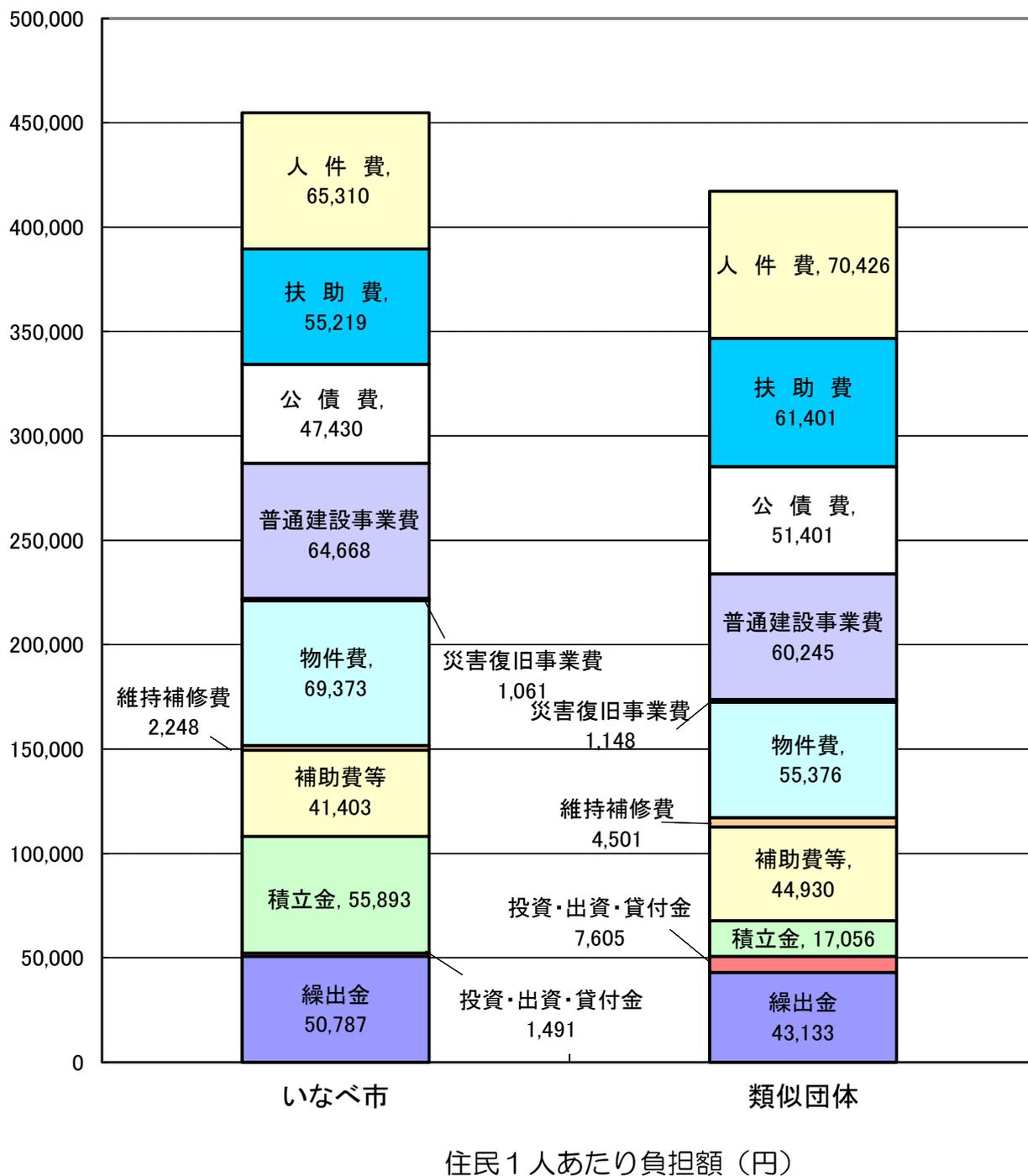
区 分	平成24年度 いなべ市		平成24年度 類似団体		比較 A-B
	市民1人 あたり 負担額 (円) A	構成比	市民1人 あたり 負担額 (円) B	構成比	
義務的経費	167,959	36.9	183,228	43.9	△ 15,269
人件費	65,310	14.4	70,426	16.9	△ 5,116
扶助費	55,219	12.1	61,401	14.7	△ 6,182
公債費	47,430	10.4	51,401	12.3	△ 3,971
投資的経費	65,729	14.4	61,393	14.7	4,336
普通建設事業費	64,668	14.2	60,245	14.4	4,423
災害復旧事業費	1,061	0.2	1,148	0.3	△ 87
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-
その他の経費	221,195	48.6	172,601	41.4	48,594
物件費	69,373	15.3	55,376	13.3	13,997
維持補修費	2,248	0.5	4,501	1.1	△ 2,253
補助費等	41,403	9.1	44,930	10.8	△ 3,527
積立金	55,893	12.3	17,056	4.1	38,837
投資・出資・貸付金	1,491	0.3	7,605	1.8	△ 6,114
繰出金	50,787	11.2	43,133	10.3	7,654
合 計	454,883	100.0	417,222	100.0	37,661

注) 市民1人あたりの負担額は平成24年度数値です。(人口は、H25.3.31現在住民基本台帳人口46,290人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図46 性質別歳出決算の比較

類似団体の比較（平成24年度決算）



### (3) 目的別歳出決算の比較

歳出では、いなべ市の市民1人あたり決算額は45万円で類似団体に比べ4万円多くなりました。

総務費は、財政調整基金の積み立てを行ったため、類似団体に比べ4万円多くなりました。

民生費は、笠間保育園建設事業を行ったため、類似団体に比べ1万6千円多くなりました。

なお、目的別歳出決算の比較は、表63、図47をご覧ください。

表63 目的別歳出決算の比較

(単位：円、%)

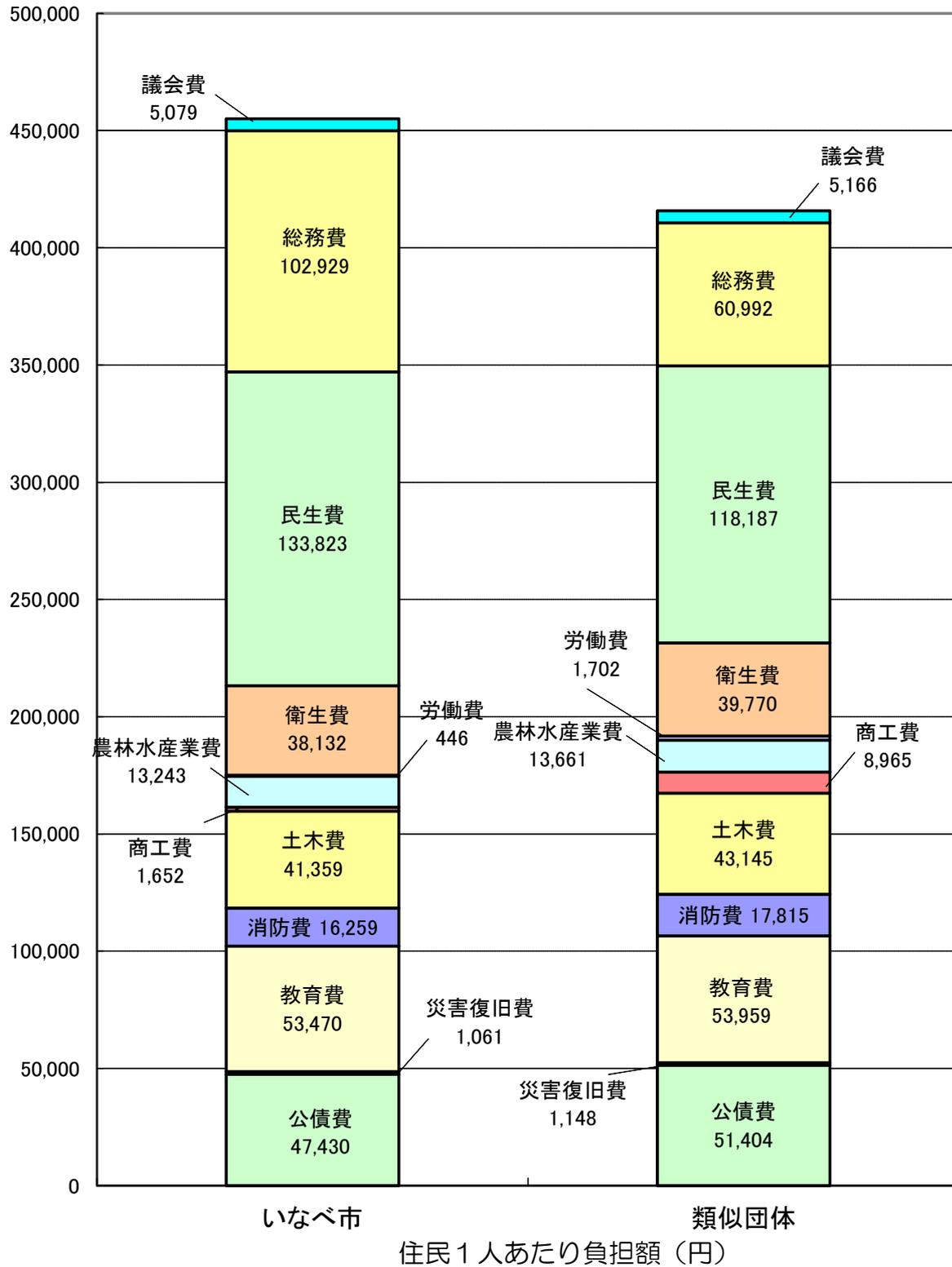
区 分	平成24年度 いなべ市		平成24年度 類似団体		比 較 A-B
	市民1人 あたり 負担額 (円) A	構 成 比	市民1人 あたり 負担額 (円) B	構 成 比	
議 会 費	5,079	1.1	5,166	1.2	△ 87
総 務 費	102,929	22.6	60,992	14.6	41,937
民 生 費	133,823	29.4	118,187	28.3	15,636
衛 生 費	38,132	8.4	39,770	9.5	△ 1,638
労 働 費	446	0.1	1,702	0.4	△ 1,256
農 林 水 産 業 費	13,243	2.9	13,661	3.3	△ 418
商 工 費	1,652	0.4	8,965	2.1	△ 7,313
土 木 費	41,359	9.1	43,145	10.3	△ 1,786
消 防 費	16,259	3.6	17,815	4.3	△ 1,556
教 育 費	53,470	11.8	53,959	12.9	△ 489
災 害 復 旧 費	1,061	0.2	1,148	0.3	△ 87
公 債 費	47,430	10.4	51,404	12.3	△ 3,974
諸 支 出 費	0	0.0	1,308	0.3	△ 1,308
合 計	454,883	100.0	417,222	100.0	37,661

注) 市民1人あたりの負担額は平成24年度数値です。(人口は、H25.3.31現在住民基本台帳人口46,290人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図4.7 目的別歳出決算の比較

類似団体の比較（平成24年度決算）



## 9 財政健全化比率・資金不足比率

平成 25 年度の財政健全化比率は表 64、資金不足比率は表 65 のとおりです。

表64 財政健全化比率の状況

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	早期健全化基準
実質赤字比率	- %	- %	12.81 %
連結実質赤字比率	- %	- %	17.81 %
実質公債費比率	8.8 %	8.9 %	25.0 %
将来負担比率	- %	- %	350.0 %

表65 資金不足比率の状況

### 水道事業会計

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	経営健全化基準
資金不足比率	— %	— %	20.0 %

### 下水道事業特別会計

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	経営健全化基準
資金不足比率	— %	— %	20.0 %

### 農業集落排水事業特別会計

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	経営健全化基準
資金不足比率	— %	— %	20.0 %

※早期健全化基準のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率の数値は、いなべ市の平成25年度の基準です。

財政健全化比率・・・市の財政状況を毎年度判断するため、算定及び公表が義務付けられ、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は、財政健全化計画を議会の議決を経て策定することが義務付けられました。

資金不足比率・・・公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、資金不足比率が経営健全化基準以上になった場合は経営健全化計画を議会の議決を経て策定することが義務付けられました。

実質赤字比率・・・一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

連結赤字比率・・・全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。

実質公債費比率・・・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

将来負担比率・・・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

標準財政規模・・・地方公共団体が通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額。

### (1) 実質赤字比率

平成 25 年度の実質赤字比率は「－」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

実質赤字比率・・・ 標準的な財政規模に占める一般会計等の実質赤字の割合です。通常は、その年度に実施した事業のための支出は、その年度の歳入により行うことが原則ですが、歳入不足となった場合に赤字が生じます。こうした赤字が無い場合は、比率は無しという意味で「－」と表示します。

### (2) 連結実質赤字比率

特別会計や公営企業会計を含めた平成 25 年度の連結実質赤字比率は「－」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

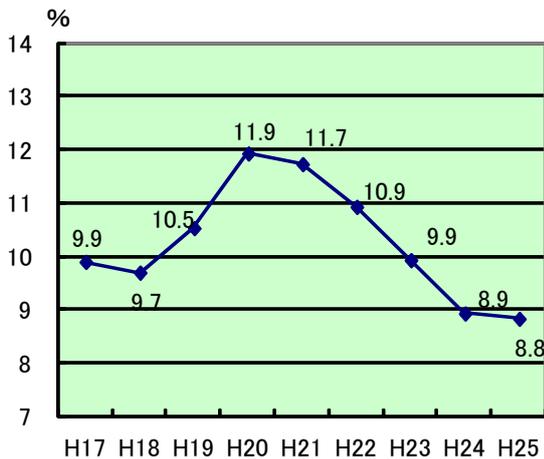
連結実質赤字比率・・・ 全会計の赤字額から黒字額を引いた額（連結実質赤字額）の標準的な財政規模に占める割合です。特別会計や公営企業会計の運営状況を含めて財政状況を判断しますが、一部事務組合、第三セクター等は、この比率の対象外となっています。赤字が無い場合は、比率は無しという意味で「－」と表示します。

### (3) 実質公債費比率

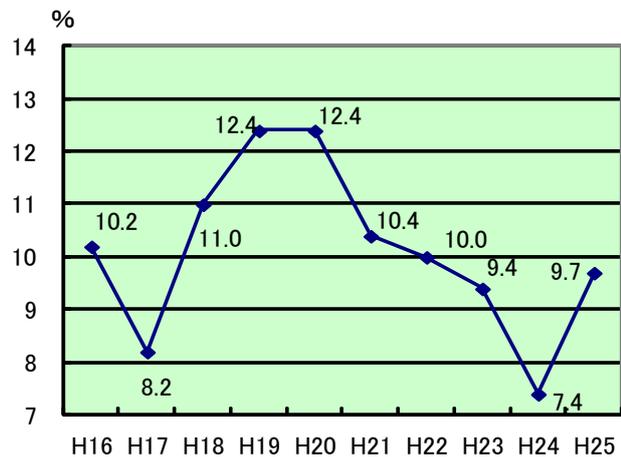
平成 25 年度の実質公債費比率は 8.8%で、前年度に比べ 0.1%改善されました。単年度比率は、前年度に比べ 2.3%上がりました。これは、合併特例債の短期償還等により元利償還金が前年度比 8 億円増加したことが主な要因です。

なお、実質公債費比率の推移は、図 48 をご覧ください。

図48 実質公債費比率の推移（3か年平均比率）



実質公債費比率の推移（単年度比率）



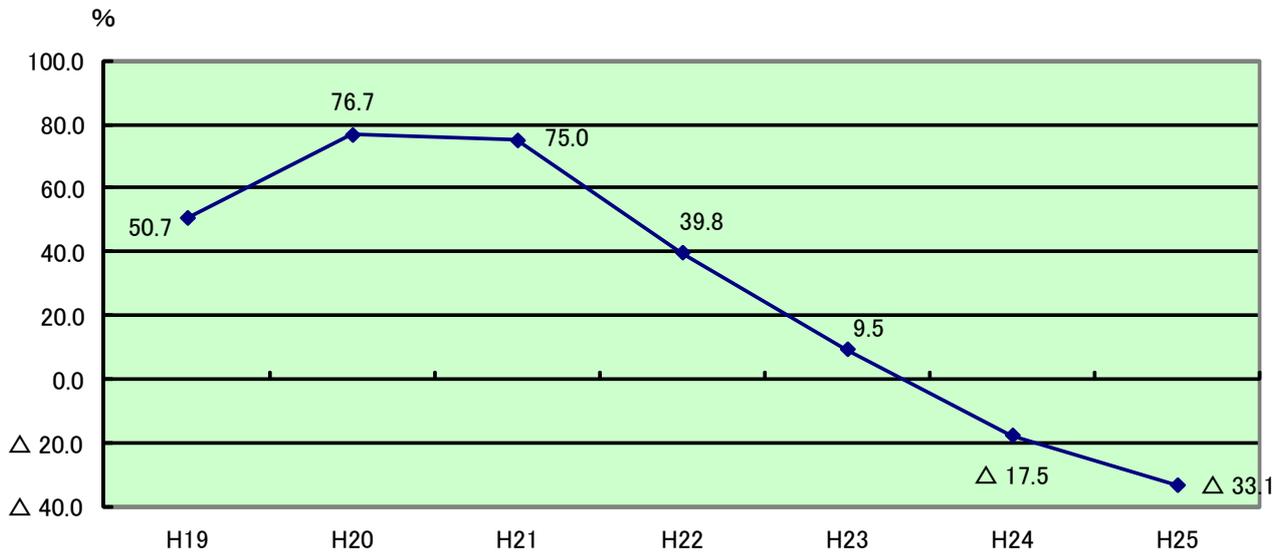
実質公債費比率・・・ 標準的な財政規模に占める公債費の割合で、公債費比率をより厳格にするため、下水道事業等の公営企業の公債費に充てる繰出金等を加味しています。この比率が 18%を超えると公債費負担適正化計画の策定が義務付けられ、新たな地方債発行は県の許可が必要になります。さらに 25%を超えると、原則として地方債発行が不許可になります。

#### (4) 将来負担比率

平成 25 年度の将来負担比率は「－」で、前年度数値を維持しています。前年度と比較して、公営企業等繰入額が1 億円減となり将来負担額が4.6 億円減となったこと、庁舎建設基金や地域の元気臨時交付金基金の積み増しにより充当可能財源が 14.2 億円増となったことで将来負担すべき額は減少しました。

なお、将来負担比率の推移は、図 49 をご覧ください。

図49 将来負担比率の推移



将来負担比率・・・ 標準的な財政規模に占める将来負担すべき実質的な負債の割合で、現在背負っている負債が、標準的な年間収入の何年分かがわかります。地方債残高、債務負担行為額等の将来負担額だけでなく、公営企業会計、一部事務組合、第三セクターの損失補償等、将来市が負担する可能性のあるものも含んでいます。将来負担額がない場合は、比率は無しという意味で「－」と表示します。

#### (5) 資金不足比率

平成 25 年度の資金不足比率は、すべての会計が「－」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

資金不足比率・・・ 事業の規模に占める資金不足額の割合です。資金の不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額です。こうした不足額が無い場合は、比率は無しという意味で「－」と表示します。